

令和元年度

主要な施策の成果に関する説明書
基金の運用状況に関する調書

小金井市

目

次

令和元年度主要な施策の成果に関する説明書	1
令和元年度一般会計	3
一般会計決算概要	5
一般会計予算執行状況	10
参 考 資 料	14
主 な 事 業 の 概 要	23
主な事業の概要（各課）	
企 画 政 策 課	26
広 報 秘 書 課	29
情 報 シ ス テ ム 課	31
総 務 課	32
地 域 安 全 課	33
市 民 課	37
コ ミ ュ ニ テ ィ 文 化 課	38
経 済 課	42
環 境 政 策 課	43
ご み 対 策 課	45
地 域 福 祉 課	48
自 立 生 活 支 援 課	53
介 護 福 祉 課	57
健 康 課	58
子 育 て 支 援 課	60
保 育 課	66
児 童 青 少 年 課	69
都 市 計 画 課	70
ま ち づ くり 推 進 課	72
道 路 管 理 課	73
交 通 対 策 課	76
区 画 整 理 課	78
庶 務 課	79
学 務 課	81
指 導 室	82
生 涯 学 習 課	85
図 書 館	92
公 民 館	93
選挙管理委員会事務局	94
国民健康保険特別会計	95
下水道事業特別会計	111
介護保険特別会計	119
後期高齢者医療特別会計	155
令和元年度基金の運用状況に関する調書	171
令和元年度基金の運用状況	173

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和元年度の主要な施策の成果を報告します。

令和2年8月18日

小金井市長 西岡真一郎

一 般 会 計

令和元年度小金井市一般会計決算概要

令和元年度の国の経済政策は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（骨太の方針2019）にて、成長を持続し経済再生と財政健全化の好循環を実現していくため、Society 5.0の実現、適切な物的・人的投資の一層の喚起等によって、潜在成長率を引き上げ、成長力の強化を進めるとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指すとしてきました。地方公共団体においては、人口減少・高齢化の下、地方の安定的な行財政運営を確保しつつ、地方における新たな発想や創意工夫をいかせるよう、地方の独自財源の確保とそれによる独自の行政サービスの向上への取組を促進するとしてきました。

本市の行財政運営では、最上位計画である第4次基本構想・後期基本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、子育て環境の整備については、保育施設の新規開設等により228人の定員を増員するとともに、保育従事職員の人材確保及び離職防止施策を実施しました。また、10月から幼児教育・保育の無償化における制度を開始しました。駅周辺のまちづくりでは、東小金井駅北口土地区画整理事業及び組合施行による武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業を推進しました。可燃ごみの共同処理については、日野市の御理解の下、国分寺市、小金井市の3市で設立した浅川清流環境組合において、令和2年4月1日から可燃ごみ処理施設の本格稼働を開始しました。本市としては、今後も与えられた責任を誠実に果たすべく全力を尽くし、施設周辺にお住いの皆様をはじめとした日野市民の皆様及び関係者の皆様への感謝の気持ちを忘れず、更なるごみの減量・資源化の推進に取り組んでいかなければなりません。新庁舎・(仮称)新福祉会館建設については、災害発生時における市民の生命と財産を守る拠点として機能強化・充実を図るとともに、施設内外に交流の場となるスペースを整備するなど、本市の総合サービスの提供基盤を築く重要な事業として、長く愛されるよう検討してきました。

令和元年度の財政運営における歳入総額では、まず、市税は納税義務者数の増等により個人市民税が増となり、固定資産税も負担水準の上昇等により増となったことから、全体で約4億2千万円、前年度対比1.9%の増となりました。また、都支出金や繰入金は増となったものの、繰越金及び市債が減となったことから、前年度決算額を下回りました。歳出総額では、扶助費及び物件費は増となったものの、投資的経費及び積立金が減となったことから、前年度決算額を下回りました。これらの結果、令和元年度の予算規模は、当初予算438億2,500万円に9回の補正予算28億

3, 299万1千円を加え、総額466億5,799万1千円となり、決算額は、歳入が470億2,545万9千円で前年度対比0.8%の減、歳出は、447億8,747万7千円で前年度対比1.8%の減となりました。その結果、形式収支は22億3,798万2千円で、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料等2件による翌年度への繰越財源1,285万5千円を差し引いた実質収支は22億2,512万7千円、前年度対比4億1,062万3千円の増となり、実質収支比率は9.9%、前年度対比1.7ポイントの増となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 市税は、218億6,772万2千円で前年度対比1.9%の増で、この主な要因は、法人税が金融・保険業等の不調により減となりましたが、個人市民税が納税義務者数及び長期譲渡所得の増、固定資産税が負担調整措置における負担水準の上昇等により増となったことによるものです。なお、収入率は99.3%で前年度実績を維持しました。
- ② 地方譲与税は、1億6,608万7千円で前年度対比1.9%の増
- ③ 利子割交付金は、3,608万3千円で前年度対比25.1%の減
- ④ 配当割交付金は、1億7,922万2千円で前年度対比11.7%の増
- ⑤ 株式等譲渡所得割交付金は1億1,035万9千円で前年度対比15.5%の減
- ⑥ 地方消費税交付金は、19億2,598万1千円で前年度対比4.3%の減
- ⑦ 自動車取得税交付金は、4,850万9千円で前年度対比49.8%の減
- ⑧ 環境性能割交付金は、1,714万1千円の皆増
- ⑨ 地方特例交付金は、3億257万1千円で前年度対比244.7%の増
- ⑩ 地方交付税は、3,206万7千円で前年度対比18.1%の減
- ⑪ 交通安全対策特別交付金は、836万4千円で前年度対比1.8%の減
- ⑫ 分担金及び負担金は、4億8,821万1千円で前年度対比11.7%の減で、この主な要因は、保育所運営費保護者負担金が6,424万円の減となったことによるものです。
- ⑬ 使用料及び手数料は、8億5,385万4千円で前年度対比1.3%の増で、この主な要因は、自転車駐車場使用料が1,622万8千円の減となりましたが、一般廃棄物処理及び清掃手数料が2,358万5千円の増となったことによるものです。
- ⑭ 国庫支出金は、79億5,954万5千円で前年度対比3.5%の減で、この主な要因は、保育所運営費負担金が3億2,527万1千円の増、子育てのための

施設等利用給付負担金が1億4,269万9千円の皆増となりましたが、社会資本整備総合交付金が9億3,377万3千円の減となったことによるものです。

- ⑮ 都支出金は、73億87万9千円で前年度対比3.6%の増で、この主な要因は、東京都市街地再開発事業補助金が4億58万6千円の減となりましたが、市町村総合交付金が1億4,831万9千円、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が1億4,193万8千円、保育所運営費負担金が1億1,943万8千円それぞれ増となったことによるものです。
- ⑯ 財産収入は、2億4,673万5千円で前年度対比1,320.7%の増で、この主な要因は、土地売払収入が2億2,415万1千円、市有土地貸付料が497万6千円それぞれ増となったことによるものです。
- ⑰ 寄附金は、2,876万8千円で前年度対比88.1%の増で、この主な要因は、がんばれ小金井寄附金が1,529万6千円の増となったことによるものです。
- ⑱ 繰入金は、18億8,119万4千円で前年度対比17.8%の増で、この主な要因は、庁舎建設基金繰入金が1億1,197万4千円、環境基金繰入金が6,308万4千円、教育施設整備基金繰入金が5,976万7千円、財政調整基金繰入金が4,600万円それぞれ増となったことによるものです。
- ⑲ 諸収入は、4億1,546万3千円で前年度対比24.9%の増で、この主な要因は、延滞金が1,367万7千円の減、東京都市長会多摩・島しょ広域連携活動助成金が1,456万7千円の皆減となりましたが、プレミアム付商品券販売収入が1億1,864万円の皆増となったことによるものです。
- ⑳ 市債は、13億4,220万円で前年度対比29.9%の減で、この主な要因は、清掃関連施設整備事業債が3億1,300万円の皆増となりましたが、東小金井駅北口まちづくり事業用地取得事業債が9億7,100万円の皆減となったことによるものです。なお、市債残高は206億3,562万9千円で前年度対比8億7,490万1千円の減、平成23年度約315億円のピーク時から約108億円の減となりました。

次に歳出ですが、執行率は96.0%で、不用額は前年度対比2億3,495万7千円増の18億3,254万9千円となりました。

歳出を、性質別分類（普通会計ベース）から見た主な内容は、次のとおりです。

- ① 義務的経費は、212億6,229万円で前年度対比4.8%の増で、この主な要因は、公債費が23億7,512万5千円で5.1%、人件費が61億941万円で0.9%それぞれ減となりましたが、扶助費が127億7,775万5千

円で10.0%の増となったことによるものです。

- ② 投資的経費は、46億4,201万7千円で前年度対比29.0%の減で、歳出決算総額に対する構成比は10.4%となりました。この主な要因は、都市計画道路3・4・8号線用地取得費が2億1,838万4千円の増、清掃関連施設整備予定地用地取得費が3億4,360万1千円の皆増となりましたが、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が16億234万4千円の減、東小金井駅北口まちづくり事業用地取得費が10億7,920万5千円の皆減となったことによるものです。
- ③ 物件費は、71億8,449万円8千円で前年度対比8.2%の増で、この主な要因は、内部情報ネットワーク構築委託料が5,391万4千円の皆減となりましたが、新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業関連経費が1億1,045万2千円、教育用ICT機器導入事業経費が6,539万3千円それぞれ増、参議院議員選挙、市長選挙及び市議会議員選挙経費が4,993万6千円、プレミアム付商品券事業経費が4,186万4千円それぞれ皆増となったことによるものです。
- ④ 補助費等は、55億8,713万8千円で前年度対比0.7%の減で、この主な要因は、民間保育所補助金が1億148万8千円の増、プレミアム付商品券事業費負担金が1億4,741万9千円の皆増となりましたが、可燃ごみ処理委託料が1億6,374万6千円、私立幼稚園等就園奨励費補助金が7,224万5千円、私立幼稚園等園児保護者補助金が6,721万3千円それぞれ減となったことによるものです。
- ⑤ 繰出金は、38億4,829万8千円で前年度対比5.3%の増で、国民健康保険特別会計繰出金は10億2,800万5千円で7.8%の増、下水道事業特別会計繰出金は4億794万円で0.8%の減、介護保険特別会計繰出金は13億1,256万2千円で6.6%の増、後期高齢者医療特別会計繰出金は10億9,979万1千円で4.0%の増となりました。
- ⑥ 積立金は、20億2,836万円で前年度対比21.7%の減で、この主な要因は、財政調整基金積立金(元金)が2億円の増となりましたが、庁舎建設基金積立金(元金)が6億円、地域福祉基金積立金(元金)が1億8万3千円、教育施設整備基金積立金(元金)が5,912万3千円それぞれ減となったことによるものです。その結果、令和元年度末現在高は財政調整基金が約36億円、庁舎建設基金が約28億円、総額約85億円となりました。
- 次に、代表的な財政指標を見ますと、

- ① 実質収支比率は、9.9%で前年度対比1.7ポイントの増
- ② 経常収支比率は、95.6%で前年度対比0.8ポイントの減
- ③ 人件費比率は、13.6%で前年度対比0.1ポイントの増
- ④ 投資的経費比率は、10.4%で前年度対比3.9ポイントの減
- ⑤ 実質公債費比率は、2.1%で前年度対比0.4ポイントの減
- ⑥ 将来負担比率は、17.9%で前年度対比10.3ポイントの増
- ⑦ 財政力指数は、1.035で前年度対比0.013ポイントの減

本市の行財政改革のメルクマール（進捗を確認するための基準）である人件費比率は13.6%で、前年度対比0.1ポイントの増、財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は96.4%から95.6%で、前年度対比0.8ポイントの減となりました。分母となる経常一般財源等は、税連動交付金が約1億3千万円の減となりましたが、市税収入が約4億円、地方特例交付金が約2億1千万円それぞれ増となり、全体で約4億8千万円の増となりました。一方、分子となる経常経費充当一般財源等は、扶助費、物件費、繰出金が増となり、約2億9千万円の増となったところです。また、財政の持続可能性のメルクマールである、将来負担すべき負債を捉えた将来負担比率は、可燃ごみ処理施設整備に伴う組合負担等見込額の増等により7.6%から17.9%で、10.3ポイントの増となりました。

令和元年度は台風などによる自然災害がありましたが、ラグビーワールドカップ2019日本大会で、日本代表は「ワンチーム」を掲げ、躍進するなど明るい話題もありました。小金井市としては第4次基本構想の最終ステージであり、新たな時代の年度スタートとしても、市政の最優先課題である可燃ごみの処理については令和2年4月本格稼働、駅周辺のまちづくりの推進については、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業の工事が着々と進み、令和2年5月に竣工しました。そして、新たな時代を第5次基本構想・前期基本計画として、様々な市民参加等を行ってきました。しかし、新型コロナウイルス感染症については、WHOによりパンデミック（世界的な流行）が表明され、日本では新型インフルエンザ等対策特別措置法により政府対策本部が設置され、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針を決定しました。市としても「新型コロナウイルス感染症 小金井市緊急対応方針」に基づき、いのち・くらし・地域を守り、そのための市民サービスの基盤を守る取組を進めています。コロナ禍における社会・経済の状況を見据え、あるべき理念として「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現、まちへの誇りや愛着を醸成し、市の将来像を次世代に引き継げるよう取り組んでいくことといたします。

一 般 会 計 予 算 執 行 状 況

歳入

(令和2年3月31日 人口 122,542 人)

款	予算現額 円	調定額 円	収入済額			不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額に 比し増減 円	構成比		人口1人当たりの額		
			金額 円	収入率 (対予算現額) %	収入率 (対調定額) %				本年度 %	前年度 %	本年度 円	前年度 円	比較
1 市 税	21,719,052,000	22,019,349,038	21,867,721,453	100.7	99.3	15,389,954	140,504,770	148,669,453	46.5	45.3	178,451	176,366	2,085
2 地 方 譲 与 税	166,000,000	166,087,016	166,087,016	100.1	100.0	0	0	87,016	0.4	0.3	1,355	1,340	15
3 利 子 割 交 付 金	37,000,000	36,083,000	36,083,000	97.5	100.0	0	0	△ 917,000	0.1	0.1	294	396	△ 102
4 配 当 割 交 付 金	188,000,000	179,222,000	179,222,000	95.3	100.0	0	0	△ 8,778,000	0.4	0.3	1,463	1,319	144
5 株式会社等譲渡所得割交付金	120,000,000	110,359,000	110,359,000	92.0	100.0	0	0	△ 9,641,000	0.2	0.3	901	1,074	△ 173
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,943,000,000	1,925,981,000	1,925,981,000	99.1	100.0	0	0	△ 17,019,000	4.1	4.2	15,717	16,544	△ 827
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,000,000	48,509,000	48,509,000	107.8	100.0	0	0	3,509,000	0.1	0.2	396	795	△ 399
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000,000	17,141,382	17,141,382	114.3	100.0	0	0	2,141,382	0.0	0.0	140	0	140
9 地 方 特 例 交 付 金	294,963,000	302,571,000	302,571,000	102.6	100.0	0	0	7,608,000	0.6	0.2	2,469	722	1,747
10 地 方 交 付 税	50,000,000	32,067,000	32,067,000	64.1	100.0	0	0	△ 17,933,000	0.1	0.1	262	322	△ 60
11 交通安全対策特別交付金	9,000,000	8,364,000	8,364,000	92.9	100.0	0	0	△ 636,000	0.0	0.0	68	70	△ 2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	477,458,000	499,646,946	488,211,236	102.3	97.7	3,381,910	8,053,800	10,753,236	1.0	1.2	3,984	4,546	△ 562
13 使 用 料 及 び 手 数 料	838,309,000	854,931,327	853,853,827	101.9	99.9	170,000	907,500	15,544,827	1.8	1.8	6,968	6,930	38
14 国 庫 支 出 金	7,942,323,000	7,959,544,800	7,959,544,800	100.2	100.0	0	0	17,221,800	16.9	17.4	64,954	67,828	△ 2,874
15 都 支 出 金	6,802,621,000	7,300,878,427	7,300,878,427	107.3	100.0	0	0	498,257,427	15.5	14.9	59,579	57,920	1,659
16 財 産 収 入	28,966,000	246,735,035	246,735,035	851.8	100.0	0	0	217,769,035	0.5	0.0	2,013	143	1,870
17 寄 附 金	12,845,000	28,768,187	28,768,187	224.0	100.0	0	0	15,923,187	0.1	0.0	235	126	109
18 繰 入 金	2,203,557,000	1,881,193,882	1,881,193,882	85.4	100.0	0	0	△ 322,363,118	4.0	3.4	15,351	13,135	2,216
19 繰 越 収 入 金	1,814,504,000	1,814,504,182	1,814,504,182	100.0	100.0	0	0	182	3.9	5.6	14,807	21,679	△ 6,872
20 諸 収 入	548,993,000	495,303,505	415,462,744	75.7	83.9	0	79,897,679	△ 133,530,256	0.9	0.7	3,390	2,736	654
21 市 債	1,401,400,000	1,342,200,000	1,342,200,000	95.8	100.0	0	0	△ 59,200,000	2.9	4.0	10,953	15,732	△ 4,779
歳 入 合 計	46,657,991,000	47,269,439,727	47,025,458,171	100.8	99.5	18,941,864	229,363,749	367,467,171	100.0	100.0	383,750	389,723	△ 5,973

歳出

(令和2年3月31日 人口 122,542 人)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	構成比		人口1人当たりの額		
		金額	執行率			本年度	前年度	本年度	前年度	比較
1 議会費	381,064,000	368,822,116	96.8	0	12,241,884	0.8	0.8	3,010	3,015	△ 5
2 総務費	5,797,988,000	5,692,792,164	98.2	0	105,195,836	12.7	12.8	46,456	48,044	△ 1,588
3 民生費	22,777,721,000	21,956,615,702	96.4	0	821,105,298	49.0	45.3	179,176	169,761	9,415
4 衛生費	4,590,004,000	4,405,083,101	96.0	0	184,920,899	9.9	9.1	35,948	34,289	1,659
5 労働費	14,310,000	13,662,464	95.5	0	647,536	0.0	0.0	112	119	△ 7
6 農林水産業費	37,672,000	35,573,353	94.4	0	2,098,647	0.1	0.1	290	331	△ 41
7 商工費	617,441,000	367,846,911	59.6	0	249,594,089	0.8	0.4	3,002	1,366	1,636
8 土木費	4,888,871,000	4,576,098,895	93.6	37,964,879	274,807,226	10.2	15.6	37,343	58,404	△ 21,061
9 消防費	1,509,588,000	1,487,521,745	98.5	0	22,066,255	3.3	3.3	12,139	12,205	△ 66
10 教育費	3,583,240,000	3,489,554,524	97.4	0	93,685,476	7.8	7.0	28,476	26,454	2,022
11 公債費	2,376,318,000	2,375,125,012	99.9	0	1,192,988	5.3	5.5	19,382	20,582	△ 1,200
12 諸支出金	23,385,000	18,780,579	80.3	0	4,604,421	0.1	0.1	153	234	△ 81
13 予備費	60,389,000	0	0.0	0	60,389,000	0.0	0.0	0	0	0
歳出合計	46,657,991,000	44,787,476,566	96.0	37,964,879	1,832,549,555	100.0	100.0	365,487	374,804	△ 9,317

財 源 内 訳

区分 款	歳出決算額 千円	財 源		内 訳							一般財源 の占める 割合 %	特定財源 の占める 割合 %		
		一般財源 千円	特定財源 千円	左 の 内										
				分担金 負担金 寄附金 千円	使用料 手数料 千円	国庫支出金 千円	都支出金 千円	繰越金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円				
1 議 会 費	365,656	365,136	520	0	0	0	0	0	0	0	0	520	99.9	0.1
2 総 務 費	5,528,276	4,961,797	566,479	0	71,764	28,818	295,209	0	34,000	136,688	0	136,688	89.8	10.2
3 民 生 費	21,778,439	9,636,059	12,142,380	383,620	245,083	6,829,355	4,579,581	0	45,600	59,141	0	59,141	44.2	55.8
4 衛 生 費	4,419,768	2,379,665	2,040,103	4,011	397,161	20,072	687,087	0	313,000	618,772	0	618,772	53.8	46.2
5 労 働 費	280,217	179,764	100,453	0	81,092	0	18,027	0	0	1,334	0	1,334	64.2	35.8
6 農 林 水 産 業 費	35,028	24,652	10,376	0	348	0	9,670	0	0	358	0	358	70.4	29.6
7 商 工 費	368,443	151,164	217,279	0	0	72,106	25,633	0	0	119,540	0	119,540	41.0	59.0
8 土 木 費	4,481,278	1,652,939	2,828,339	7,403	21,415	852,423	1,142,438	0	791,600	13,060	0	13,060	36.9	63.1
9 消 防 費	1,487,393	1,334,464	152,929	0	0	609	152,315	0	0	5	0	5	89.7	10.3
10 教 育 費	3,640,677	3,037,652	603,025	980	12,904	47,320	273,719	0	158,000	110,102	0	110,102	83.4	16.6
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	2,375,125	2,375,125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0
13 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	44,760,300	26,098,417	18,661,883	396,014	829,767	7,850,703	7,183,679	0	1,342,200	1,059,520	0	1,059,520	58.3	41.7
構 成 比	100.0	58.3	41.7	0.9	1.9	17.5	16.0	0.0	3.0	2.4	0.0	2.4		

「地方財政状況調査」による。

性 質 別 分 類

款	区分		人件費		物件費		維持補修費		扶助費		補助費等		公債費		投資的経費		その他		計		前年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
1 議会費	千円 335,140	5.5	千円 22,821	0.3	千円 0	0.0	千円 7,695	0.1	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 365,656	0.8	千円 364,160	0.8	千円 1,496	0.8	千円 1,496	0.4
2 総務費	1,818,922	29.8	1,643,209	22.9	7,363	3.5	188,139	3.4	0	0.0	60,459	1.3	1,810,184	30.8	5,672,748	12.4	5,672,748	12.4	144,472	12.4	144,472	△ 2.5		
3 民生費	1,814,833	29.7	1,055,904	14.7	10,277	4.9	2,042,617	36.6	0	0.0	739,554	15.9	3,440,922	58.6	21,778,439	48.7	20,363,067	44.7	1,415,372	44.7	1,415,372	7.0		
4 衛生費	409,438	6.7	2,091,515	29.1	10,550	5.1	1,382,172	23.8	6,520	0.1	357,081	7.7	212,492	3.6	4,419,768	9.9	4,166,237	9.1	253,531	9.1	253,531	6.1		
5 労働費	0	0.0	228,156	3.2	0	0.0	52,061	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	280,217	0.6	280,787	0.6	△ 570	0.6	△ 570	△ 0.2		
6 農林水産業費	9,696	0.1	1,960	0.0	177	0.1	11,917	0.2	0	0.0	11,278	0.2	0	0.0	35,028	0.1	39,413	0.1	△ 4,385	0.1	△ 4,385	△ 11.1		
7 商工費	79,285	1.3	59,335	0.8	0	0.0	226,333	4.1	0	0.0	3,490	0.1	0	0.0	368,443	0.8	165,664	0.4	202,779	0.4	202,779	122.4		
8 土木費	475,417	7.8	361,037	5.0	102,523	49.4	73,121	1.3	0	0.0	3,057,415	65.9	411,765	7.0	4,481,278	10.0	7,066,338	15.5	△ 2,585,060	15.5	△ 2,585,060	△ 36.6		
9 消防費	12,429	0.2	70,459	1.0	407	0.2	1,398,158	25.0	0	0.0	5,940	0.1	0	0.0	1,487,393	3.3	1,486,207	3.3	1,186	3.3	1,186	0.1		
10 教育費	1,154,250	18.9	1,650,102	23.0	76,317	36.8	254,925	4.6	96,903	0.7	406,800	8.8	1,380	0.0	3,640,677	8.1	3,453,137	7.6	187,540	7.6	187,540	5.4		
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
12 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,375,125	100.0	0	0.0	2,375,125	5.3	2,503,413	5.5	△ 128,288	5.5	△ 128,288	△ 5.1		
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
14 前年度繰上 充	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	
計	6,109,410	13.6	7,184,498	16.1	207,614	0.5	5,587,138	12.5	12,777,755	28.5	4,642,017	10.4	5,876,743	13.1	44,760,300	100.0	45,561,171	100.0	△ 800,871	100.0	△ 800,871	△ 1.8		
前年度	6,163,736	13.5	6,637,351	14.6	227,532	0.5	5,627,210	12.4	11,619,793	25.5	6,537,321	14.3	6,244,815	13.7	45,561,171	100.0								
比較（伸率）	△ 54,326	△ 0.9	547,147	8.2	△ 19,918	△ 8.8	△ 40,072	△ 0.7	1,157,962	10.0	△ 1,895,304	△ 29.0	△ 368,072	△ 5.9	△ 800,871	△ 1.8								

「地方財政状況調査」による。

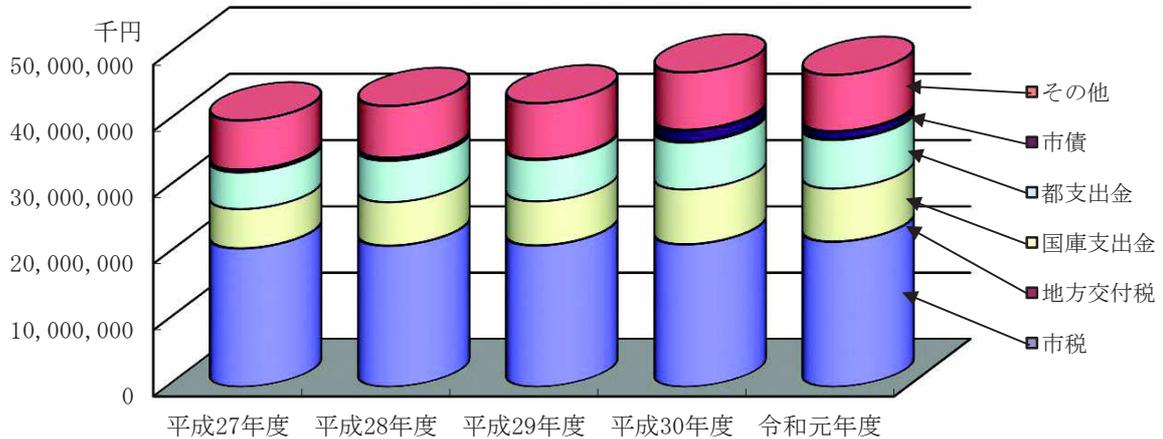
<参考資料> 「地方財政状況調査」による。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	40,130,381	42,321,264	42,729,003	47,375,675	46,998,282
歳出決算額	38,542,206	40,218,989	40,092,192	45,561,171	44,760,300

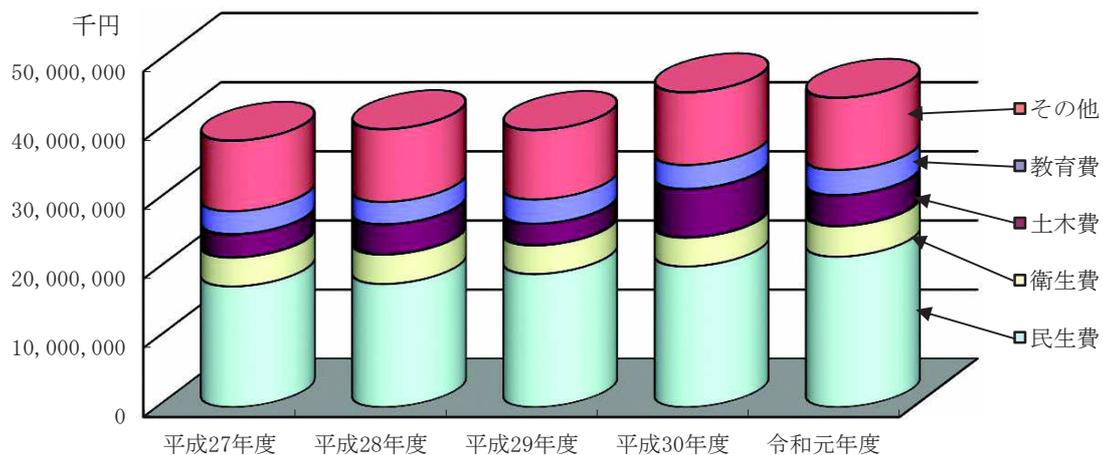
過去5年間の歳入状況



(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市税	20,834,485	21,246,182	21,281,020	21,451,213	21,867,722
地方交付税	47,968	41,691	40,623	39,155	32,067
国庫支出金	5,908,289	6,545,688	6,640,890	8,258,629	7,980,523
都支出金	5,529,385	6,227,019	6,213,520	7,067,857	7,316,470
市債	399,600	472,500	176,800	1,913,500	1,342,200
その他	7,410,654	7,788,184	8,376,150	8,645,321	8,459,300
歳入決算額	40,130,381	42,321,264	42,729,003	47,375,675	46,998,282

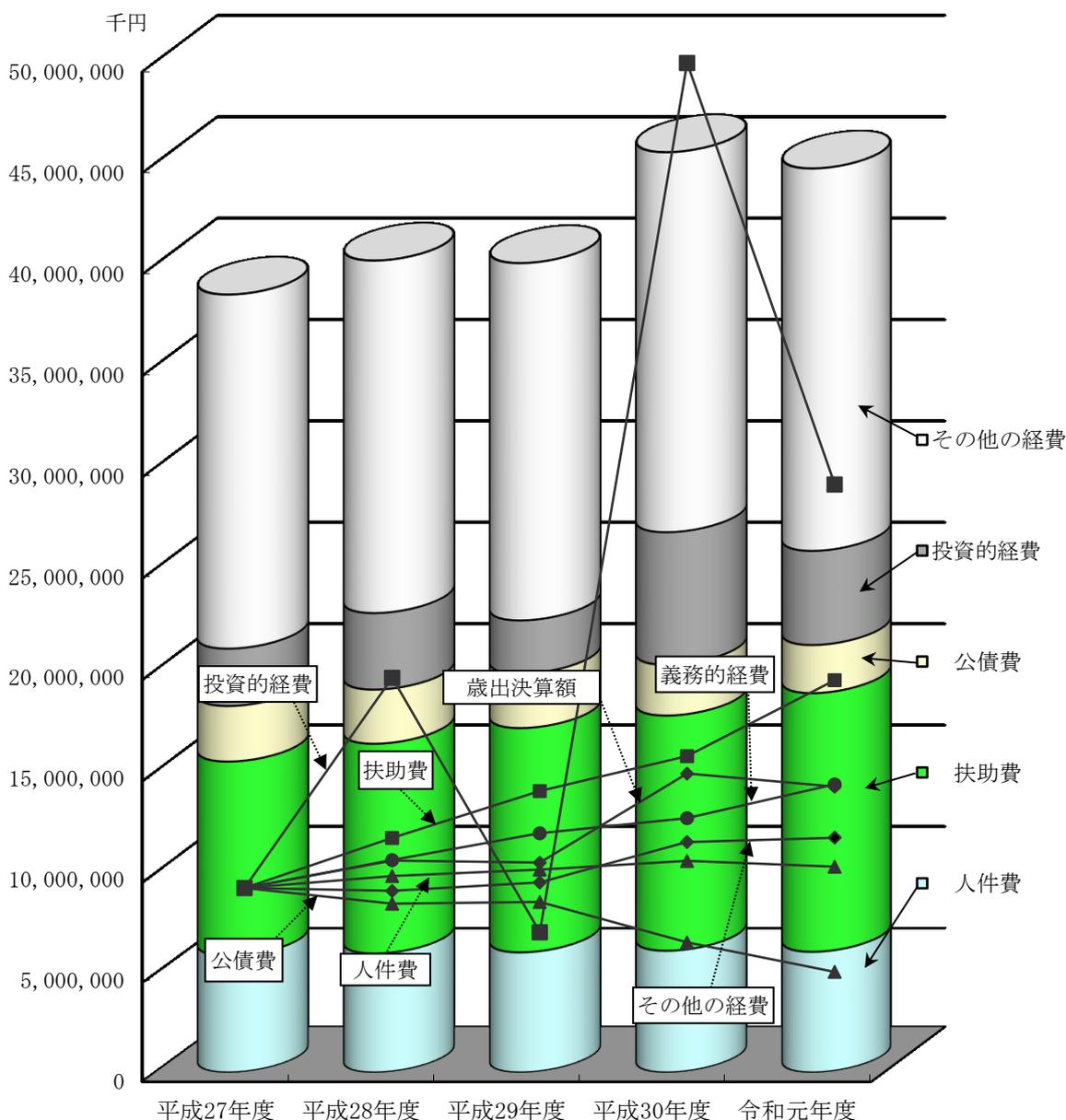
過去5年間の歳出状況



(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
民生費	17,475,426	17,829,881	19,261,339	20,363,067	21,778,439
衛生費	4,170,103	4,246,918	4,135,805	4,166,237	4,419,768
土木費	3,406,108	4,389,638	3,159,243	7,066,338	4,481,278
教育費	3,310,083	3,235,649	3,508,752	3,453,137	3,640,677
その他	10,180,486	10,516,903	10,027,053	10,512,392	10,440,138
歳出決算額	38,542,206	40,218,989	40,092,192	45,561,171	44,760,300

歳出規模及び性質別構成比

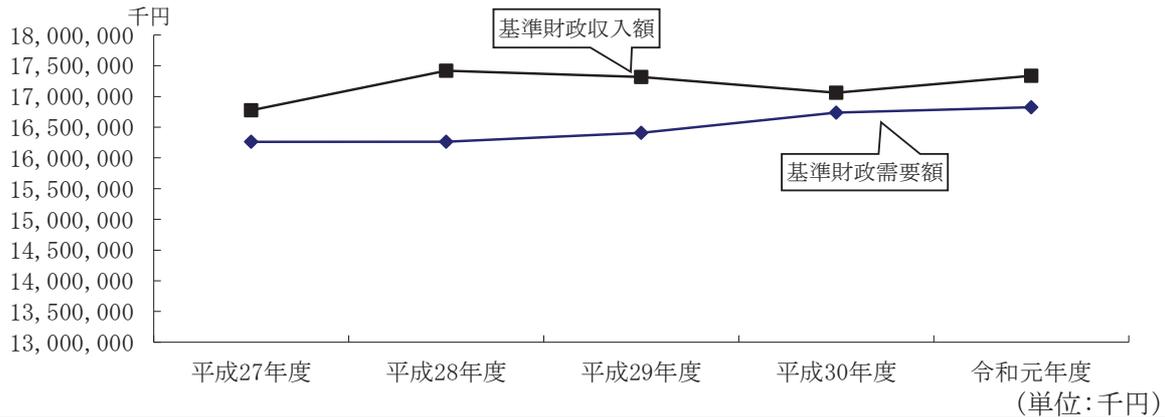


※折れ線グラフは、平成27年度を基準とした伸び率を表しています。

(単位:千円)

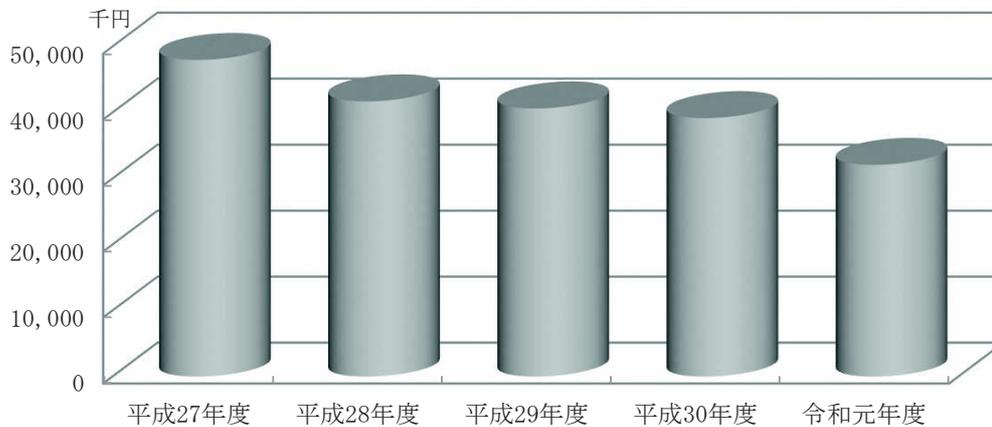
区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
義務的経費	18,252,953	19,062,316	19,846,395	20,286,942	21,262,290
人件費	5,908,791	6,021,446	6,081,001	6,163,736	6,109,410
扶助費	9,603,281	10,368,735	11,084,780	11,619,793	12,777,755
公債費	2,740,881	2,672,135	2,680,614	2,503,413	2,375,125
投資的経費	2,827,445	3,773,311	2,628,882	6,537,321	4,642,017
その他の経費	17,461,808	17,383,362	17,616,915	18,736,908	18,855,993
歳出決算額	38,542,206	40,218,989	40,092,192	45,561,171	44,760,300

基準財政需要額・基準財政収入額の推移



区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政需要額		16,261,131	16,261,566	16,408,050	16,738,839	16,824,453
基準財政収入額		16,775,131	17,419,058	17,317,335	17,060,210	17,334,304

地方交付税額の推移



区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通交付税額		0	0	0	0	0
特別交付税額		47,968	41,691	40,623	39,155	32,067
地方交付税額		47,968	41,691	40,623	39,155	32,067

都市計画税の状況

都市計画税収入額 1,847,963 千円 A

都市計画税の充当割合 96.7%

※ $\{A / (A + I) \times 100\}$ 小数点以下第2位四捨五入

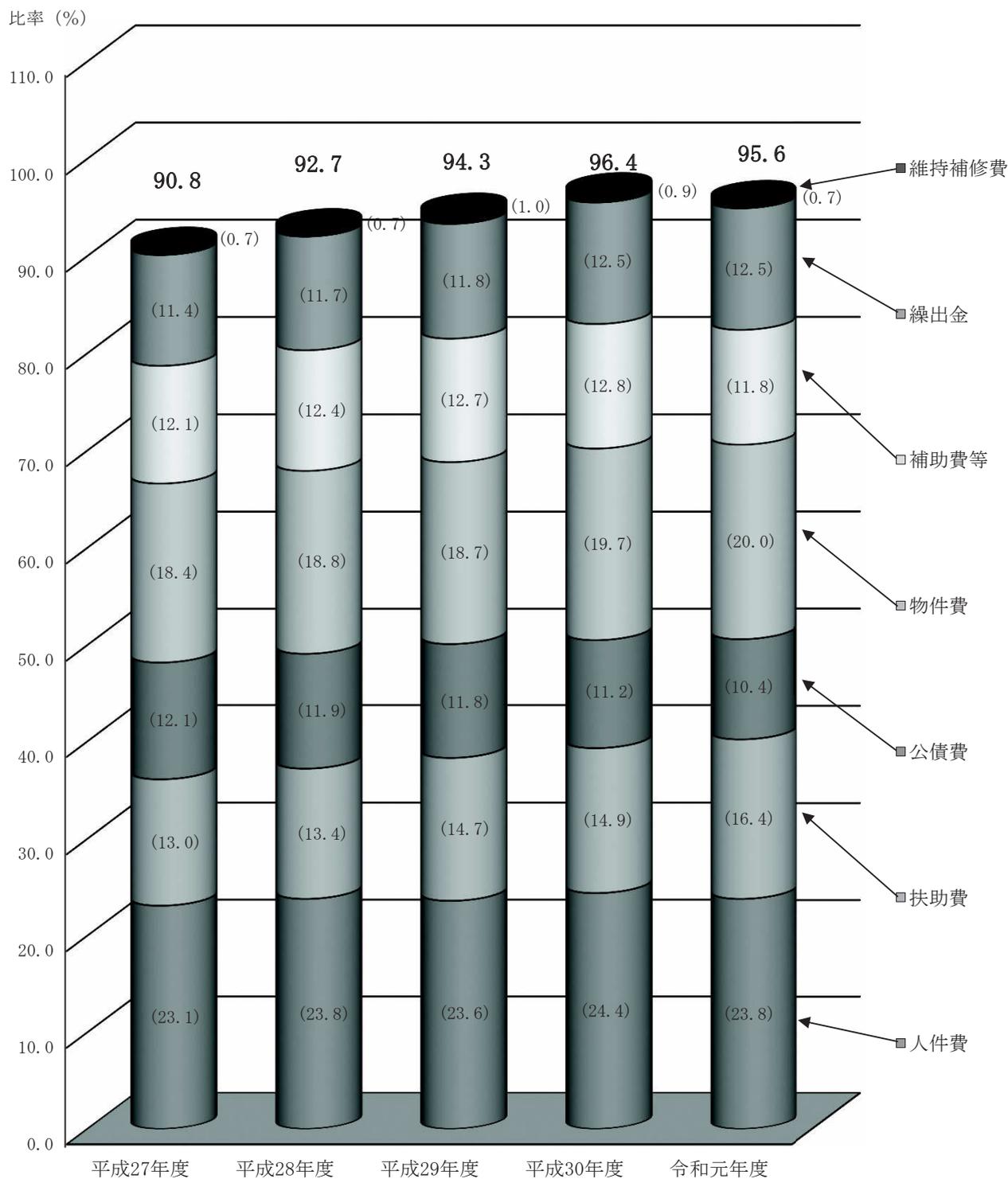
(単位:千円)

都市計画事業費等		都市計画事業費等の財源内訳	
街路	572,373	地方債 F	718,700
公園	253,033	支出金 G	1,750,491
下水	1,264,513	負担金その他 H	978,671
その他	50,965	都市計画税 A	1,847,963
市街地開発事業	2,247,414	一般財源等 I	62,423
都市計画事業費 B	4,388,298	合計	5,358,248
土地区画整理事業費 C	0		
地方債償還額 D	969,950		
合計 (B + C + D) E	5,358,248		

経常収支比率の推移

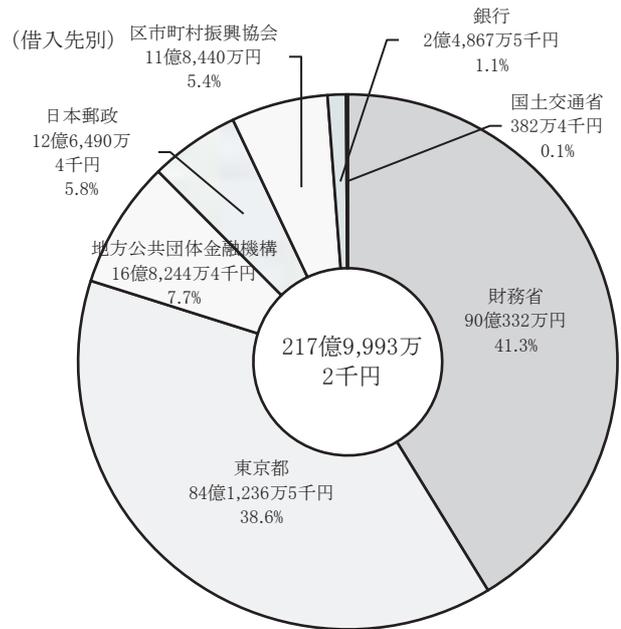
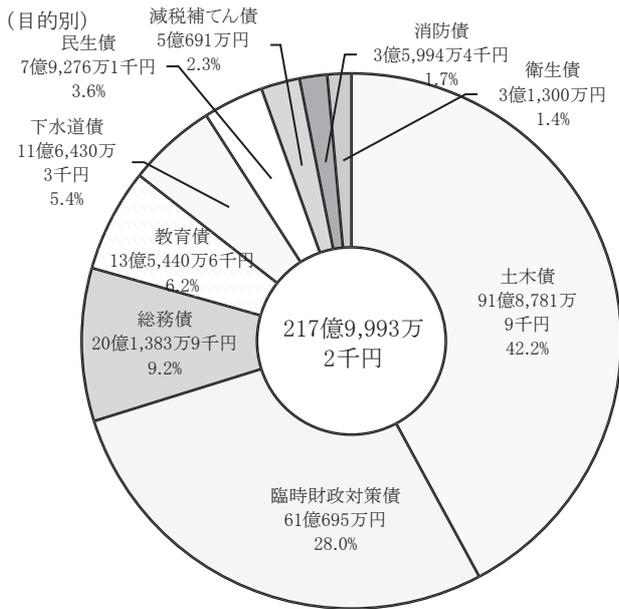
(経常収支比率)

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

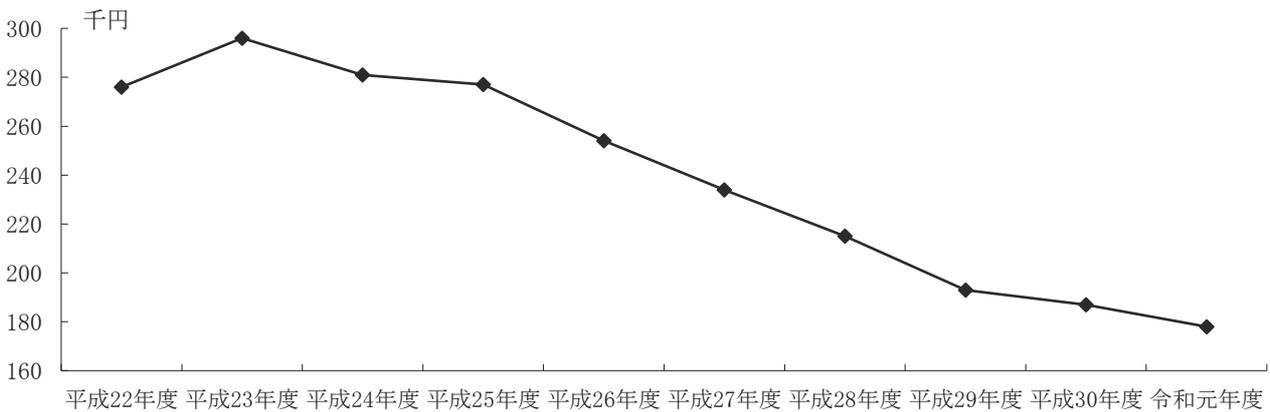


※ 各年度とも、投資・出資・貸付金については0%

市の借入金の状況(令和元年度末現在)



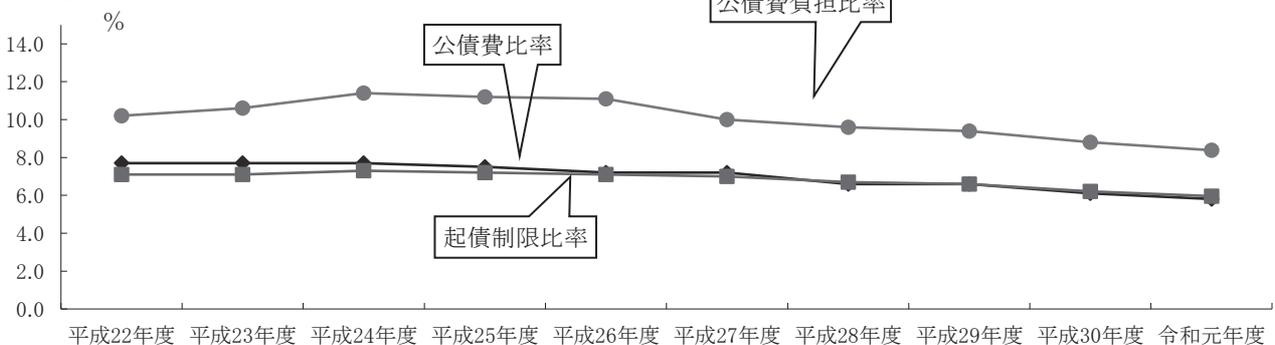
市民1人当たりの借入額



(単位:千円)

市民1人当たりの借入額	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	276	296	281	277	254	234	215	193	187	178

公債費比率等の推移



(単位:%)

年度区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公債費比率	7.7	7.7	7.7	7.5	7.2	7.2	6.6	6.6	6.1	5.8
起債制限比率	7.1	7.1	7.3	7.2	7.1	7.0	6.7	6.6	6.2	6.0
公債費負担比率	10.2	10.6	11.4	11.2	11.1	10.0	9.6	9.4	8.8	8.4

令和元年度 借入市債の内訳

(単位:千円)

区分	事業名	市債額	借入先	借入日	償還期間(年)	利率(%)	備考
公 的 資 金	社会福祉施設整備事業 ((仮称)あかね第4・第5学童保育所新設工事)	3,600	地方公共団体 金融機構資金	令和2年5月28日	20(3)	0.200	
	公共事業等 (武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業)	176,900	財政融 資金	令和2年5月26日	20(3)	0.200	
	公共事業等 (都市計画道路3・4・12号線整備事業等)	36,700	財政融 資金	令和2年5月26日	15(3)	0.080	
	計	217,200					
都 貸 付 金	婦人会館耐震補強工事	34,000	振興基金	令和2年3月31日	20(3)	0.100	
	(仮称)あかね第4・第5学童保育所新設工事	42,000	振興基金	令和2年3月31日	20(3)	0.100	
	清掃関連施設整備事業	313,000	振興基金	令和2年3月31日	20(3)	0.100	
	都道134号線整備事業	81,000	振興基金	令和2年3月31日	20(3)	0.050	
	東小金井駅北口土地区画整理事業	222,000	振興基金	令和2年3月31日	20(3)	0.050	
	都市計画道路3・4・12号線整備事業	17,000	振興基金	令和2年3月31日	15(3)	0.010	
	武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業	130,000	振興基金	令和2年3月31日	20(3)	0.050	
	都市計画道路3・4・8号線整備事業	128,000	振興基金	令和2年3月31日	20(3)	0.050	
	図書館外壁等改修工事	40,000	振興基金	令和2年3月31日	20(3)	0.100	
	総合体育館大規模改修工事	118,000	振興基金	令和2年3月31日	20(3)	0.100	
計	1,125,000						
合 計		1,342,200					

※ 償還期間()内書きは据置期間

令和元年度一般会計 市税徴収実績調査書

(単位:円、%)

科目	区分	予算現額 (イ)	調定額 税額 (ロ)	収入額 税額 (ハ)	還付未済額 税額 (ニ)	純収入額 税額 (ハ-ニ)ホ	収入歩合		不納欠損 税額 (ヘ)	未収入額 税額 (ロ-ホ-ヘ)	執行停止 税額
							当年 ホ/ロ	前年			
現 年 課 税	市民 税	—	2,631,492,216	2,582,712,094	595,453	2,582,116,641	98.1	98.5	0	49,375,575	0
		—	8,485,135,775	8,481,779,999	1,660,540	8,480,119,459	99.9	100.0	0	5,016,316	0
		10,963,211,000	11,116,627,991	11,064,492,093	2,255,993	11,062,236,100	99.5	99.6	0	54,391,891	0
	法人 計	756,578,000	769,232,400	762,624,200	1,091,900	761,532,300	99.0	99.8	0	7,700,100	0
		11,719,789,000	11,885,860,391	11,827,116,293	3,347,893	11,823,768,400	99.5	99.6	0	62,091,991	0
	固定資産税	7,389,540,000	7,450,335,400	7,436,547,092	682,880	7,435,864,212	99.8	99.8	0	14,471,188	0
		154,740,000	154,740,800	154,740,800	0	154,740,800	100.0	100.0	0	0	0
	軽自動車 税	7,544,280,000	7,605,076,200	7,591,287,892	682,880	7,590,605,012	99.8	99.8	0	14,471,188	0
		57,810,000	60,804,300	60,097,000	7,200	60,089,800	98.8	98.7	0	714,500	0
	環境性能割 計	2,105,000	732,800	732,800	0	732,800	100.0	—	0	0	0
59,915,000		61,537,100	60,829,800	7,200	60,822,600	98.8	98.7	0	714,500	0	
市たばこ税	457,056,000	491,433,564	491,433,564	0	491,433,564	100.0	100.0	0	0	0	
	1,839,076,000	1,848,968,900	1,845,551,007	170,720	1,845,380,287	99.8	99.8	0	3,588,613	0	
都市計画税	21,620,116,000	21,892,876,155	21,816,218,556	4,208,693	21,812,009,863	99.6	99.7	0	80,866,292	0	
	72,381,000	94,125,914	36,715,432	26,246	36,689,186	39.0	44.7	9,393,254	48,043,474	19,526,309	
滞 納	法人 計	3,577,000	5,516,480	2,023,176	0	2,023,176	36.7	29.1	700,000	2,793,304	1,198,948
		75,958,000	99,642,394	38,738,608	26,246	38,712,362	38.9	43.7	10,093,254	50,836,778	20,725,257
繰 越	固定資産税	16,349,000	19,767,187	9,778,775	25,760	9,753,015	49.3	58.1	4,035,326	5,978,846	5,141,199
		1,123,000	2,139,749	573,167	0	573,167	26.8	30.4	220,500	1,346,082	202,293
越	都市計画税	5,506,000	4,923,553	2,412,347	6,440	2,405,907	48.9	58.0	1,040,874	1,476,772	1,315,321
		98,936,000	126,472,883	51,502,897	58,446	51,444,451	40.7	46.3	15,389,954	59,638,478	27,384,070
国民 健康 保険税	合計	21,719,052,000	22,019,349,038	21,867,721,453	4,267,139	21,863,454,314	99.3	99.3	15,389,954	140,504,770	27,384,070
		2,342,642,000	2,445,910,300	2,368,212,961	5,466,994	2,362,745,967	96.6	97.1	0	83,164,333	0
一般 会 計 外 収 入	滞 納 繰 越	77,615,000	204,465,364	68,219,307	89,900	68,129,407	33.3	41.4	17,431,528	118,904,429	58,591,028
		2,420,257,000	2,650,375,664	2,436,432,268	5,556,894	2,430,875,374	91.7	91.6	17,431,528	202,068,762	58,591,028
一般 会 計 外 収 入	合計	30,000,000	19,991,583	20,048,501	56,918	19,991,583	100.0	100.0	0	0	0
		30,000,000	19,991,583	20,048,501	56,918	19,991,583	100.0	100.0	0	0	0

森林環境譲与税の使途

令和元年度決算 森林環境譲与税 4,632千円

事業名	事業費	財源内訳		事業成果
		森林環境譲与税	他の財源	
都市公園等の維持管理に要する経費（滄浪泉園樹木保全委託料）	4,840千円	4,632千円	208千円	特別緑地保全地区に指定されている滄浪泉園内の開園40周年に合わせ、環境啓発の一環として市民参加による植樹式並びに森林保全の理解促進及び普及啓発を図るためのスタンプラリー形式による講座を実施した。また、樹木の健全な生育及び樹木が持つ公益的な機能の発揮のための間伐を行った。
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>植樹式</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>スタンプラリー形式による講座</p> </div> </div>				

※森林環境譲与税は、市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされている。

地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

令和元年度決算	地方消費税交付金	1,925,981千円
	うち 現行分	945,034千円
	うち 引上げ分	<u>980,947千円</u>

（単位：千円）

事業名	事業費 (人件費除く)	特定財源			一般財源
		国都支出金	地方債	その他	
社会福祉					
社会福祉費	2,816,169	1,818,595	0	894	996,680
老人福祉費	375,272	56,955	0	58,209	260,108
児童福祉費	9,699,334	6,123,018	0	539,787	3,036,529
生活保護費	3,638,409	2,724,633		28,415	885,361
小計	16,529,184	10,723,201	0	627,305	5,178,678
社会保険					
国民健康保険繰出金	893,204	292,038	0	0	601,166
介護保険事業繰出金	1,097,639	35,999	0	0	1,061,640
小計	1,990,843	328,037	0	0	1,662,806
保健衛生					
保健衛生費	866,579	375,576	0	31,387	459,616
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,069,112	116,252	0	0	952,860
小計	1,935,691	491,828	0	31,387	1,412,476
合計	20,455,718	11,543,066	0	658,692	8,253,960

※引上げ分の地方消費税交付金は社会保障4経費の一般財源に充てる。

※社会保障4経費とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。

主な事業の概要

1 みどりあふれる快適で人にやさしいまち(環境と都市基盤)

事業名	主管課	概要
環境調査・測定に要する経費	環境政策課	井戸・湧水地点・野川の水質測定、湧水調査を実施
環境対策事務に要する経費 緑地等維持管理に要する経費	環境政策課	令和2年度末を計画期間とする環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画、緑の基本計画を改訂
環境対策事務に要する経費	環境政策課	市民が設置した太陽光発電機器等、住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助
都市公園等の整備に要する経費	環境政策課	栗山公園多目的広場改修工事を実施
清掃管理に要する経費	ごみ対策課	平成27年度から令和6年度まで10年間を計画期間としている一般廃棄物処理基本計画を見直し
塵芥処理に要する経費	ごみ対策課	可燃ごみの処理を広域支援により、多摩地域のごみ処理施設で実施
塵芥処理に要する経費	ごみ対策課	日野市、国分寺市及び本市の3市による可燃ごみの共同処理を行うため、構成市として、新可燃ごみ処理施設の整備・運営事業に要する費用を負担
塵芥処理に要する経費	ごみ対策課	不燃・粗大ごみ、資源物の処理につき、循環型社会の形成に資する施設を再配置し、適正処理を維持
ごみ減量啓発に要する経費	ごみ対策課	市内在住の個人及び市内事業者を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助
都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費	都市計画課	拡幅整備に係る用地取得を実施
都道134号線整備に要する経費	都市計画課 道路管理課	拡幅整備に係る用地取得、街路築造工事等を実施
主要地方道15号線整備に要する経費	都市計画課 道路管理課	拡幅整備に係る土地鑑定評価、維持補修工事等を実施
市街地再開発等の事業に要する経費	まちづくり推進課	武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発組合に対し、補助対象業務に係る費用を補助
道路新設改良に要する経費	道路管理課	市道135号線、市道345号線、市道413号線道路補修工事、市道787号線歩道拡幅工事、橋りょう長寿命化補修工事等を実施
道路新設改良に要する経費	道路管理課	無電柱化チャレンジ路線の検討に関する基礎調査を実施
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	道路管理課	拡幅整備に係る街路築造工事、引込管路等整備等を実施
土地区画整理事業に要する経費	区画整理課	東小金井駅北口土地区画整理事業に係る仮換地の指定、建物等移転、整地、道路築造工事を実施

2 ふれあいと活力のあるまち(地域と経済)

事業名	主管課	概要
消防団活動に要する経費	地域安全課	災害時のスムーズな活動を目的とし、東京消防庁の活動状況を把握するため、消防団の幹部団員に受令機を配備
災害対策に要する経費	地域安全課	備蓄計画に基づき、生活必需品、災害用トイレ、医薬品、食物アレルギー等に配慮した食糧、必要備品等を購入
災害対策に要する経費	地域安全課	自主防災組織に対し、防災倉庫を設置する費用の一部を補助
商工振興に要する経費	経済課	令和2年度の産業振興プラン改定に先立ち、市内事業者(商業、工業事業者)の現況等の調査、基礎資料の集約及び課題の整理を実施

3 豊かな人間性と次世代の夢を育むまち(文化と教育)

事業名	主管課	概要
行動計画の推進に要する経費	企画政策課	令和3年度を初年度とする新たな行動計画の策定に向けて、市民意識調査等を実施
集会施設の維持管理に要する経費	コミュニティ文化課	平成29年度から平成30年度までに実施した耐震補強設計に基づき、平成30年度から2か年で、耐震補強工事を実施
芸術文化施策に要する経費	コミュニティ文化課	令和3年度からの第2次芸術文化振興計画を2か年かけて策定
はげの森美術館の運営に要する経費	コミュニティ文化課	美術館の特徴をいかしたホームページを作成し、情報発信を強化
美術の森緑地維持管理に要する経費	コミュニティ文化課	茶室「花侵庵」を修復
学校施設整備に要する経費	庶務課	トイレ改修工事、屋上防水改修工事、給食室改修工事等を実施
学校運営に要する経費	学務課	小学校の普通教室(学級数増分)と図工室、中学校の美術室と技術室にGHPエアコンを新規設置し、第四小学校の屋内運動場に試験的に冷暖房機器を導入
教育振興に要する経費	学務課	児童・生徒3人につき1台を目標に小・中学校へタブレット端末を導入し、セキュリティレベルの高いネットワーク環境を構築
学校給食に要する経費	学務課	食器消毒保管庫、食器洗浄機、冷凍冷蔵庫、移動式調理台、配膳車、給食用強化磁器食器を購入
健全育成に要する経費	指導室	いじめ防止等の対策の基本理念を定めるため、条例制定に向けて公募による市民を含む検討委員会を設置
語学指導に要する経費	指導室	新学習指導要領における外国語教育に向けて、段階的に授業数を増やし、教員のスキルアップ及び児童の学習意欲を醸成
放課後子どもプラン事業に要する経費	生涯学習課	活動内容及び活動回数の更なる発展のため、スタッフの謝礼を増額
東京2020オリンピック・パラリンピック推進に要する経費	生涯学習課	小金井市内の一部でロードレース競技が行われることから、テストイベントの実施に向けた運営管理、機運醸成のためにロードレース競技等の体験を実施
民間体育施設開放に要する経費	生涯学習課	スポーツ環境の充実のため、学校法人田中育英会(総合学院テクノスカレッジ)との協定に基づき、学校の体育館を月2回市民への開放を実施
総合体育館維持管理に要する経費	生涯学習課	大規模改修工事の第1期として、大体育室空調設備工事、トイレ洋式化工事等を実施

4 誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち(福祉と健康)

事業名	主管課	概要
難病者福祉手当支給に要する経費	自立生活支援課	難病対象疾病の拡大や所得制限、併給制限等を導入し、障害福祉施策を充実
自殺対策強化事業に要する経費	自立生活支援課	自殺対策基本法に基づき、地域の実情を勘案した地域自殺対策計画を策定
地域生活支援事業に要する経費	自立生活支援課	難病者等に対する相談体制強化のため、新たに保健師を2人配置
地域生活支援事業に要する経費	自立生活支援課	施設や病院等に入所している精神障害のある方の地域移行を進めるため、新たに職員を1人配置
地域生活支援事業に要する経費	自立生活支援課	情報伝達支援事業として手話通訳者等をオンラインで呼び出せる端末を6台設置
小金井市障害者福祉センター運営に要する経費	自立生活支援課	福祉避難所である障害者福祉センターにパーテーション、発電機、屋外・屋内テント及び仮設トイレを配備
児童発達支援センター運営に要する経費	自立生活支援課	市内保育施設等への巡回相談を新たに実施
介護職員研修等に要する経費	介護福祉課	介護人材の不足に対応するため、市内で研修を実施
介護職員宿舍借上支援事業に要する経費	介護福祉課	介護人材の不足に対応するため、働きやすい職場環境の充実・介護人材の定着に向け、市内事業所の介護職員宿舍の借上げを支援
乳幼児及び産婦の健康診査に要する経費	健康課	新生児聴覚検査について、都内契約医療機関での一部公費助成方式に移行し、里帰り出産等による契約外医療機関での受診費用を助成
乳幼児及び産婦の健康診査に要する経費	健康課	3～4か月児健康診査で診察する医師と看護師を各1人増員
成人歯科健康診査等に要する経費	健康課	成人歯科健康診査の対象を20歳(従前25歳)から80歳までの5歳刻みとし、75・80歳に対しては、口腔機能を確認する高齢者歯科健診を開始
休日・休日準夜診療に要する経費	健康課	休日医療体制の確保のため、調剤薬局の休日開局を委託
おたふくかぜワクチン接種に要する経費	健康課	任意接種のおたふくかぜ予防接種について、1～2歳未満児を対象に、ワクチン接種費用の一部を助成
義務教育就学児医療費助成事業に要する経費	子育て支援課	小1～小3の保護者の所得制限を廃止
のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費	子育て支援課	ニーズ調査の結果をもとに新計画の方向性について検討し、のびゆくこどもプラン小金井を策定
子ども食堂推進事業に要する経費	子育て支援課	子ども食堂を運営する団体に対し、その経費の一部を助成
その他の保育施設助成に要する経費	保育課	児童が病中又は病気の回復期にあって集団保育が困難な期間において、保育及び看護ケアを行う保育サービスを提供するために運営を委託
私立幼稚園補助金に要する経費	保育課	私立幼稚園等へ施設整備事業、特別支援教育事業、教職員福利厚生事業の補助を実施
保育計画策定に要する経費	保育課	保育の質の維持・向上に関する共通の枠組み(ガイドライン)を検討するとともに、今後の保育施策として取り組むべき方向性を示すため計画を策定
民間保育所等運営に要する経費	保育課	認可保育所の新規開設3園、認可保育所への移行2園及び既存園等について定員を拡充
青少年健全育成に要する経費	児童青少年課	子どもの権利に関する条例制定10周年を記念し、啓発カード等の作成並びに記念講演会及び児童館フェスティバルを小金井宮地楽器ホールで同時開催するとともに、職員研修を実施
学童保育所維持管理に要する経費	児童青少年課	あかね第4・第5学童保育所を新設

5 基本構想実現のために(計画の推進)

事業名	主管課	概要
企画・調整に要する経費	企画政策課	若い世代を始めとする多様な市民参加の下、令和3年度を初年度とする第5次基本構想・前期基本計画を策定
新庁舎等建設に要する経費	企画政策課	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に向け幅広い市民の理解、市議会との相互理解の促進を図り、各種計画等の理念を実現するための基本設計を策定
電算業務に要する経費	情報システム課	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に合わせて情報システム基盤の再整備を実施するため、総務省の標準ガイドラインの業務要件、機能要件及び非機能要件に沿って定義付けを実施
住民基本台帳事務に要する経費	市民課	平成31年4月から郵送・フロア案内業務、令和元年6月から受付・証明書発行業務の民間委託を開始

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
企画政策課 男女平等意識の育成に 要する経費 2・1・4-1 2,005 千円	<p><事業内容> 男女平等意識の育成のため、以下の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 第33回こがねいパレットの開催 2 情報誌「かたらい」第50号・第51号の発行 3 男女共同参画シンポジウムの開催 4 多摩3市男女共同参画推進共同研究会市民サポーター会議の開催 5 女性総合相談事業の実施 6 再就職支援講座の開催 7 男女平等都市宣言普及啓発冊子の発行 8 DV防止普及啓発パネル展の開催 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「It's 笑(ショー) タイム！！ 笑いで吹き飛ばせ 暮らしのモヤモヤ」をテーマにした講演(漫才)及び団体展示を実施し、男女共同参画について周知を図った。 2 情報誌「かたらい」を発行し男女共同参画に関する情報を発信することで、男女共同参画について周知を図った。 3 「映像の中の女性たち」をテーマに講演会を開催し、男女共同参画社会基本法及び市の男女共同参画に係る施策について周知を図った。 4 「若者に対するワーク・ライフ・バランスの啓発」をテーマに小金井市、国立市及び狛江市の3市の職員並びに市民とともに意見交換を行い理解を深めた。 5 女性総合相談を実施し、生活を営む中で直面している悩み、問題等について、情報の提供・適切な助言により、方向が見出せるよう援助した。 6 育児、介護等で仕事を退職し、再就職を希望している女性を対象に再就職を支援する講座を開催した。 7 「新成人のみなさんへ」と題した冊子を、企画政策課、保険年金課、経済課及び選挙管理委員会事務局の共同で発行し、男女平等都市宣言等についての周知を図った。 8 「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせ、DV防止普及啓発のためのパネル展を開催した。 <p>詳細については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="587 1630 922 1899" style="text-align: center;">  <p>こがねいパレットの様子</p> </div> <div data-bbox="997 1630 1332 1899" style="text-align: center;">  <p>男女共同参画シンポジウムの様子</p> </div> </div>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
行動計画の推進に要する 経費 2・1・4-2 3,864 千円	<p><事業内容> 男女平等社会の実現を目指し、行動計画を総合的かつ計画的に推進するため、以下の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 男女平等推進審議会の開催 2 (仮称)第6次男女共同参画行動計画策定のため、市民意識調査及び職員意識調査の実施 3 苦情処理窓口及び男女平等苦情処理委員の設置 4 緊急一時保護施設運営費補助金の交付 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 男女平等に係る諸課題を審議するため、男女平等推進審議会を6回開催した。 2 (仮称)第6次男女共同参画行動計画策定のため、「小金井市男女平等に関する市民意識調査報告書」及び「男女平等推進のための小金井市職員の意識調査報告書」を作成した。 3 小金井市男女平等基本条例に基づく苦情処理窓口及び苦情又は相談を適切かつ迅速に処理するため苦情処理委員2人を設置した。 4 配偶者からの暴力の防止及び被害者の一時保護を図るため、その活動を行う民間の緊急一時保護施設に運営費の一部を補助する「緊急一時保護施設運営費補助金」を交付した。 <p>詳細については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>
企画・調整に要する経費 2・1・8-1 12,369 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長期計画審議会・起草委員会の実施 2 子ども懇談会、事業者・団体ヒアリング、1839会議、高校生世代ワークショップ「アオハルカイギ」及び市民懇談会の実施 3 小金井市市民意識調査の実施 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 第5次基本構想・前期基本計画策定に当たり、長期計画審議会を設置し議論した。 2 市内中学生に市の将来像案を考えてもらった。事業者・団体の意見を聴いた。18歳から39歳までの市民を対象とした1839会議及び高校生世代を対象としたアオハルカイギを開催し、若者の意見を聴いた。 3 指標の現状値となるアンケート調査を実施した。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="512 1570 935 1883" style="text-align: center;">  <p>高校生世代ワークショップ 「アオハルカイギ」</p> </div> <div data-bbox="978 1570 1401 1883" style="text-align: center;">  <p>市民懇談会</p> </div> </div>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
新庁舎等建設に要する 経費 2・1・14-1 113,272 千円	<p><事業内容></p> <p>新庁舎・(仮称)新福社会館建設に向けて、新庁舎建設基本計画、(仮称)新福社会館建設基本計画の基本理念及び新庁舎・(仮称)新福社会館複合化整備方針等に基づき、コンストラクションマネジメント受託者の専門的知見を得て、検討を行い、市議会との相互理解を図るとともに、以下の取組による市民参加を図りながら、新庁舎・(仮称)新福社会館基本設計を取りまとめる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民参加を図るため、市民ワークショップを実施する。 2 市民ワークショップ及びUDレビューで示された意見、要望等の見解及び方向性を基本設計者に示すため、こがねいミーティングを開催する。 3 はがき付市報特集号によるパブリックコメントを実施する。 4 市民への周知を図るため、市民説明会を実施する。 5 設計レビューとして、新庁舎・(仮称)新福社会館建設基本設計委託事業者選考委員会を2回開催する。 <p><事業成果></p> <p>詳細については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>市民ワークショップの様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>設計レビューの様子</p> </div> </div>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果						
広報秘書課 広報活動に要する経費 2・1・3-1 42,691 千円	<p><事業内容> 市政に対する市民の理解及び協力の下、市民とともに歩む市政を推進するため、広報活動を行う。主に、市報「こがねい」の発行、視覚障がい者(1～6級)の方を対象とした「声の広報」の提供、市及び関係機関の主催する行事等の広報掲示板への掲示等を行う。</p> <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 市報「こがねい」発行 市報「こがねい」を発行、全戸配布(小金井市シルバー人材センターに委託)することにより、行政情報から生活情報まで広く情報を提供した。市報をホームページでも見られるようにするため、PDF版を作成した。また、スマートフォン等で市報が見られるようにするため、閲覧用のアプリケーションを利用し、情報を提供した。 声の広報 市報を朗読しデジCD及びCDに収録した「声の広報」を、送付希望のあった視覚障がい者(1～6級)の方に送ることにより、聴覚による情報提供を行った。 市ホームページにも音声データを掲載し、送付対象者以外にも音声データを提供した。 広報掲示板 市内90か所に設置した広報掲示板にポスター等を掲示することにより、市政情報を地域に提供した。 <p>令和元年度「声の広報」送付実績</p> <table border="1" data-bbox="576 1196 1307 1328"> <tr> <td>対象人数</td> <td>25人(令和元年度末現在)</td> </tr> <tr> <td>送付回数</td> <td>24回(原則、発行ごとに送付)</td> </tr> <tr> <td>延べ送付枚数</td> <td>デジCD207枚、CD1,176枚</td> </tr> </table> <p>令和元年度広報掲示板整備実績 修繕2基 移設1基</p> <p>令和元年度市報「こがねい」発行・配布実績、広報掲示板利用状況及び印刷物配布実績は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>	対象人数	25人(令和元年度末現在)	送付回数	24回(原則、発行ごとに送付)	延べ送付枚数	デジCD207枚、CD1,176枚
対象人数	25人(令和元年度末現在)						
送付回数	24回(原則、発行ごとに送付)						
延べ送付枚数	デジCD207枚、CD1,176枚						

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
広聴・相談に要する経費 2・1・3-2 12,489 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各種相談業務 2 庁内案内業務 3 「市政だより」の発行及び「町会長・自治会長連絡会」の開催 4 「市民と市長の座談会」の開催 5 「市長への手紙」の実施 6 「市民の声」投書箱の設置及び受付 7 「市長へのファクス」「市長へのEメール」の受付 8 市民掲示板の整備 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 令和元年度相談件数は「令和元年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照 2 令和元年度実績数は「令和元年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照 3 「市政だより」に市からのお知らせ及び官公署からの連絡事項を掲載し、町会・自治会を通して地域住民に広く周知できた。「町会長・自治会長連絡会」の開催により、町会・自治会からの意見・要望等を聴くことができた。 4 市政に対して市民がどのような施策を望み、どのような意見を持っているか、市長が市民と直接対話し、市政に反映させることができた。 5 住民基本台帳から無作為に抽出した男女2,000人に対して実施した。市政に対して市民がどのような意見を持っているか直接尋ね、市政運営の資料として活用できた。 6 市民の意見・要望・苦情等を把握し、市政に反映できた。 7 ファクス及びEメールを利用することにより、24時間いつでも「市民の声」を受け付けることができた。 8 市民が自由に使用できる市民掲示板を整備し、市民の自由な意見交流及び日常生活の利便に役立てた。 <p>3～8の詳細については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>
平和推進事業に要する経費 2・1・3-3 672 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 非核平和事業 2 平和行事参加の旅 3 小金井平和の日記念行事(新型コロナウイルス感染拡大防止のため平和作文コンクールのみ実施) <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 非核平和映画会、原爆写真パネル展等の催し及び横断幕の掲出を実施し、「非核平和都市宣言」の趣旨を広く市民に知らせることができた。 2 「平和行事」参加の旅では広島市の原爆死没者慰霊式及び平和祈念式に市民6人を派遣し、核兵器廃絶及び平和の尊さについて認識を深め「非核平和都市宣言」の意義を高めることができた。 3 小金井平和の日条例に基づく記念行事の一環として実施している平和作文コンクールの入賞作品を配布することで平和意識の高揚を図った。 <p>詳細については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p> 情報システム課 電算業務に要する経費 2・1・2-2 31,371 千円 </p>	<p> <事業内容> 新庁舎・(仮称)新福社会館建設に合わせて情報システム基盤の再整備を実施するため、多岐にわたる調査・検討等を行い、総務省の標準ガイドラインの業務要件、機能要件及び非機能要件(建設後使用する各システムの選定、拡張性の検討、システム移行に伴う影響に関する検討等)に沿った定義付けをする。 </p> <p> <事業成果> 平成30年度に策定した「新庁舎・(仮称)新福社会館建設に伴うICT整備方針」及び現状の社会情勢を鑑み、新庁舎建設に際し導入すべき各設備の業務要件定義書(案)を策定した。 </p>

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
<p> 総務課 文書事務に要する経費 2・1・2-1 32,794 千円 </p>	<p> <事業内容> 新庁舎への移転に向け、文書量削減を目的とし、効率的で適正な文書管理を可能とするため、ファイリングシステムの再構築を行う。 </p> <p> <事業成果> 先行実施した5課(総務課、道路管理課、庶務課、生涯学習課及び議会事務局)を除く、全ての課を対象にファイリングシステムの再構築を実施した。 また、先行実施した5課については、全庁での実施に合わせた変更部分についてフォローを実施した。 </p> <ol style="list-style-type: none"> 1 実施期間 平成31年4月から令和2年3月まで 2 取組内容 会合(全8回)、巡回相談(全4回)、管理職説明会、現状調査等 3 保管文書量(執務室内)の変化 4,757.00fm→3,302.97fm ※単位:fm(ファイルメーター) 4 削減率 30.6%

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p> 地域安全課 安全・安心まちづくり対策 に要する経費 2・1・1-13 7,045 千円 </p>	<p> <事業内容> 防犯効果を高めるため、以下の事業を実施する。 1 青色防犯パトロール事業 2 こがねい安全・安心メール配信 3 自主防犯活動団体に防犯資機材支給 4 こがねいし安全・安心あいさつ運動 5 小金井市安全・安心まちづくり協議会 6 防犯設備整備事業補助 7 小金井市空家等対策協議会 </p> <p> <事業成果> 1 青色回転灯装備車両による市内パトロールを行った。 令和元年度青色回転灯装備車両によるパトロール状況は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 </p> <p> 2 メール配信登録者にメールを配信した。 令和元年度こがねい安全・安心メール配信状況は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 </p> <p> 3 市内で自主防犯活動を行う団体に防犯資機材を支給した。 令和元年度防犯資機材支給状況及び内訳は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 </p> <p> 4 子どもの安全確保方策として、こがねいし安全・安心あいさつ運動を推進し、推進月間ポスター等を作成して広報活動を行った。 </p> <p> 5 防犯施策推進のため、小金井市安全・安心まちづくり協議会を開催した。 令和元年度小金井市安全・安心まちづくり協議会は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 </p> <p> 6 地域団体が行う防犯カメラを設置する事業に対し、補助金を交付した。 令和元年度補助金交付 防犯カメラ設置台数8台 </p> <p> 7 空家等対策計画の施策に関する事項について協議するため、小金井市空家等対策協議会を開催した。 令和元年度小金井市空家等対策協議会は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 </p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																
消防施設維持管理に要する経費 9・1・2-1 12,161 千円	<p><事業内容> 消火活動・災害防止活動を円滑に進めるための当該施設の維持管理事業を実施する。</p> <p><事業成果> 消火栓等の新設及び補修を行い、消防水利の充実・強化を図った。</p> <p>令和元年度消防水利は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>																
消防団活動に要する経費 9・1・2-2 53,914 千円	<p><事業内容> 消防団の活動等に要する経費を負担する。</p> <p><事業成果> 1 消防団活動用に装備を購入し、消防力の増強を図った。</p> <p>購入物品・購入備品</p> <table border="1" data-bbox="518 902 1383 1037"> <tr> <td>消火ホース</td> <td>28本</td> <td>吸水管</td> <td>1本</td> </tr> <tr> <td>管 鋤</td> <td>4本</td> <td>噴霧ノズル</td> <td>4個</td> </tr> <tr> <td>携帯型消防救急デジタル受令機</td> <td>10台</td> <td>チェーンソー</td> <td>5台</td> </tr> <tr> <td>簡易無線機</td> <td>50台</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 第49回東京都消防操法大会に出場し、第3位入賞という成績を収めた。</p>  <p>第49回東京都消防操法大会(東京消防庁消防学校)</p> <p>3 武蔵小金井駅南口交通広場にて、消防団出初式を行い、団員の士気高揚・市民の防火意識の向上等を図った。</p> <p>令和元年度消防団員出動状況、消防団関係行事は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>	消火ホース	28本	吸水管	1本	管 鋤	4本	噴霧ノズル	4個	携帯型消防救急デジタル受令機	10台	チェーンソー	5台	簡易無線機	50台		
消火ホース	28本	吸水管	1本														
管 鋤	4本	噴霧ノズル	4個														
携帯型消防救急デジタル受令機	10台	チェーンソー	5台														
簡易無線機	50台																

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																																				
災害対策に要する経費 9・1・3-1 42,742 千円	<p><事業内容> 災害対策の策定、災害予防、応急復旧、避難体制の確保、備蓄品の充実等を実施する。</p> <p><事業成果> 1 震災対策用として、応急資機材の充実・増強を図った。</p> <p>購入物品・購入備品</p> <table border="1" data-bbox="502 546 1401 678"> <tr> <td>炊飯器</td> <td>1台</td> <td>投光器</td> <td>2台</td> </tr> <tr> <td>発電機</td> <td>1台</td> <td>給水タンク</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>間仕切り</td> <td>13セット</td> <td>マンホールトイレ</td> <td>10基</td> </tr> <tr> <td>業務用無線機</td> <td>1台</td> <td>備蓄倉庫</td> <td>1棟</td> </tr> </table> <p>2 災害応急体制の充実を図るため、生活必需品、食糧等の主要救助物資の充実・増強を図った。</p> <p>購入備蓄品</p> <table border="1" data-bbox="502 804 1401 969"> <tr> <td>ビスケット・ライスクッキー</td> <td>8,512食</td> <td>アルファーマイ</td> <td>18,100食</td> </tr> <tr> <td>調製粉乳</td> <td>80缶</td> <td>粉末消火器</td> <td>80本</td> </tr> <tr> <td>毛布</td> <td>100枚</td> <td>非常用保存水</td> <td>4,728リットル</td> </tr> <tr> <td>簡易トイレ便袋セット</td> <td>1,500回分</td> <td>ガソリン缶</td> <td>60リットル</td> </tr> <tr> <td>灯油缶</td> <td>120リットル</td> <td>生理用ナプキン</td> <td>10,800枚</td> </tr> </table> <p>3 小金井市立南小学校に避難所案内板を設置した。</p> <p>4 市民の自発的な防災組織である自主防災組織に、防災対策を推進するための補助金を交付し、自主防災組織の育成・援助に務めた。</p> <p>5 小金井市自主防災組織防災倉庫設置補助金交付要綱を制定し、自主防災組織が防災倉庫を設置する際の費用負担を軽減した。</p> <p>令和元年度自主防災組織補助金支給額は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>	炊飯器	1台	投光器	2台	発電機	1台	給水タンク	1台	間仕切り	13セット	マンホールトイレ	10基	業務用無線機	1台	備蓄倉庫	1棟	ビスケット・ライスクッキー	8,512食	アルファーマイ	18,100食	調製粉乳	80缶	粉末消火器	80本	毛布	100枚	非常用保存水	4,728リットル	簡易トイレ便袋セット	1,500回分	ガソリン缶	60リットル	灯油缶	120リットル	生理用ナプキン	10,800枚
炊飯器	1台	投光器	2台																																		
発電機	1台	給水タンク	1台																																		
間仕切り	13セット	マンホールトイレ	10基																																		
業務用無線機	1台	備蓄倉庫	1棟																																		
ビスケット・ライスクッキー	8,512食	アルファーマイ	18,100食																																		
調製粉乳	80缶	粉末消火器	80本																																		
毛布	100枚	非常用保存水	4,728リットル																																		
簡易トイレ便袋セット	1,500回分	ガソリン缶	60リットル																																		
灯油缶	120リットル	生理用ナプキン	10,800枚																																		

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
防災訓練に要する経費 9・1・3-2 506 千円	<p><事業内容> 震災対応型訓練の実施により防災意識の高揚及び防災行動力の向上を図る。</p> <p><事業成果> 令和元年11月17日、小金井市立南中学校、小金井市障害者福祉センター及び小金井市立小・中学校14校において総合防災訓練を実施した。</p>  <p>令和元年度小金井市総合防災訓練(小金井市立南中学校)</p> <p>令和元年度総合防災訓練参加者は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>
令和元年台風19号被害 復興支援に要する経費 地域安全課関係経費 9・1・3-5(1) 206 千円	<p><事業内容> 台風19号被害に伴う復興支援として、長野県佐久市に職員を派遣する。</p> <p><事業成果> 令和元年11月24日から11月29日まで 職員2人派遣 (農林道・水路等の災害調査、測量設計)</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>市民課 住民基本台帳事務に要 する経費 2・3・1-3 74,489 千円</p>	<p><事業内容> 市民課窓口業務のうち、フロア案内業務、郵送業務、受付業務及び証明発行業務を委託する。 4月からフロア案内業務・郵送業務の委託を開始し、6月から受付業務及び証明発行業務の委託を開始する。</p> <p><事業成果> 非常勤嘱託職員の削減及び正規職員の減員による人件費コストの低減を図り、新たに発生する委託料を抑制しつつ、サービスの向上を図った。特に、フロア案内及び受付に常にスタッフが配置されるため、お客様への初動対応が早くなり、全体としての待ち時間低減につながった。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
コミュニティ文化課 集会施設の維持管理に 要する経費 2・1・9-2 102,080 千円	<p><事業内容> 平成28年度に実施した耐震診断並びに平成29年度及び平成30年度に実施した耐震補強設計に基づき、婦人会館の耐震補強工事を実施する。</p> <p><事業成果> 耐震補強工事により、安心・安全に利用してもらえる施設となった。また、耐震補強工事に併せて階段の改修、トイレの改修等を行った。</p> <div data-bbox="774 645 1125 898" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">婦人会館</p>
三宅村友好都市交流に 要する経費 2・1・10-1 4,104 千円	<p><事業内容> 友好都市三宅村の噴火災害の復興支援・交流を行うとともに、民間交流活動の中心となっている小金井三宅島友好協会に援助する。</p> <p><事業成果> なかよし市民まつり後に、三宅村訪問団懇親会を友好協会と共催で実施し、市民とともに両自治体の一層の交流を図った。また、多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、両自治体の児童を対象に青少年自然・文化体験交流事業を開催した。</p>
国際交流に要する経費 2・1・10-2 69 千円	<p><事業内容> 国際交流事業として、次の4事業を実施する。 1 母語が日本語以外の方々6人が出場して「日本語スピーチコンテスト」を開催する。 2 日本文化への理解と交流を深めるため、外国籍市民を中心に「うどん打ち体験会&懇親会」を開催する。 3 小学校5・6年生と外国籍市民が年齢と国籍を超えて交流する「こども国際交流フットサル大会」を開催する。 4 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、日本を訪れた外国人に簡単な英語で道案内等の手助けをする「外国人おもてなし語学ボランティア」の育成講座を開催する。</p> <p><事業成果> 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、「こども国際交流フットサル大会」を中止したものの、3つの事業で合計142人(上記事業1:45人、2:34人、3:0人、4:63人)の参加があり、様々な場面で幅広い交流が図られ、市民の国際交流への関心・理解を深めることができた。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
文化振興に要する経費 2・1・10-3 24,709 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民団体の自発的な文化活動の支援及び活性化を目的に、市文化協会運営、小金井薪能、なかよし市民まつり実行委員会、なかよし市民まつり実行委員会事務局及び市民文化祭実行委員会に補助金を交付し支援をする。 2 江戸文化体験事業は、江戸から伝わる伝統文化を広く市民に知ってもらい、親しんでもらうことを目的として行う。令和元年度は、昨年度に引き続きはけの森美術館とのコラボレーション企画として、美術館にて江戸写し絵の公演を行う。 3 平成21年4月に施行された小金井市芸術文化振興計画の推進事業については、計画の第3期(2年延伸)となり、市民による実施主体が具体的な事業の推進を担うという計画のスケジュールに基づき立ちあがった、特定非営利活動法人アートフル・アクションに事業を委託し、第1期、第2期の経過を踏まえた運営を行う。また、平成21年に策定した芸術文化振興計画に引き続き、令和3年度からの次期芸術文化振興計画を、第2次小金井市芸術文化振興計画策定委員会を設置し、策定について協議する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民団体の活動を補助することにより、文化振興に貢献することができた。補助金の内訳等は、「令和元年度事務報告書」内、事務実績の「コミュニティ文化課」を参照 2 江戸文化体験事業は、昨年度に引き続き美術館と江戸文化体験事業のコラボレーション企画として、江戸から続く糸あやつり人形の「結城座」による「大人のための初秋の怪談 江戸写し絵「播州皿屋敷」」を休館中の美術館にて上演した。 3 小金井市芸術文化振興計画の推進事業については、市民主体のワークショップでは、高齢者のための初めての映像制作の会として「映像メモリーちゃんぼんクラブ(愛称:えいちゃんくらぶ)」の2年目の活動を一般財団法人地域創造「地域の文化・芸術活動助成」を受けながら行った。年度末には、「えいちゃんフェス2～草の根からの芽吹き～」を開催する予定であったが、コロナウイルス感染拡大の状況により中止し、代わりに「ONLINEえいちゃんふえす」としてオンライン上で開催し完成した各々の映像作品を発表した。 第2次芸術文化振興計画策定委員会は、学識経験者委員等7人及び市民委員等5人で構成し、昨年度の芸術文化振興計画評価・検討有識者会議にて議論を行った「社会包摂」、「文化施設」、「教育とアウトリーチ」及び「市民協働」の4つのテーマを引き継ぎ、現在の社会情勢の変化を踏まえた長期的視点での文化政策の課題を抽出し、討議を行った。 <div data-bbox="778 1624 1125 1877" data-label="Image"> </div> <p>公開座談会 「映像制作にかかわる法的な配慮について専門家に聞いてみよう！」</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
民間非営利団体に要する経費 2・1・10-4 5,618 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民協働支援センター準備室において、市民活動・市民協働についての相談、コーディネート等を行う。 2 職員研修としてNPO法人派遣研修及び協働推進職員研修を実施する。 3 小金井NPO法人連絡会、小金井市福祉NPO法人連絡会、市民協働支援センター準備室及び小金井ボランティア・市民活動センターと共催で「こがねい市民活動まつり」を開催する。 4 市民協働提案制度により市民活動団体等からの提案で実施する協働事業に対して提案型協働事業補助金を支出する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 相談・コーディネート件数が延べ372件となり、市民の市民活動・協働への関心の高さがうかがわれた。 2 市民協働のあり方等検討委員会からの答申を受け、NPO法人派遣研修及び協働推進職員研修を行い、市職員の協働意識の向上に寄与した。 3 令和元年度は中止となった。 4 令和元年度採択事業は1件となった。 <p>詳細は「令和元年度事務報告書」内事務実績の「コミュニティ文化課」を参照</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>NPO法人派遣研修報告会</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>市民協働提案制度 事業の様子</p> </div> </div>
芸術文化施策に要する経費 2・1・10-5 232,012 千円	<p><事業内容></p> <p>小金井 宮地楽器ホールの貸館、自主事業等の安定的な管理運営を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>安定的な貸館運営を行い、自主事業については、芸術文化公演事業を13件、市民芸術振興事業を13件実施した。</p> <p>また、市の財産を有効に活用し、新たな財源を確保することにより、当該施設等の持続可能な管理・運営を行い、これにより市民サービスの向上を図ることを目的として平成27年度から命名権(ネーミングライツ)制度を導入し、平成30年度に3年間の協定を結んだ。</p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
はけの森美術館の運営に 要する経費 2・1・10-6 9,826 千円	<p><事業内容> 市ホームページ内で掲載していた美術館の展覧会等の情報について、美術館の特徴を生かした独立したホームページを作成し、情報発信を強化する。</p> <p><事業成果> 年度末にホームページを立ち上げた。新型コロナウイルス感染症の拡大により予定していた所蔵作品展及び展覧会関連企画が中止となり、開催のお知らせを広報することにはならなかった。</p>
はけの森美術館事業に 要する経費 2・1・10-8 11,068 千円 美術の森緑地維持管理 に要する経費 8・4・5-7 12,223 千円	<p><事業内容> 令和元年度は、企画展「模写－西洋絵画の輝き」及び「伊東深水の光景－戦中から戦後、南方から小諸」の2回と、所蔵作品展は、年度をまたいだ「すなわち喫茶す」及び3月の「新収蔵記念 北京官話」の2回を開催する。 市立小学校8校の鑑賞教室、当館学芸員による鑑賞教室事前授業、中学生の職場体験等を行う。 国登録有形文化財(建造物)となった旧中村研一邸茶室「花侵庵」の修復工事を行う。</p> <p><事業成果> 平成31年3月の国有形登録文化財に係る新聞報道もあり、4月も日々来館者が切れなく訪れていた。小規模館である当館では、例年夏の展覧会の入場者数が芳しくないが、令和元年度はそれほど落ち込まず、1,000人を超えることができた。秋の企画展「伊東深水の光景－戦中から戦後、南方から小諸－」は、東京都の「広報とうきょう」に当館を紹介する記事が出たことの効果もあり、また、紅葉の季節と重なり、この展覧会の入場者数は、当館の年間入場者数に迫る勢いであった。また、令和元年度から文化財ウィークに参加したこともあり、連日来館者が多く、附属喫茶棟には長蛇の列ができる状況となった。 この状況から、令和2年3月からの所蔵作品展では、桜の季節ということもあり、多くの方が訪れる予想をしていたところ、今般の新型コロナウイルスの感染拡大により、展覧会関連企画(ギャラリーコンサート、「花侵庵」修復記念特別トークイベント)が全て中止となり、展覧会自体も最終的に中止となった。 このような状況下であったが、国登録有形文化財(建造物)旧中村研一邸茶室「花侵庵」の修復工事は、年度内に完成し、中村研一及び佐藤秀三が見たであろう往事の姿に蘇ることができた。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>花侵庵 (美術館側)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>花侵庵 (緑地側)</p> </div> </div>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>経済課 農業振興対策に要する 経費 6・1・3-1</p> <p>22,995 千円</p>	<p><事業内容> 農業振興対策事業の推進、農業経営の改善及び向上を図る事業に対する補助並びに農地の持つ多面的機能を活用し都市農地の保全を推進する。</p> <p><事業成果></p> <p>1 農業振興連合会補助金 農産物生産団体の育成及び補助、農業をPRする農業祭等のイベントの実施、農業への理解及び関心を深めることを目的とした農業絵画コンクールの実施、農業絵画コンクール入賞作品を活用し食育カレンダーの作成等を行った。 また、農業祭では第70回記念事業として「小金井野菜を使用した料理コンテスト」を実施した。</p> <p>2 都市農地保全支援プロジェクト補助金 農地の持つ防災機能、レジャー機能等の多面的機能を発揮させる事業への支援を目的として、農業者が設置する防災兼用農業用井戸3基に対して補助を実施した。 令和元年度農業振興連合会の事業内容は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「経済課」を参照</p>
<p>商工振興に要する経費 7・1・2-1</p> <p>63,481 千円</p>	<p><事業内容> 商工業の活性化の推進及び創造的産業の育成に向けて、商工会・商店会への補助及び起業家育成支援等を行う。</p> <p><事業成果> 商業・工業基礎調査事業委託 産業振興プラン改定に先立ち、市内事業者(商業、工業事業者)の現況等を調査するなど、基礎資料の集約及び課題の整理を行った。</p> <p>【調査実施概要】</p> <p>1 消費者買物調査 市内居住者を対象とした消費傾向に関するアンケート調査 (1) 実施方法: 郵送による配布・回収 (2) 配布数: 3,000人 (3) 回収数: 1,171人(回収率39.0%)</p> <p>2 商店街利用客意識調査 商店街利用客を対象とした消費者の行動及び商店街への評価に関するヒアリング調査 (1) 実施方法: 市内7区域の商店街エリアにおける街頭ヒアリング (2) 回答者数: 350人</p> <p>3 商店街経営者意識調査 市内で小売業・サービス業・飲食業の経営者を対象とした経営状況及び今後の方向性に関するアンケート調査 (1) 実施方法: 商工会を通じて配布・郵送による回収 (2) 配布数: 800件 (3) 回収数: 127件(回収率15.9%)</p> <p>4 工業事業所調査 市内に事業所を有する工業事業所を対象とした事業概況、課題及び今後の方向性に関するアンケート及びヒアリング調査 (1) 実施方法: 郵送による配布・回収 (2) 配布数: 92社 (3) 回収数: 30社(回収率32.6%) ※ヒアリング調査は個別に10社を選定して実施</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
環境政策課 環境対策事務に要する 経費 4・1・5-3 32,723 千円	<p><事業内容></p> <p>1 小金井市環境基本計画(環境基本計画内の地下水及び湧水の保全・利用に係る計画を含む。)及びそれに伴う小金井市環境保全実施計画、小金井市環境行動指針を改訂するため、2か年の債務負担行為による策定支援委託業務を実施する。 令和元年度は、計画の策定方針(基本スタンス・策定概要)を検討するため、近年の社会情勢及び本市における環境の現状を把握するとともに、市民アンケート調査の実施及び庁内関係部署、環境関係団体等へのヒアリング等を行う。</p> <p>2 小金井市地球温暖化対策地域推進計画を改訂するため、2か年の債務負担行為による策定支援委託業務を実施する。 小金井市域における現況の温室効果ガス排出量を把握するとともに、近年の社会情勢及び国・都の取組方針、市民意識等を踏まえた新たな温室効果ガス削減目標を設定し、その目標達成に向けた地域における総合的かつ効果的な計画となるよう努める。</p> <p>3 住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金 良好な環境を次世代に継承していくため、自然環境の保全及び快適な生活環境を確保する。二酸化炭素の排出削減に効果のある設備を導入する者に対し、その設置費用の一部を補助することにより、二酸化炭素削減に向けた行動を促進する。</p> <p><事業成果></p> <p>1 環境基本計画 (1) 市民アンケート調査の実施により、現行の小金井市環境基本計画の認知度及び環境行動の実践度について実態を把握した。 (18歳以上の市民3,000人) (2) 庁内部局、市内の主要事業者及び市民団体等へのヒアリングを通じ、活動状況、今後の取組予定等について実態を把握した。 (3) 計画の骨子となる計画書素案(骨子案)を作成した。</p> <p>2 地球温暖化対策地域推進計画 (1) 計画策定に当たっての基本的事項及び温室効果ガス排出状況に係る現況の整理を行った。 (2) 地球温暖化に対する市民、事業者等の現状認識及び地球温暖化防止に向けた取組実態などを把握するためアンケート調査を実施 (市民3,000人、市内事業所300社、教育研究機関4団体(市内の大学等)) (3) アンケート調査の結果を策定計画骨子案としてとりまとめた。</p> <p>3 補助実績 (1) 燃料電池コージェネレーションシステム 3,700,000円 (74件) (2) 太陽光発電システム 3,279,000円 (36件) (3) 蓄電システム 1,600,000円 (32件)</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
緑地等維持管理に要する経費 8・4・5-4 61,962 千円	<p><事業内容> 小金井市緑の基本計画を改訂するため、2か年の債務負担行為による策定支援委託業務を実施する。 令和元年度は、市内のみどりの現状を把握するため、みどりの基礎調査を実施する。基礎調査は、最新の衛星写真を使用した緑被地の抽出及び既存資料の整理による公園・みどり等の整備状況並びに緑視率の現況及び農地の現状を把握するほか、市民へのアンケート調査を実施し、本市のみどりに関する意見及び普段感じていることについて把握する。</p> <p><事業成果> みどりの分布状況、地域別の緑被率、農地の現状、市民の意向調査結果等を基に地域別の課題及び今後の施策の方向性を明確にした。</p>
都市公園の整備に要する経費 8・4・5-6 103,267 千円	<p><事業内容> 栗山公園多目的広場改修工事 （長年の使用により表土が削られ、砕石が表出して凸凹が生じているため、表土を取り除き、グリーンダストと呼ばれる防塵性・排水性の良い材料を5cm程度敷均し転圧することにより、良好な状態に改修する。）</p> <p><事業成果> グリーンダストの敷均しにより、砕石が表出している危険な状態が解消し、防塵効果も高くなったことから公園利用者の利便性が向上した。</p> <div data-bbox="555 1193 1310 1608" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">栗山公園</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
ごみ対策課 清掃管理に要する経費 4・2・1-2 17,806 千円	<p><事業内容> 平成27年3月に策定した「小金井市一般廃棄物処理基本計画」における計画期間の中間年度であることから、内容の見直し等を行い、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条に基づく、市のごみ処理に関する基本的事項について定める。</p> <p><事業成果> ごみ処理施策の展開、中長期的な展望等を踏まえ、市民・事業者・行政が相互に協力・連携して行動する取組を長期的・総合的に実践するための指針として、新たな「小金井市一般廃棄物処理基本計画」を策定した。</p>
塵芥収集に要する経費 4・2・2-1 522,416 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 可燃、不燃ごみ収集に要する経費 一般家庭等から排出される可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 2 粗大ごみ等収集に要する経費 一般家庭から排出される粗大ごみの収集運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 可燃、不燃ごみ収集に要する経費 分別された可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集運搬を迅速かつ堅実にを行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与した。 令和元年度可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集量は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照 2 粗大ごみ等収集に要する経費 収集運搬を円滑に行うことで適正な処理が図られ、市民サービスの向上に寄与した。 令和元年度粗大ごみの収集量は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
塵芥処理に要する経費 4・2・2-2 1,741,988 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 市内から発生する廃棄物を適正に処理するとともに、新可燃ごみ処理施設の整備・運営事業を推進する。 不燃、粗大ごみ、資源物の処理について、施設の老朽化等を考慮し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理の維持を図る。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 家庭系可燃ごみについては、多摩地域の地方公共団体の計3団体に焼却処理をしていただき、事業系可燃ごみその他不燃系ごみについても処分又は再生の実施状況を確認する等、適正な処理を推進した。 新可燃ごみ処理施設の設置、運営等を共同して行うことを目的に設立した浅川清流環境組合(構成市:日野市、国分寺市、小金井市)では、令和元年12月に新可燃ごみ処理施設の試運転に伴うごみの搬入を開始し、令和2年3月に新施設が竣工した。本市は組合構成団体として与えられた責任を果たした。 令和元年度廃棄物処理の実績は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照 清掃関連施設整備基本計画に基づき、二枚橋焼却場跡地に設置する不燃・粗大ごみ積替保管施設の設計施工事業者を令和2年3月に決定した。
中間処理場維持管理に 要する経費 4・2・2-3 103,548 千円	<p><事業内容></p> <p>都市環境衛生の向上に資するため、不燃系ごみの適正な処理を推進するとともに、近隣住民との良好な協議体制の維持及び施設の維持管理に努める。</p> <p><事業成果></p> <p>施設の維持管理に努めたことにより、安定した不燃系ごみの受入れ処理及び都市環境衛生の向上、更には、適正処理による埋立ごみを搬出せず、有効資源の再利用化を図った。</p> <p>令和元年度事務状況は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
<p>ごみ減量啓発に要する経費 4・2・2-4 21,017 千円</p>	<p><事業内容> ごみ減量及び分別の徹底に向けて、生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、啓発ツールの活用、ごみゼロ化推進員との協働による活動の推進等を行う。</p> <p><事業成果> 生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、ごみ・リサイクルカレンダー及びごみ減量啓発チラシの全戸配布、リユース食器の無料貸出し並びにごみゼロ化推進員との協働による啓発活動のほか、スマートフォン用ごみ分別アプリを配信し、市民のごみ減量意識の高まりを維持・拡大するとともに、ごみの減量及び分別の徹底が図られた。また、オリジナルエコバッグを販売した。</p> <p>令和元年度生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付実績及びごみゼロ化推進員活動状況は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策」を参照</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="520 869 794 1279" style="text-align: center;">  <p>ごみ分別アプリ</p> </div> <div data-bbox="823 887 1410 1279" style="text-align: center;">  <p>くるくるカメくんエコバッグ</p> </div> </div>
<p>資源ごみ回収に要する経費 4・2・2-5 486,691 千円</p>	<p><事業内容> 資源循環型社会の形成に向け、資源物の分別回収及び資源化の推進を行う。</p> <p><事業成果> 資源物の分別回収、生ごみ及び剪定枝等有機性資源の有効活用、自治会、子供会等による集団回収の実施等により、循環型社会の形成に向けて限りある資源の有効活用が図られた。</p> <p>令和元年度資源物回収量及び集団回収の実績は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果																								
地域福祉課 社会福祉委員に要する 経費 3・1・1-2 9,643 千円	<p><事業内容> 地域の人からの相談を行政につなげること及び調整、指導、助言等の活動により、社会福祉の増進に努める。</p> <p><事業成果> 市内に66人の委員を配置し、地域の福祉向上に努めた。</p>																								
民生委員等に要する経 費 3・1・1-3 8,784 千円	<p><事業内容> 生活困窮者、高齢者、心身障がい者、児童、母子等、援助を必要とする方に対して、民生委員・児童委員が、相談・指導・助言等を行う。</p> <p><事業成果> 地域住民の社会福祉への関心を高め、参加を促すとともに、行政の画一性及び限界を補い、きめ細やかな社会福祉サービスの提供のため、調査、相談、指導、助言等の活動を行い、もって社会福祉の増進に努めた。</p> <p>令和元年度民生委員・児童委員関係の協議会開催状況等については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>																								
社会福祉協議会に要す る経費 3・1・1-5 82,341 千円	<p><事業内容> 地域住民が主体となった組織的運営により、福祉のまちづくりを目指して、地域社会における社会福祉活動の調査研究、連絡調整、普及宣伝、総合的企画促進等を行う。</p> <p><事業成果> 小金井市社会福祉協議会職員の人件費及び事業費に対し助成するとともに、ボランティアによるまちづくり推進事業及び地域福祉総合推進事業等に取り組み、永続的・自主的なボランティア活動が地域に根付くための基盤強化を図った。</p> <p>社会福祉協議会補助金</p> <table border="1" data-bbox="502 1391 1177 1850"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>補 助 金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>60,025,000 円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>59,000 円</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>412,000 円</td> </tr> <tr> <td>緊急福祉資金貸付事業</td> <td>15,000 円</td> </tr> <tr> <td>心身障害者団体補助事業</td> <td>200,000 円</td> </tr> <tr> <td>ボランティア活動推進事業</td> <td>1,973,000 円</td> </tr> <tr> <td>ふれあいのまちづくり事業</td> <td>260,000 円</td> </tr> <tr> <td>要保護者緊急援護費支給事業</td> <td>49,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務所及び事業実施場所の賃借に要する経費</td> <td>18,312,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務所及び事業実施場所の維持管理に要する経費</td> <td>951,000 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>82,256,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>社会福祉協議会緊急福祉貸付事業市貸付金 85,000円</p>	項 目	補 助 金	人件費	60,025,000 円	旅費	59,000 円	事業費	412,000 円	緊急福祉資金貸付事業	15,000 円	心身障害者団体補助事業	200,000 円	ボランティア活動推進事業	1,973,000 円	ふれあいのまちづくり事業	260,000 円	要保護者緊急援護費支給事業	49,000 円	事務所及び事業実施場所の賃借に要する経費	18,312,000 円	事務所及び事業実施場所の維持管理に要する経費	951,000 円	合 計	82,256,000 円
項 目	補 助 金																								
人件費	60,025,000 円																								
旅費	59,000 円																								
事業費	412,000 円																								
緊急福祉資金貸付事業	15,000 円																								
心身障害者団体補助事業	200,000 円																								
ボランティア活動推進事業	1,973,000 円																								
ふれあいのまちづくり事業	260,000 円																								
要保護者緊急援護費支給事業	49,000 円																								
事務所及び事業実施場所の賃借に要する経費	18,312,000 円																								
事務所及び事業実施場所の維持管理に要する経費	951,000 円																								
合 計	82,256,000 円																								

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
福祉サービス苦情調整委員に要する経費 3・1・1-7 7,345 千円	<p><事業内容> 福祉全般を対象とした福祉サービス苦情調整委員制度により、小金井市福祉サービス苦情調整委員設置条例に基づき設置された2人の福祉オンブズマンが、利用者からの苦情等を受けて、公正な第三者的機関として市及び関係者からの事情聴取、調査等を行う。</p> <p><事業成果> 市民から寄せられた苦情等の内容に関して、個々の事情に応じて、説明・助言、調査・照会、当事者間の調整、他機関への紹介等を行い、相談事例等の解決に努めた。</p> <p>令和元年度福祉サービス苦情調整委員関係については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
負担金・補助金 3・1・1-14 6,929 千円	<p><事業内容> 1 福祉団体補助 社会福祉の増進及び地域活動の発展・育成に資する。 2 福祉サービス第三者評価受審費補助 小金井市内に事業所がある福祉サービス提供事業者が、東京都福祉サービス評価推進機構が認証した評価機関による福祉サービス第三者評価を受審した場合に、その受審費の一部を補助する。</p> <p><事業成果> 1 福祉団体補助 市内8つの福祉団体に対して、地域活動の発展及び育成の見地から補助金(1団体、75,000円から80,000円まで)を交付した。また、宿泊を伴う慰安旅行等のバス借上料についても補助金を3団体に交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小金井市遺族会 ・ 小金井市手をつなぐ親の会 ・ 小金井市視力障害者の会 ・ 小金井市精神障害者家族会 ・ 小金井地区肝友会 ・ 小金井市身体障害者福祉協会 ・ 小金井市母子寡婦福祉会 ・ 小金井市聴覚障害者協会 <p>(あじさい会)</p> <p>2 福祉サービス第三者評価受審費補助 福祉サービス提供事業者が、第三者機関による評価を受け、その評価を公表することで、サービスの質の向上を図る。また、福祉サービス利用者は受審結果の情報を得ることで、自分に合ったサービスを選択することができ、利用者本位のサービスの提供が推進された。</p> <p>令和元年度福祉サービス第三者評価受審費補助関係については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
福祉サービス総合支援事業に要する経費 3・1・1-16 9,770 千円	<p><事業内容> 認知症高齢者、知的障がいのある方、精神に障がいのある方、判断能力に不安のある方等の尊厳及び権利を守るため、利用者サポート、専門相談並びに成年後見制度利用に関する相談及び助成を行う。 また、成年後見関係機関等との連絡会を開催し、関係機関の連携を行う。</p> <p><事業成果> 権利擁護及び成年後見制度に関する様々なサポート、相談等に対応し、社会福祉の増進を図った。</p> <p>令和元年度権利擁護センター運営関係については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
低所得者・離職者対策事業に要する経費 3・1・1-19 2,750 千円	<p><事業内容> 学習塾等受講料及び高校・大学等の受験料について無利子で貸付けを行い、一定所得以下の世帯の中学校3年生及び高校3年生を支援する。高校・大学等に入学できた場合、申請することで貸付金の返済が全額免除される。</p> <p><事業成果> 学習塾などの費用及び受験費用を貸し付けることにより、一定所得以下の世帯の子どもの教育環境を整えることができた。</p> <p>令和元年度低所得者・離職者対策事業の状況については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
災害時避難行動要支援者支援事業に要する経費 3・1・1-24 2,313 千円	<p><事業内容> 避難行動要支援者名簿作成及び個別支援プラン作成に向けた取組を実施するなど、災害時等に支援を必要とする高齢者、障がい者等が必要な支援を受けられるための体制を整備する。 また、救急医療災害支援情報キットの配付を行い、高齢者、障がい者等が救急及び災害時において適切な医療及び支援を受けられる環境を整備する。</p> <p><事業成果> 避難行動要支援者名簿を整備し、消防署、警察署、民生委員・児童委員、自主防災組織等と情報を共有するなど災害に備えた地域の協力体制づくりの推進を図った。 また、高齢者及び障がい者等に救急医療災害支援情報キットを給付することにより、救急及び災害時において適切な医療、支援を受けられる環境を整備した。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
生活困窮者自立相談支援事業に要する経費 3・1・1-28 19,529 千円	<p><事業内容> 生活困窮者の自立に向け、包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、住居確保給付金の支給、家計管理及び債務整理に関する支援並びに子どもの学習支援を行う。</p> <p><事業成果> 生活困窮者の自立に向けた相談支援を行ったほか、住居確保給付金の支給による就職活動の支援、家計改善及び債務整理に向けた支援並びに子どもの進学支援を行うことができた。</p> <p>令和元年度自立相談支援事業、家計改善支援事業、住居確保給付金及び学習支援事業の状況については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
保健福祉総合計画推進事業に要する経費 3・1・1-31 218 千円	<p><事業内容> 保健福祉の推進に当たり、小金井市保健福祉総合計画の着実な実施及び進行管理並びに取組状況の評価を行う。</p> <p><事業成果> 1 外部評価機関として地域福祉推進委員会を設置した。 2 地域福祉計画の進捗状況の確認及び評価を行うため、地域福祉推進委員会を2回開催した。 3 平成30年度実績報告書を作成した。</p> <p>令和元年度地域福祉推進委員会開催状況については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
地域福祉基金積立金 3・1・9-1 480 千円	<p><事業内容> 地域福祉施策の推進を図るための安定的な財源の確保に資するため、基金を積み立てる。</p> <p><事業成果> 積立元金として443,000円、積立利子として36,092円の地域福祉基金を積み立てた。</p>
生活保護扶助に要する経費 3・3・2-1 3,453,485 千円	<p><事業内容> 生活困窮のため最低限度の生活を維持できない方々に対し、必要に応じて生活・住宅・教育・医療・介護・出産・生業・葬祭扶助を行うとともに、自立のための扶助を行う。</p> <p><事業成果> 被保護世帯に対して、最低生活の保障と自立の助長を図ることができた。</p> <p>令和元年度生活保護関係の状況については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
生活保護法外援護に要する経費 3・3・3-1 2,326 千円	<p><事業内容> 被保護世帯に対し、入浴券及び図書券の給付、就職支度金及び自立促進事業による自立支援に要する経費の一部の支給等、生活保護法に定められている以外の援護を行う。</p> <p><事業成果> 被保護世帯に対して、生活の安定及び自立の助長を図ることができた。</p> <p>令和元年度生活保護法外援護の状況については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
自立生活支援課 難病者福祉手当支給に 要する経費 3・1・1-11 98,964 千円	<p><事業内容> 難病対象疾病の拡大、所得制限、併給調整等を導入する難病者福祉 手当条例の一部を改正する条例を施行する。</p> <p><事業成果> 拡大された疾病の対象者の新規認定を行うとともに、既に認定されてい る受給者に対して受給要件を満たすかどうかの審査を行った。</p> <p>令和元年度受給者数等については、「令和元年度事務報告書」内事務 実績の「自立生活支援課」を参照</p>
自殺対策強化事業に要 する経費 3・1・1-25 5,839 千円	<p><事業内容> 自殺対策基本法に基づく自殺対策計画を策定するため、いのち支える 自殺対策計画策定委員会を設置し、市民アンケート調査及びパブリックコ メントを実施する。また、自殺対策に係る事業として、市職員及び市民を対 象にゲートキーパー養成研修等を実施する。</p> <p><事業成果> いのち支える自殺対策計画策定委員会により自殺対策計画案の検討を 行い、市民3,000人に対するアンケート調査を実施した(回答件数989 件)。パブリックコメントにおいては3件の意見を得て、令和2年度から令和 5年度までを計画年度とする小金井市自殺対策計画を策定した。 市職員及び市民を対象に、自殺予防に関する知識を高めることを目的と してゲートキーパー養成研修を実施した。参加者数は市職員32人、市民 22人であった。 自身のこころの状態を気軽にチェックできるメンタルチェックシステム「こ ころの体温計」の利用について、市ホームページからアクセスできることを周 知し、そのシステムにより各種相談窓口を紹介した。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
地域生活支援事業に要 する経費 3・1・2-17 134,991 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 障害者地域自立生活支援センターでは、在宅の心身障害者及びその家族を対象に、総合・専門地域連携相談支援事業を行っている。その中の難病及び高次脳機能障がいに対する相談体制強化のため、新たに保健師を2人配置する。 2 施設、病院等に入所している精神障害のある方への地域移行支援事業を進めるため、新たに職員を1人配置する(地域活動支援センター運営委託)。 3 手話等対応ポータブル端末として、手話通訳者等をオンラインで呼び出せる端末を自立生活支援課等の窓口に設置し、聴覚障がい者等に対して情報伝達支援を図る。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保健師2人の配置に伴い、講演会を実施し、連絡会を行った。医療法人社団医輝会 東郷医院の院長を講師に迎え、「難病の方の地域生活を支える」という題名で講演会を実施した。 また、難病の連絡会も講演会後に開催し、当事者、関係事業者等による話し合いを行った。連絡会では、当事者の方が積極的に意見を出していただき、体験を踏まえた情報の共有が行われた。 2 長期入所等している方が、地域生活に移行できるよう新生活の準備等を行うための相談体制を整備した。 3 市役所窓口における意思疎通支援ツールとして活用され、聴覚障がい者等に対して窓口の手続をはじめとした情報伝達支援の一助となった。

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
小金井市障害者福祉センター運営に要する経費 3・1・3-1 113,179 千円	<p><事業内容> 小金井市障害者福祉センターは、小金井市地域防災計画の災害時協定により、福祉避難所に指定されている。福祉避難所が開設された際に使用できるようパーテーション、発電機、屋外・屋内テント及び仮設トイレを配備する。</p> <p><事業成果> 災害時にすぐに使用できる体制が整った。小金井市の総合防災訓練において組立て等の訓練を行うとともに、毎月の発電機の起動訓練を行い、災害に備えている。地域に備品の貸出しを行い、緑小学校での防災訓練で活用してもらった。</p>  <p>市の防災訓練(センターにて) 屋外テント及び仮設トイレ組立て訓練の様子</p>
障害児通所給付に要する経費 3・2・1-20 379,962 千円	<p><事業内容> 令和元年10月から実施される「就学前の障害児の発達支援の無償化」に伴い、無償化の対象となる幼児の給食費について上限額を設け補助する。</p> <p><事業成果> 無償化の対象となる幼児の保護者等に対して補助を行い、負担の軽減を図り、子どもの健やかな成長に寄与した。 支給対象者 26人 支給金額 575,430円</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
児童発達支援センター運営に要する経費 3・2・7-1 91,175 千円	<p><事業内容> 小金井市児童発達支援センター(以下「きらり」という。)において市内の保育施設等への巡回相談を新たに実施する。</p> <p><事業成果> 試行的な実施として、きらりに所属する専門職の職員が市内8園の保育施設等を訪問し、心身の発達において特別な配慮が必要な児童を受け持つ職員への支援等を行った。</p> <div data-bbox="735 589 1161 887" data-label="Image"> </div> <p>小金井市児童発達支援センター きらり</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>介護福祉課 介護職員研修等に要する経費 3・1・4-19</p> <p style="text-align: right;">1,091 千円</p>	<p><事業内容> 高齢者の介護等に従事する人材の確保及び既に就労している介護職員の資格取得による業務の資質向上を図るため、市内の介護職員初任者研修受講生への助成及び委託により同研修を市が実施する。</p> <p><事業成果> 市内事業所で高齢者の介護等に従事する人材を育成した。</p> <p>令和元年度研修実施状況は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「介護福祉課」を参照</p>
<p>介護職員宿舍借上支援事業に要する経費 3・1・4-42</p> <p style="text-align: right;">1,251 千円</p>	<p><事業内容> 高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱(平成19年福保高在第28号)に基づき、市内に所在する地域密着型サービス事業所の介護職員の宿舍の借上げを支援することで、働きやすい職場環境を実現し、介護人材の定着確保を図るとともに、事業所による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。</p> <p><事業成果> 介護職員の家賃の負担軽減を図ることで、働きやすい職場環境を実現し、介護人材の定着を推進することができた。</p> <p>令和元年度補助実施状況は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「介護福祉課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>健康課 乳幼児及び産婦の健康 診査に要する経費 4・1・1-7</p> <p>23,301 千円</p>	<p><事業内容></p> <p>1 3～4か月児健康診査で診察する医師及び看護師を各1人増員し、診察時の相談等に、よりきめ細かい対応を図る。</p> <p>2 新生児聴覚検査は、市内1医療機関で実施(全額公費負担)していたが、都内契約医療機関での一部公費助成方式に移行し、里帰り出産等による契約外医療機関での受診も助成する。</p> <p><事業成果></p> <p>1 医師及び看護師を各1人増員したことで、健診受診者の母子及び健診従事者の負担軽減及び待ち時間短縮となった。</p> <p>2 市内、1医療機関のみで全額公費負担で対応してきたが、3,000円の公費負担上限を設け、都内契約医療機関で受診できるようになったことで利便性が向上した。新生児聴覚検査は、おおむね生後3日以内に検査するため、都外医療機関での受診費用の助成制度を設けたことで、里帰り出産体制の手助けになった。 令和元年度実績 112人 平成31年4月1日号市報掲載</p>
<p>成人歯科健康診査等に 要する経費 4・1・1-21</p> <p>17,839 千円</p>	<p><事業内容></p> <p>若い世代から歯科健診を受診し高齢期における歯の喪失防止及び要因になる歯周疾患の予防を心がけ、生涯を通じ自分の歯で過ごすために、健診年齢を20歳から引き下げる。また、75歳・80歳の方に対して口腔機能を確認する高齢者歯科健診を開始する。</p> <p><事業成果></p> <p>従来は、25歳・30歳・35歳・40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳・75歳・80歳の方を対象に歯科健康診査を実施していたが、新たに20歳を対象に追加し、若年層への歯科健診受診を促した。 また、75歳・80歳の方に新たに口腔機能診査を実施し、オーラルフレイルの予防に努めた。</p> <p>令和元年度受診者数 1,768人 口腔機能診査受診者数 263人</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
休日・休日準夜診療に要する経費 4・1・1-22 54,954 千円	<p><事業内容> 休日医療体制の確保のため、調剤薬局の休日開局を委託する。</p> <p><事業成果> 小金井市医師会及び薬剤師会の協力により、休日・休日準夜診療に伴う、処方箋対応薬局の運営を委託化することで、急病等の薬の処方に対応することができた。 令和元年度実績 委託件数 1休日当たり1店舗開局</p>
おたふくかぜワクチン接種に要する経費 4・1・3-15 1,872 千円	<p><事業内容> 感染のおそれのある疾病の発生を予防するため、任意のおたふくかぜ(流行性耳下腺炎)の予防接種の費用を一部助成する。</p> <p><事業成果> 令和元年10月から事業を実施し、これまで市民が自己負担していた接種費用の負担軽減を図るとともに、感染症のまん延を予防することができた。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
子育て支援課 児童手当支給に要する 経費 3・2・1-2 1,577,980 千円	<p><事業内容> 中学校修了前(15歳到達後最初の3月31日)までの児童を養育している保護者に対して児童手当を支給する。また、児童手当の所得要件に該当しない保護者に対して特例給付を支給する。</p> <p><事業成果> 児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与した。</p> <p>令和元年度児童手当支給状況については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
児童育成手当支給に要 する経費 3・2・1-3 141,401 千円	<p><事業内容> 20歳未満の障がい児及び父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童を養育している保護者に対して児童育成手当を支給する。</p> <p><事業成果> 児童育成手当を支給することにより、児童の心身の健やかな成長に寄与した。</p> <p>令和元年度児童育成手当支給状況については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
児童扶養手当支給に要 する経費 3・2・1-4 210,795 千円	<p><事業内容> 父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童(障がい児は20歳未満)を養育している保護者に対して児童扶養手当を支給する。</p> <p><事業成果> 児童扶養手当を支給することにより、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定及び自立の促進に寄与するとともに、児童の福祉の増進を図った。</p> <p>令和元年度児童扶養手当支給状況については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
愛育手当支給に要する 経費 3・2・1-5 4,097 千円	<p><事業内容> 公的補助を受けることのできる施設を除く保育・幼児教育施設に在籍している幼児(4月1日時点で3～5歳)の保護者に対して愛育手当を支給する。 なお、令和元年10月の幼児教育・保育の無償化に伴い、他の公的補助を受ける幼児を対象外とする制度改正を行う。</p> <p><事業成果> 愛育手当を支給することにより、未来を担う幼児の健全な育成に寄与した。</p> <p>令和元年度小金井市愛育手当支給状況については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
乳幼児医療費助成事業 に要する経費 3・2・1-6 223,618 千円	<p><事業内容> 6歳到達後最初の3月31日までの乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する。</p> <p><事業成果> 乳幼児に係る医療費の一部を助成することにより、乳幼児の保健の向上及び健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。</p> <p>令和元年度乳幼児医療費助成状況については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
育児支援ヘルパー派遣 事業に要する経費 3・2・1-12 529 千円	<p><事業内容> 出産後2か月以内で、産婦を介助する方がいない家庭に対して、一定期間育児支援ヘルパーを派遣する。</p> <p><事業成果> 子育てに関する相談に応じながら、家事・育児の支援を行うことにより、子育て家庭の負担を軽減し、母体の回復を促進することができた。</p> <p>令和元年度育児支援ヘルパー派遣状況については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
子ども家庭支援センター 運営に要する経費 3・2・1-13 50,851 千円	<p><事業内容> 子ども及び家庭の支援に係る総合的な相談、児童虐待防止の取組、子ども及び家庭の支援に携わる関係機関との連携並びに調整、親と子が安心して過ごせる場の提供及び交流、地域の子育てグループ等の活動支援、子育てボランティアの育成等、子育て情報の提供等を行うとともに、育児の相互援助活動を行う会員組織である、ファミリー・サポート・センターを管理している。</p> <p><事業成果> 子ども及びその家族が安心して健康に生活できる地域づくりを目指し、子育てに係る相談業務の充実を図り、要保護児童対策地域協議会を開催して各関係機関とのネットワークを強めるなど、子ども家庭支援センターの機能強化を行い、子育て家庭の支援を図った。 また、ファミリー・サポート・センターについては、多数の会員登録があり、子育て支援の多様なニーズに応えることができた。</p> <p>令和元年度子ども家庭支援センター運営状況については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
その他事務に要する経費 3・2・1-14 7,706 千円	<p><事業内容> 子育て支援事業の一環として記念品を贈呈する。</p> <p><事業成果> 小学校新1年生の保護者1,017人に対し、子育て応援記念品として、図書カード2,000円分を贈呈した。</p>
子どもショートステイ事業 に要する経費 3・2・1-15 941 千円	<p><事業内容> 保護者が疾病等により、児童を一時的に養育することが困難になった場合に、保護者に代わり当該児童を施設で短期的に養育(宿泊)する。</p> <p><事業成果> 児童を一時的に養育することが困難になった家庭への支援を行い、児童福祉の向上に寄与することができた。</p> <p>令和元年度子どもショートステイ利用状況については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
義務教育就学児医療費 助成事業に要する経費 3・2・1-16 157,590 千円	<p><事業内容> 義務教育就学期にある児童を養育している保護者に対し、児童に係る医療費の一部を助成する。 なお、令和元年10月に、小学校1～3年生の保護者の所得制限を廃止する。</p> <p><事業成果> 児童に係る医療費の一部を助成することにより、児童の保健の向上及び健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。</p> <p>令和元年度義務教育就学児医療費助成状況については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
のびゆくこどもプラン小金 井推進事業に要する経 費 3・2・1-17 4,896 千円	<p><事業内容> 子ども・子育て会議の審議結果、パブリックコメント結果等に基づき、令和2年度以降の新計画策定を行う。</p> <p><事業成果> 令和2年3月に「のびゆくこどもプラン 小金井(第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画)」を策定した。</p> <p>令和元年度子ども・子育て会議の開催状況については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
養育支援訪問事業に要 する経費 3・2・1-18 532 千円	<p><事業内容> 養育支援が必要な家庭を訪問して専門相談を行うとともに、育児支援ヘルパーを派遣し、育児及び家事援助を行うことにより、適切な養育の実施を確保する。</p> <p><事業成果> 専門的相談や育児及び家事の援助を通じて、適切な養育ができるよう促した。</p> <p>令和元年度養育支援訪問事業の状況については、「令和元年度事務報告」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会助成に要する経費 3・2・1-21 2,269 千円	<p><事業内容> 子育て関係機関(施設)及び子育て・子育て支援活動に取り組む市民活動団体を構成員とする小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会に対して、運営に要する経費の補助を行うことで、子育て関係機関(施設)、子育て・子育て支援活動団体の相互援助、総合的な情報発信等を支援し、地域の子育て環境を整え、子どもたちの健やかな成長に資する。</p> <p><事業成果> 第6回子育てメッセこがねい及び講演会・学習会を開催したことにより、参加団体も増え、団体間の相互連携も深まった。 なお、小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会はこれまでの活動が評価され、内閣府「チャイルドユース・サポート章」を受章した。</p>
子ども食堂推進事業に要する経費 3・2・1-28 252 千円	<p><事業成果> 子ども食堂を運営する団体に対し、その経費の一部を補助することにより、地域の子どもたちに食事及び交流の場を提供する取組について、安定的な実施環境を整備し、地域に根差した活動を支援する。</p> <p><事業成果> 3団体に子ども食堂推進事業補助金を交付し、財政上の支援を行った。</p>
母子生活支援施設入所措置に要する経費 3・2・2-4 4,624 千円	<p><事業内容> 母子家庭の母が様々な理由により、児童の養育を十分にできない場合、施設入所により保護し、居室の提供及び母子指導員による生活指導を行う。</p> <p><事業内容> 施設入所により保護した母子家庭の社会適応及び児童の健全育成を図った。</p> <p>令和元年度母子生活支援施設入所費用支弁状況については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
<p>ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業に要する経費 3・2・6-1 2,210 千円</p>	<p><事業内容> 就業・就学等の自立を促進するために必要とする場合又は日常生活を営むのに著しく支障があるひとり親家庭に対して、一定の期間ホームヘルパーを派遣し、生活の安定及び福祉の向上を図る。</p> <p><事業成果> ひとり親家庭にホームヘルパーを派遣し、日常生活の支援等必要なサービスを行い、ひとり親家庭の生活の安定及び福祉の向上を図った。</p> <p>令和元年度ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業利用状況については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
<p>ひとり親家庭等医療費助成事業に要する経費 3・2・6-3 22,857 千円</p>	<p><事業内容> 父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童（障がい児は20歳未満）を養育しているひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成する。</p> <p><事業成果> 医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図った。</p> <p>令和元年度ひとり親家庭等医療費助成状況については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
保育課 民間保育所助成に要する経費 3・2・1-8 1,568,266 千円	<p><事業内容> 民間保育所等に対し補助を行い、保育内容の充実及び児童福祉の増進を図る。</p> <p><事業成果> 民間保育所運営費等の補助により、保育所における保育内容の充実及び児童の処遇改善に寄与し、保育の需要に応えることができた。また、幼児教育・保育の無償化後においても給食費の補助を行うなど、市民の多様なニーズに対応し、保育サービスの向上を図る取組を充実させることができた。</p> <p>保育所運営費支弁状況は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>
保育室等保護者助成に要する経費 3・2・1-10 26,690 千円	<p><事業内容> 保育室、家庭福祉員及び認証保育所に在籍する児童の保護者に助成金を交付する。</p> <p><事業内容> 保育室等保護者助成金を交付することにより、認可保育所等との保育料の差を縮減し、保護者の経済的な負担を軽減することができた。</p> <p>保育室等保護者助成金の支弁状況は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>
その他の保育施設助成に要する経費 3・2・1-19 17,795 千円	<p><事業成果> 児童が病中又は病気の回復期にあつて集団保育が困難な期間において、保育及び看護ケアを行う保育サービスを提供するために運営を委託する。</p> <p><事業成果> 令和元年11月に市内初となる病児保育施設を開設した。病中又は病気の回復期にある児童の保護者の子育て及び就労の両面を支援し、児童の健全な育成を図ることができた。</p>
私立幼稚園補助金に要する経費 3・2・1-23 149,433 千円	<p><事業内容> 私立幼稚園に在籍する児童の保護者等に対して補助を行う。</p> <p><事業成果> 私立幼稚園等園児保護者補助金等を交付することにより、幼児教育を受ける児童の保護者の経済的な負担を軽減することができた。また、私立幼稚園等に対して運営費の一部を補助することで、各園における取組の充実を図ることができた。</p> <p>私立幼稚園等園児保護者補助金等の支弁状況は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
認可外保育施設助成に 要する経費 3・2・1-24 36,899 千円	<p><事業内容> 市民の多様なニーズ、認可外保育施設独自の取組の支援又は施設職員の処遇改善に係る費用を補助することにより、保育内容の充実及び児童福祉の増進を図る。</p> <p><事業成果> 多様なニーズに対応できるよう、認可外保育施設が特色をいかした独自の取組を行い、保育の需要に応え、児童福祉の増進を図ることができた。また、施設職員の処遇改善に係る費用を補助することにより、保育の質の向上に寄与することができた。</p>
保育従事職員宿舍借上 支援事業に要する経費 3・2・1-26 165,015 千円	<p><事業内容> 保育従事職員用の宿舍の借上げを行う保育所等に対して、建物賃借料等の費用の一部を補助する。</p> <p><事業成果> 保育所等が保育従事職員用に借り上げた宿舍に係る建物賃借料等に補助を行うことにより、保育従事職員の人材確保及び離職防止を図ることができた。</p>
保育計画策定に要する 経費 3・2・1-29 5,300 千円	<p><事業内容> 保育の質の維持・向上に関する共通の枠組み(ガイドライン)を検討するとともに、今後の保育施策として取り組むべき方向性を示すため計画を策定する。</p> <p><事業成果> 保育計画策定委員会において、月1回程度の頻度で計画の策定に向け協議を行った(令和2年度中の策定に向け、継続協議中)。</p> <p>保育計画策定委員会の実施状況は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>
子育てのための施設等利 用給付に要する経費 3・2・1-31 319,472 千円	<p><事業内容> 令和元年10月から実施した幼児教育・保育の無償化において、子育てのための施設の利用費について、保護者に対して給付を行う。</p> <p><事業成果> 幼稚園、認可外保育施設等を利用する児童の保護者へ給付を行うことで、保護者の経済的な負担を大幅に軽減し、幼児教育・保育を受ける機会の提供に資することができた。</p> <p>子育てのための施設等利用給付の支弁状況は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
保育施設開設及び改修等に要する経費 3・2・1-32 574,023 千円	<p><事業内容> 待機児童の解消に向けて、特定保育施設及び小規模保育事業所を新設又は定員を増員するための改修等に要する経費を補助する。</p> <p><事業成果> 令和2年4月に特定保育施設3園(定員50人、60人、73人)の開設及び特定保育施設1園の定員増(23人増)を行った。 令和元年11月に、市内初となる病児保育施設(定員4人/1日)の開設を行った。</p>
民間保育所等運営に要する経費 3・2・2-2 3,051,739 千円	<p><事業内容> 子ども・子育て支援法の規定に基づき、特定保育・教育施設及び特定地域型保育施設に入所した乳幼児について、施設における入所に係る費用を支弁する。</p> <p><事業成果> 保育を受けている児童の処遇向上及び保育所の運営を充実することにより、児童の健全育成を図ることができた。また、施設職員の賃金改善に係る取組を充実することにより、人材の確保及び保育の質の向上に寄与し、児童福祉の増進を図ることができた。 また、定期利用保育事業等を実施する民間保育所に事業費の一部を補助することにより、保護者の就労形態に応じた保育サービスを提供することができた。</p> <p>保育所運営費支弁状況は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p> 児童青少年課 青少年健全育成に要する経費 3・1・5-2 5,926 千円 </p>	<p> <事業内容> 子どもの権利に関する条例の制定から10年を経過することを記念し、啓発事業を実施する。 </p> <p> <事業成果> 1 啓発カードの作成・配布 10,000枚(市内公私立小～高校全校生徒) 2 子どもの権利職員研修会 令和元年7月2日(火) 42人 3 子どもの権利に関する条例10周年記念じどうかんフェスティバル2019 日時:令和元年11月17日(日) 場所:小金井 宮地楽器ホール及びフェスティバルコート 内容:じどうかんステージ、じどうかんブース、出張プレーパーク、市民団体協働ブース、記念講演会 参加者数:653人 </p>
<p> 学童保育所維持管理に要する経費 3・2・5-1 162,647 千円 </p>	<p> <事業内容> 学童保育所の運営が順調になされるように、施設を整備し維持管理を図る。 </p> <p> <事業成果> 大規模化した学童保育所の狭隘化を解消するため、小金井第三小学校区域に学童保育所を新設し、定員拡充を図った。 </p> <div data-bbox="742 1391 1166 1695" data-label="Image"> </div> <p> あかね第4・第5学童保育所 </p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
都市計画課 都道134号線整備に要 する経費 都市計画課関係経費 8・2・3-2(1) 143,337 千円	<p><事業内容> 都道134号線整備(第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業) 本事業は、平成29年4月1日に東京都及び本市で締結した基本協定書及び用地取得委託協定書に基づく東京都からの委託事業である。 整備対象は、都市計画道路3・4・3号線及び都市計画道路3・4・1号線である。 この事業の目的は、都道134号線の前原坂上交差点の東約20mから東へ幅員16m、延長約475m区間(都市計画道路3・4・3号線)及び東町四丁目西交差点を中心とした幅員16m、延長約250m区間(都市計画道路3・4・1号線)の道路拡幅整備を行い、東西交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図るものである。</p> <p><事業成果> (都市計画道路3・4・1号線)令和元年度は、第3工区の55.86㎡及び第4工区の91.44㎡を取得し、都道区域変更が完了した事業用地(1工区～4工区)の取得率は約83%となった。</p> <p><特記事項> 基本協定における整備期間 平成29年度から令和8年度までの10か年</p>
主要地方道15号線整備 に要する経費 都市計画課関係経費 8・2・3-3(1) 3,731 千円	<p><事業内容> 主要地方道15号線整備 本事業は、平成19年10月26日に東京都及び本市で締結した基本協定書、用地取得委託協定書、設計・調査委託業務等協定書及び工事等委託業務協定書に基づく東京都からの委託事業である。 この事業の目的は、主要地方道15号線(都市計画道路3・4・14号線)のJR中央本線の武蔵小金井駅から前原坂上交差点手前までを幅員16m延長約260m区間の道路拡幅整備を行い、再開発事業及び前原坂上交差点改良工事と併せて駅前広場及び都道交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図るものである。</p> <p><事業成果> 令和元年度は、用地取得には至らなかったため、前年度同様、用地取得率は約98%となった。</p> <p><特記事項> 基本協定における整備期間 平成19年度から令和3年度までの15か年</p>

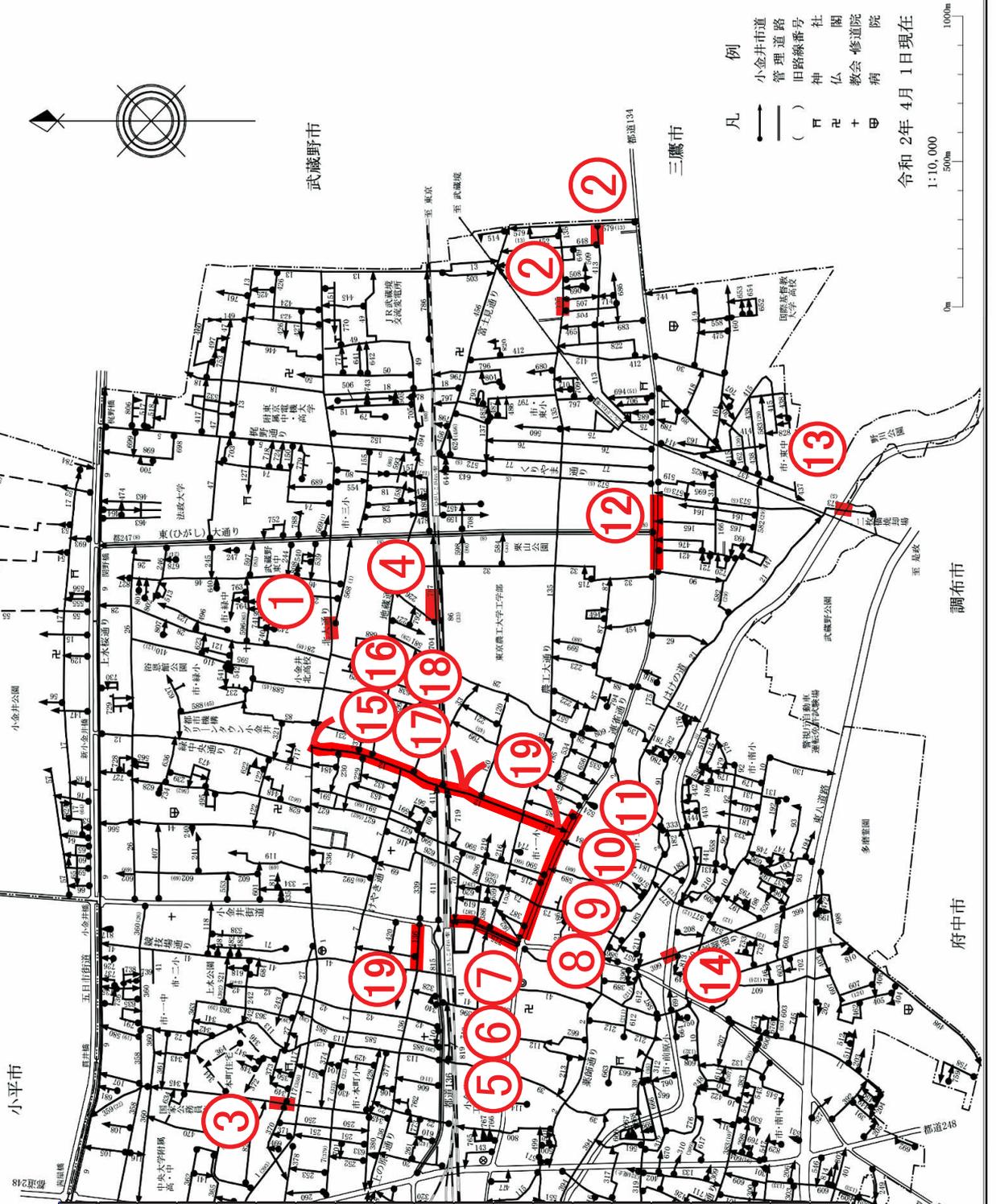
事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
都市計画道路3・4・8号 線整備に要する経費 都市計画課関係経費 8・4・3-2(1) 402,223 千円	<p><事業内容> 都市計画道路3・4・8号線整備 当該道路は、東小金井駅の東に位置し、南北に通じる幅員16mの都市計画道路である。事業区間を2期に分けて整備を進めており、第1期事業区間は、北大通りから東小金井駅北口土地区画整理事業区域までの延長約272m、第2期事業区間は、東小金井駅北口土地区画整理事業区域南側から富士見通りまでの延長約108mである。これを整備することにより、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p><事業成果> 令和元年度は、土地開発公社で先行取得した3画地703.61㎡を取得し、用地取得率は約32%となった。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
まちづくり推進課 市街地再開発等の事業 に要する経費 8・4・1-6 1,344,238 千円	<p><事業内容> 小金井市市街地再開発事業補助金交付要綱等に基づき、市街地再開発組合等に対する支援を行う。</p> <p><事業成果> 平成24年4月に武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発準備組合が設立され、平成26年8月には、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業等に係る都市計画決定・告示を行った。 平成27年8月には、東京都から組合設立認可の公告が行われ、武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発組合が発足された後、平成29年1月に東京都から権利変換計画が認可され、同年7月には施設建築物工事が着工となった。 令和元年度は、令和2年5月の竣工に向けて引き続き支援を行い、事業を推進した。</p>
木造住宅耐震助成に要 する経費 8・4・1-9 1,140 千円	<p><事業内容> 昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅の耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部を助成する。 耐震改修相談窓口を設置し、耐震改修を促進する。 無料簡易耐震診断を実施する。 木造住宅耐震化リーフレットの配布を実施する。</p> <p><事業成果> 木造住宅の所有者に対し、耐震診断及び耐震改修の実施を推進し、助成を行った。また、相談窓口の設置、無料簡易耐震診断及び木造住宅耐震化リーフレットの配布を実施し、耐震改修を促進した。</p> <p>令和元年度耐震診断、耐震改修、耐震相談及び簡易耐震診断件数は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照</p>
特定緊急輸送道路沿道 建築物耐震化助成に要 する経費 8・4・1-11 6,141 千円	<p><事業内容> 震災時における避難、緊急消火活動及び緊急物資の輸送等を確保するため、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修等の助成を行う。</p> <p><事業成果> 特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対し、個別に電話連絡等による状況確認、制度の内容・期限についての説明等の普及啓発活動を行い、耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修等の実施を促進し、助成を行った。</p> <p>令和元年度耐震化事業実施件数は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
道路管理課 道路新設改良に要する 経費 道路管理課関係経費 8・2・3-1(1) 97,689 千円	<p>< 事業内容 > 生活道路等を安全で快適に通行できるよう、維持補修工事等及び無電柱化を推進するための検討を行う。</p> <p>< 事業成果 > 経年劣化等に伴う路面の補修、橋りょう長寿命化計画に位置づけられた橋りょうの補修等を行った。また、小金井市無電柱化推進計画に基づき、安全及び景観の観点から、対象路線における基礎調査を実施した。</p>  <p style="text-align: center;">二枚橋</p> <p>実績については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>
都道134号線整備に要 する経費 道路管理課関係経費 8・2・3-2(2) 99,529 千円	<p>< 事業内容 > 都道134号線(連雀通り)の道路拡幅整備を行い、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p>< 事業成果 > 都市計画道路の歩車道及び道路照明を整備し、道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。</p>  <p style="text-align: center;">一般都道134号恋ヶ窪新田三鷹線(連雀通り)</p> <p>実績については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
主要地方道15号線整備 に要する経費 道路管理課関係経費 8・2・3-3(2) 2,794 千円	<p><事業内容> 主要地方道15号線(小金井街道)の道路拡幅整備を行い、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p><事業成果> 都市計画道路に係る工事等及び電線共同溝に係る整備を実施し、道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。</p>  <p>主要地方道15号府中清瀬線(小金井街道)</p> <p>実績については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>
都市計画道路3・4・12号 線整備に要する経費 道路管理課関係経費 8・4・3-1(1) 45,339 千円	<p><事業内容> 都市計画道路3・4・12号線の道路拡幅整備を行い、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p><事業成果> 都市計画道路を整備し道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。</p>  <p>小金井都市計画道路3・4・12号多磨墓地小金井公園線(市道第12号線)</p> <p>実績については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>

令和元年度 箇所図



資料番号	工事件名	延長(m)	幅員(m)
①	緊急対策等道路補修工事	43.0	5.3
②	市道135号線及び413号線道路補修工事	(135)43 (413)110	(135)5.5 (413)5.5
③	市道345号線道路補修工事	70.0	8.0
④	市道787号線歩道拡幅工事	111.0	0.7
⑤	主要地方道15号線引込管路等整備委託	—	—
⑥	主要地方道15号線引込管路書作成委託	260.0	—
⑦	主要地方道15号線維持補修工事	—	—
⑧	都道134号線街路築造工事	473.2	—
⑨	都道134号線植樹帯管理委託	—	—
⑩	都道134号線実施設計委託	473.2	—
⑪	都道134号線維持補修工事	—	—
⑫	都道134号線事業予定地管理に伴う整備工事	—	—
⑬	橋りょう長寿命化補修工事	28.4	6.0
⑭	橋りょう長寿命化補修設計委託	25.8	8.0
⑮	都市計画道路3・4・12号線維持補修工事	—	—
⑯	都市計画道路3・4・12号線街路築造工事	593.8	16.0
⑰	都市計画道路3・4・12号線実施設計委託	593.8	—
⑱	都市計画道路3・4・12号線引込管路等設計委託	—	—
	無電柱化基礎調査委託	(136)160 (12)700	(136)6.4 (12)7.6

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>交通対策課 コミュニティバスに要する 経費 8・1・1-3 57,222 千円</p>	<p><事業内容> 平成30年度から着手したコミュニティバス再編事業の令和元年度の取組について、引き続き、再編の基本方針及び運行基準の検討・策定を行う。また、これらを踏まえて地域懇談会を実施し、市民及び地域公共交通会議委員の意見を踏まえながら、具体的な運行ルート・運行時間・運賃等の再編計画の検討に着手していく。</p> <p><事業成果> 2年目となったコミュニティバス再編事業については、前年度に整理した現状の課題等を踏まえ、本事業における基本方針を策定した。また、地域懇談会の実施により市民等の意見を踏まえながら、運行時間帯等の検討に当たって具体的な指標となる運行基準を一部決定するとともに、運行ルート(案)の検討に着手した。</p> <p>令和元年度CoCoバス運行状況は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「交通対策課」を参照</p>
<p>街路灯維持管理に要する 経費 8・2・5-1 47,656 千円</p>	<p><事業内容> 平成29年度に一斉LED化を実施した街路灯の適正な維持管理に努める。また、市民からの街路灯設置要望や開発事業等に伴い、順次、街路灯を新設する。</p> <p><事業成果> 適正な維持管理を実施するとともに、街路灯の新設及び補修を行うことによって、地域における防犯機能の強化を図った。</p> <p>令和元年度街路灯設置及び補修状況は、「令和元年事務報告書」内事務実績の「交通対策課」を参照</p>
<p>交通安全施設整備に要する 経費 交通対策課関係経費 8・2・6-1(2) 7,024 千円</p>	<p><事業内容> 交通安全を推進していく上で危険と思われる箇所に、道路反射鏡、区画線、標識等を設置するとともに、既存の交通安全施設の維持管理に努める。</p> <p><事業成果> 交通安全施設の充実を図ることにより、市民の安全・快適な道路環境の創出に努めた。</p> <p>令和元年度までの交通安全施設の設置状況は、「令和元年事務報告書」内事務実績の「交通対策課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
自転車対策に要する経費 8・2・6-3 174,084 千円	<p><事業内容> 自転車等駐車場の管理運営、整備等を行う。また、放置自転車対策では、自転車等の撤去、保管、監視及び整理を行い、利用秩序を啓発する。</p> <p><事業成果> 自転車等駐車場の適正な管理・運営に努め、また、各放置自転車対策を講じた結果、放置自転車の削減に寄与した。</p> <p>令和元年度の放置自転車等撤去は、「令和元年事務報告書」内事務実績の「交通対策課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
区画整理課 土地区画整理事業に要 する経費 8・4・2-1 733,797 千円	<p><事業内容></p> <p>東小金井駅北口駅前には、周辺の基盤整備がなされないまま一部宅地化が進んだ状況であり、駅至近の距離には貨物駅跡地等の大規模低未利用地もあることから、地区特性を踏まえた適正な対応を図る必要がある。計画的な都市基盤整備、土地の有効利用等を図り、本市の東部地区の地域中心核としてふさわしい魅力ある市街地環境を創出するため土地区画整理事業を行う。</p> <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 仮換地指定に伴い、建物、工作物等の移転を行った。 2 電線共同溝等の地下埋設工事、整地、道路築造工事及び駅前交通広場整備を行った。 3 まちづくりニュースを発行することによって、地権者及び市民の事業に関する疑問又は不安を軽減し、より一層の事業に対する理解を得るよう努めた。  <p>土地区画整理事業で整備する東小金井駅北口駅前イメージ図 ※ 今後、関係機関との調整等により変更となる場合がある。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果																		
庶務課 学校施設整備に要する 経費 10・2・4-1 89,789 千円	<p><事業内容> 小金井第一小学校プール循環ろ過設備改修工事ほか7件の改修工 を行う。</p> <p><事業成果> 工事請負費 (単位:円)</p> <table border="1"> <tr> <td>第一小学校プール循環ろ過設備改修工事</td> <td>7,884,000</td> </tr> <tr> <td>第一小学校給食機器設置に伴う設備等改修工事</td> <td>39,258,000</td> </tr> <tr> <td>前原小学校プール改修工事</td> <td>7,827,840</td> </tr> <tr> <td>前原小学校トイレ改修工事</td> <td>13,089,600</td> </tr> <tr> <td>緑小学校給食室給湯配管改修工事</td> <td>3,996,000</td> </tr> <tr> <td>緑小学校給水ポンプ改修工事</td> <td>3,354,275</td> </tr> <tr> <td>南小学校給水ポンプ改修工事</td> <td>3,320,125</td> </tr> <tr> <td>小学校給食室トイレ改修工事</td> <td>7,236,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,965,840</td> </tr> </table>  <p>小金井市立小金井第一小学校(給食室)</p>  <p>小金井市立前原小学校(男子トイレ)</p>	第一小学校プール循環ろ過設備改修工事	7,884,000	第一小学校給食機器設置に伴う設備等改修工事	39,258,000	前原小学校プール改修工事	7,827,840	前原小学校トイレ改修工事	13,089,600	緑小学校給食室給湯配管改修工事	3,996,000	緑小学校給水ポンプ改修工事	3,354,275	南小学校給水ポンプ改修工事	3,320,125	小学校給食室トイレ改修工事	7,236,000	合計	85,965,840
第一小学校プール循環ろ過設備改修工事	7,884,000																		
第一小学校給食機器設置に伴う設備等改修工事	39,258,000																		
前原小学校プール改修工事	7,827,840																		
前原小学校トイレ改修工事	13,089,600																		
緑小学校給食室給湯配管改修工事	3,996,000																		
緑小学校給水ポンプ改修工事	3,354,275																		
南小学校給水ポンプ改修工事	3,320,125																		
小学校給食室トイレ改修工事	7,236,000																		
合計	85,965,840																		

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果												
学校施設整備に要する 経費 10・3・4-1 46,890 千円	<p><事業内容> 小金井第二中学校屋上防水改修工事ほか4件の改修工事を行う。</p> <p><事業成果> 工事請負費 (単位:円)</p> <table border="1" data-bbox="502 577 1417 772"> <tbody> <tr> <td>第二中学校屋上防水改修工事</td> <td>19,278,756</td> </tr> <tr> <td>東中学校トイレ改修工事</td> <td>14,310,000</td> </tr> <tr> <td>東中学校受水設備改修工事</td> <td>6,380,000</td> </tr> <tr> <td>緑中学校屋外階段改修工事</td> <td>3,240,000</td> </tr> <tr> <td>緑中学校給水ポンプ改修工事</td> <td>3,661,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,869,956</td> </tr> </tbody> </table>  <p>小金井市立小金井第二中学校(屋上)</p>	第二中学校屋上防水改修工事	19,278,756	東中学校トイレ改修工事	14,310,000	東中学校受水設備改修工事	6,380,000	緑中学校屋外階段改修工事	3,240,000	緑中学校給水ポンプ改修工事	3,661,200	合計	46,869,956
第二中学校屋上防水改修工事	19,278,756												
東中学校トイレ改修工事	14,310,000												
東中学校受水設備改修工事	6,380,000												
緑中学校屋外階段改修工事	3,240,000												
緑中学校給水ポンプ改修工事	3,661,200												
合計	46,869,956												

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果																				
学務課 学校運営に要する経費 学務課関係経費 10・2・1-2(2) 291,829 千円 学校運営に要する経費 学務課関係経費 10・3・1-2(2) 174,079 千円	<事業内容> 1 小学校の普通教室(学級数増加分)及び図工室並びに中学校の美術室及び技術室にGHPエアコンを新規設置する。 2 小金井第四小学校の屋内運動場に試験的に冷暖房機器を設置する。 <事業成果> 1 小学校の普通教室3教室及び図工室9室並びに中学校の美術・技術室10室にGHPエアコンを設置した。 2 小金井第四小学校の屋内運動場に冷暖房機器を設置した。																				
教育振興に要する経費 10・2・2-1 118,719 千円 教育振興に要する経費 10・3・2-1 73,270 千円	<事業内容> 児童・生徒3人につき1台を目標に小・中学校へタブレット端末を導入し、セキュリティレベルの高いネットワーク環境の構築を行う。 <事業成果> 小・中学校各校に40台のタブレット端末を配備し、運用を開始した。																				
学校給食に要する経費 10・2・3-3 186,944 千円 学校給食に要する経費 10・3・3-3 139,805 千円	<事業内容> 給食用強化磁器食器、食器消毒保管庫、食器洗浄機、冷凍冷蔵庫、配膳車及び移動式調理台を購入する。 <事業成果> <table border="1" data-bbox="502 1361 1417 1720"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>購入品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小金井第一小学校</td> <td>給食用強化磁器食器、食器洗浄機、配膳車、食器消毒保管庫、冷凍冷蔵庫</td> </tr> <tr> <td>小金井第二小学校</td> <td>冷凍冷蔵庫</td> </tr> <tr> <td>小金井第四小学校</td> <td>食器消毒保管庫</td> </tr> <tr> <td>前原小学校</td> <td>給食用強化磁器食器</td> </tr> <tr> <td>緑小学校</td> <td>冷凍冷蔵庫</td> </tr> <tr> <td>小金井第一中学校</td> <td>移動式調理台</td> </tr> <tr> <td>小金井第二中学校</td> <td>移動式調理台</td> </tr> <tr> <td>東中学校</td> <td>移動式調理台</td> </tr> <tr> <td>緑中学校</td> <td>移動式調理台</td> </tr> </tbody> </table>	学校名	購入品	小金井第一小学校	給食用強化磁器食器、食器洗浄機、配膳車、食器消毒保管庫、冷凍冷蔵庫	小金井第二小学校	冷凍冷蔵庫	小金井第四小学校	食器消毒保管庫	前原小学校	給食用強化磁器食器	緑小学校	冷凍冷蔵庫	小金井第一中学校	移動式調理台	小金井第二中学校	移動式調理台	東中学校	移動式調理台	緑中学校	移動式調理台
学校名	購入品																				
小金井第一小学校	給食用強化磁器食器、食器洗浄機、配膳車、食器消毒保管庫、冷凍冷蔵庫																				
小金井第二小学校	冷凍冷蔵庫																				
小金井第四小学校	食器消毒保管庫																				
前原小学校	給食用強化磁器食器																				
緑小学校	冷凍冷蔵庫																				
小金井第一中学校	移動式調理台																				
小金井第二中学校	移動式調理台																				
東中学校	移動式調理台																				
緑中学校	移動式調理台																				

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
指導室 教員研究指導に要する 経費 10・1・3-2 17,455 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 児童・生徒、保護者及び教員を対象とした学校教育相談の一環として、専門的知識及び経験を有するスクールカウンセラーを各小・中学校に配置する。 2 虐待及びいじめ・不登校の未然防止並びに特別な支援を必要とする児童・生徒を取り巻く環境の改善を図るため、スクールソーシャルワーカーを配置する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 児童・生徒、保護者及び教員の相談に応じる体制の充実を図ることができた。 2 特別な支援を必要とする児童・生徒が置かれた環境への働きかけ、また、子ども家庭支援センター等関係機関とのネットワークの構築、連携をとることができた。
健全育成に要する経費 10・1・3-9 437 千円	<p><事業内容></p> <p>市におけるいじめの防止、早期発見及び早期対応のための対策を総合的に推進するいじめ防止条例の原案作成に係る検討を行うため、いじめ防止条例検討委員会を設置、開催する。</p> <p><事業成果></p> <p>いじめ防止条例検討委員会を5回開催し、パブリック・コメントに向けていじめ防止対策推進条例(案)を作成した。</p>
語学指導に要する経費 10・1・3-12 16790 千円	<p><事業内容></p> <p>学習指導要領の改訂に向けて、小学校の外国語授業及び中学校の英語授業の充実のため外国人英語指導(ALT)を活用し、発音・会話等の教育を効果的に行う。</p> <p><事業成果></p> <p>令和2年度の学習指導要領の全面実施に向けて、令和元年度は外国語授業について、小学校3～6年生と特別支援学級の授業数を増やした。授業数の約半分の時数にALTを配置することで、発音・会話等の教育を効果的に行い、コミュニケーション能力の向上及び国際理解を推進することができた。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
<p>その他教育指導等に要する経費 10・1・3-20 30,860 千円</p>	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 オリンピック・パラリンピック教育推進事業 オリンピック・パラリンピック教育を市立小中学校で展開することにより、児童・生徒の心身ともに健全な育成を図る。 2 プログラミング教育推進事業 小学校におけるプログラミング教育の推進に当たり企業及び小学校の効果的な連携を推進するため、指定校として2年間の実践研究を行う。 3 国際的なスポーツ大会を契機とした体力向上事業 国際的なスポーツ大会を契機とし、スポーツへの興味・関心を高め、より運動に親しむことで、「運動が苦手」「運動が嫌い」な児童・生徒をなくし、体力の向上を図る。 4 人権尊重教育推進事業 学校及び地域における人権教育の推進上の諸課題に系統的及び組織的に取り組み、様々な人権課題に関わる差別意識の解消を図るための教育を推進する。 5 スクール・サポート・スタッフ 教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導、教材研究等に注力できる体制を整備するため、授業準備等をサポートする人材を配置する。 6 東京都公立小中学校事務共同実施 学校事務の共同実施を全校で実施するに当たり、公立小中学校の事務職員、副校長等の事務作業に係る業務量調査、業務分担の最適化に関する提案等のコンサルティングを委託する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 オリンピック・パラリンピック教育推進事業 オリンピック等の講演、車いすバスケットボール体験、日本の伝統文化体験などを通して、児童・生徒の心身ともに健全な育成を図ることができた。 2 プログラミング教育推進事業 企業と連携して、専門的な講師によるプログラミング的思考を育むことを目的とした研修及び研究授業を行った。また、教員の指導力向上に向けた取組や、教科等の学習内容に即した実践を通して、プログラミング教育の教科化に向けて得た成果について研究発表を行った。 3 国際的なスポーツ大会を契機とした体力向上事業 市内推進拠点校における体力向上及び運動が好きになる取組の工夫改善並びにラグビーワールドカップを契機とした市内全校におけるラグビーティーチャーを活用したラグビー及びタグを用いた授業の実施を通して、児童・生徒の活動意欲の向上を図ることができた。 4 人権尊重教育推進事業 各教科、領域における学習を通じて、子どもたちの人権尊重の精神の育成に取り組むとともに、教職員の人権感覚を高める研修及び研究発表を行った。実践を重ねるごとに子どもたちが友達との関わり合いの中で、自分の良さ及び友達の良さを理解し、認め合うことがどのようなことなのか、学習内容及び発達段階に応じて学ぶことができた。 5 スクール・サポート・スタッフ 全市立小中学校14校に配置し、授業準備などの事務作業を行うことで、教員の働き方改革として一定の成果が得られた。 6 東京都公立小中学校事務共同実施 学校事務共同実施のコンサルティングを委託し、現状把握、課題分析、改善策等円滑な全校学校事務共同実施に向けた提案を受けた。

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
指導室関連教育施設に 要する経費 10・1・3-21 32,308 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教育相談所 児童・生徒及び保護者を対象とし、電話・面接等による教育相談を実施し、支援を行う。 2 もくせい教室 心的要因等により登校できない児童・生徒に対して、実態に応じて、個別、集団又は訪問の指導形態をとりながら、適切な指導及び援助を行う。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教育相談所 令和元年度相談件数等については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「指導室」を参照 2 もくせい教室 令和元年度実績等については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「指導室」を参照
特別支援教育に要する 経費 10・1・3-23 51,597 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 特別支援教育の充実 特別支援学級等への人員の配置及び小学校各校に配置した特別支援教室における個別指導計画に基づいた指導を行う。また、教員を対象とした専門研修会及び医師を含む専門家チームによる巡回相談を行う。 2 医療的ケアの実施 学校において医療的ケアが必要な児童・生徒の教育の充実に図るため、市立小中学校への訪問看護による医療的ケアを実施する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 特別支援教育の充実 市立小中学校14校に特別支援教育学習指導員又は特別支援教育支援員を1人配置することで、各学校の状況に応じた指導体制の充実に図ることができた。特別支援教室においては、在籍校教員と巡回指導教員との連携がより一層密になり、効果的な支援を実施できた。 2 医療的ケアの実施 訪問看護による医療的ケアを実施することで、安心して安全な教育を提供できたことに加え、学校、医療機関等との連携により、医療的ケア児の受入体制を構築することができた。

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果		
生涯学習課 青少年育成事業に要する経費 10・4・1-4 3,901 千円	<p><事業内容> 青少年のために、科学の魅力が体験できる機会を提供するため、「青少年のための科学の祭典」を実施する。</p> <p><事業成果> 小・中・高・専門学校・大学・研究機関と、地域経済を支える団体との協働により実施した。わかりやすい実験を通して、身近にある科学の楽しさ、発見の喜びを青少年に体験してもらった。</p> <table border="1" data-bbox="558 705 1305 772"> <tr> <td data-bbox="558 705 895 772">交付金</td> <td data-bbox="895 705 1305 772">500千円</td> </tr> </table> <p>令和元年度来場者数、出展ブース数等については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>	交付金	500千円
交付金	500千円		
市史編さん活動に要する経費 10・4・1-6 3,306 千円	<p><事業内容> 市史編さん委員会の下、令和2年度以降の市史、歴史資料の刊行計画を検討する。小金井市の歴史を学術的に振り返る基礎資料の収集及び整理を継続して行い、事業成果の公開及び小金井市史編纂資料第59編を刊行する。</p> <p><事業成果> 小金井市史刊行記念講演会(参加者数70人)を開催したことで、市史編さん活動成果を市民に還元できた。また、毎年作成している市史編さん資料集では、59編目の梶野新田梶野家文書(4)を刊行した。 小金井市史刊行記念講演会 令和元11月2日(土) 於:小金井 宮地楽器ホール 小ホール</p> <p>令和元年度活動報告の詳細は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p> <div data-bbox="730 1550 1136 1848" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="754 1848 1110 1881">小金井市史刊行記念講演会</p>		

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果								
放課後子どもプラン事業 に要する経費 10・4・1-9 11,960 千円	<p><事業内容> 平成19年度から文部科学省及び東京都の補助事業として実施。放課後子どもプラン事業は、「放課後子ども教室推進事業(放課後子ども教室)」と「放課後児童健全育成事業(学童保育)」の2事業を一体的に、又は連携して実施する事業である。「放課後子ども教室」は、放課後、週末等に小学校の校庭・教室などの施設を活用し、地域の方及び保護者の参画を得て、子どもたちが学習・スポーツ・文化活動等を通して地域社会と交流し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進し、安全・安心な子どもの居場所づくりを実施する。学童保育所と連携しながら事業を進める。</p> <p><事業成果></p> <table border="1" data-bbox="555 674 1305 741"> <thead> <tr> <th>ボランティア</th> <th>有償スタッフ</th> <th>実施回数</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>167人</td> <td>3,689人</td> <td>837回</td> <td>33,018人</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和元年度活動状況の詳細は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>	ボランティア	有償スタッフ	実施回数	参加者	167人	3,689人	837回	33,018人
ボランティア	有償スタッフ	実施回数	参加者						
167人	3,689人	837回	33,018人						
名勝小金井(サクラ)復活プロジェクトに要する経費 生涯学習課関係経費 10・4・4-5(1) 1,208 千円	<p><事業内容> 玉川上水・小金井桜整備活用推進委員会を3回開催。関係機関・市民と協働で史跡玉川上水及び名勝小金井(サクラ)整備活用を図る。令和2年度以降の名勝整備区間におけるサクラ並木復活事業の計画を検討する。</p> <p><事業成果> 玉川上水・小金井桜整備活用推進委員会を開催し、「玉川上水・小金井桜整備活用計画」の今後の整備区間の事業方針を検討することができた。小金井橋から新小金井橋整備区間の3期目は、関係機関及び市民と協働してヤマザクラを26本補植した。</p>								
少年自然の家維持管理に要する経費 10・4・5-1 46,813 千円	<p><事業内容> 少年自然の家(小金井市立清里山荘)は、恵まれた自然環境の中で、心身ともに健全な少年の育成を図るとともに、市民の保養所として開設されている。平成18年9月から指定管理者制度を導入し運営している。</p> <p><事業成果> 小金井市立小学校の林間学校として利用されたほか、青少年の育成に関する事業として、農業体験、天体観測等も行われた。大浴室内壁等については、改修工事を行った。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="595 1630 919 1845">  <p style="text-align: center;">外観</p> </div> <div data-bbox="970 1630 1337 1845">  <p style="text-align: center;">大浴室</p> </div> </div> <p>令和元年度活動状況の詳細は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>								

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
スポーツ推進委員に要する経費 10・5・1-2 2,722 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各種スポーツ教室等の指導、レクリエーション活動等の応援並びにニュースポーツの技術の習得及び普及を行う。 2 各研修会に参加することによりスポーツ推進委員の資質の向上を図る。 <p><事業成果></p> <p>スポーツ推進委員定例会9回、研修会11回及びニュースポーツ出前教室8回を実施した。また、「スポーツ推進委員協議会だより」を年2回発行した。</p> <p>令和元年度スポーツ推進委員定例会議及び研修会の内容については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
市民体育祭に要する経費 10・5・1-3 5,112 千円	<p><事業内容></p> <p>市民を対象にスポーツを通じ健康の維持増進を図ることを目的に、スポーツ・レクリエーションを含む28団体が大会を実施する。</p> <p><事業成果></p> <p>新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、令和2年3月の実施を予定していた1種目が中止となったが、令和元年6月から令和元年12月までの間、27種目延べ6,678人の参加があった。</p> <p>市民体育祭の詳細については、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
スポーツ教室・各種大会に要する経費 10・5・1-4 10,402 千円	<p><事業内容></p> <p>スポーツの普及、健康増進及び地域の交流を図ることを目的に各種スポーツ教室、各種大会を開催する。</p> <p><事業成果></p> <p>シニアスポーツフェスティバル、野川駅伝大会、走り方教室、各種スポーツ教室のほか、各種大会選手派遣事業を実施し、また、令和元年度は、前年度までの市民スポーツレクリエーションの集いにかわる事業として、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の種目、ニュースポーツ等を体験できるスポーツフェスティバル及びパラリンピック種目であるボッチャ体験会を実施し、スポーツの振興を図った。</p> <p>各種スポーツ教室・大会には、幅広い年齢層の市民等延べ6,568人の参加があった。</p> <p>令和元年度各種スポーツ教室及び大会の参加者数は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
スポーツ開放・学校開放 に要する経費 10・5・1-5 4,726 千円	<p><事業内容> 市内の体育施設等を広く市民に開放し、スポーツを楽しむ場所を提供している。スポーツ個人開放校・一中クラブハウス開放・南中テニスコート夜間開放事業を実施している。また、毎週土曜日に小・中学生を対象とした土曜スポーツクラブ及びプール無料開放(総合体育館・栗山公園健康運動センター)を実施している。</p> <p><事業成果> スポーツ個人開放校では、市民が気軽にスポーツを楽しめるように市立小・中学校4校の体育館を開放し、卓球・バドミントン・剣道・柔道の4種目を指定し、実施した。総合体育館の大規模修繕及び新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止となった事業が生じたものの、延べ17,119人の利用があった(前年度比241人増)。</p> <p>令和元年度スポーツ開放校利用者数等は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
負担金・補助金 10・5・1-6 11,533 千円	<p><事業内容> (公財)小金井市体育協会及び総合型地域スポーツクラブNPO法人黄金井倶楽部に対する事業費及び事務費を補助する。</p> <p><事業成果> (公財)小金井市体育協会は、36団体を擁し、市民が気軽に参加できる各種大会を開催し、市のスポーツ振興に大きな役割を果たした。 NPO法人黄金井倶楽部は、地域住民が主体の団体で、市民の生涯スポーツを通じて、各自の健康、体力の維持・向上を図るための事業を行った。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
東京2020オリンピック・パラリンピック推進に要する経費 10・5・1-8 2,226 千円	<p><事業内容> 東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、スポーツフェスティバルでの自転車ロードレースのバーチャル体験会及び科学の祭典での義足体験会を開催し、各種競技の普及啓発及び大会の気運醸成を図る。</p> <p>令和元年7月21日に、組織委員会をはじめとする関係機関及びコース沿道で活動するボランティア(コースサポーター)とともに、東京2020オリンピックのテストイベントである「READY STEADY TOKYO -自転車競技(ロード)」を開催する。</p> <p><事業成果> スポーツフェスティバル(令和元年10月14日)において、自転車ロードレースのバーチャル体験会を開催し、延べ250人が体験を行った。 科学の祭典(令和元年9月22日)において、疾走用義足による歩行体験会を開催し、延べ466人が体験を行った。 各種競技の体験会を通じ、東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成及び障がい者スポーツの普及啓発に繋がった。</p> <p>READY STEADY TOKYO -自転車競技(ロード)では、多くの市民がコース沿道で観戦し、間近でオリンピック競技に触れる機会となった。また、大会当日は、コースサポーターとして77人の方に御協力いただいた。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>自転車ロードレース バーチャル体験の様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>READY STEADY TOKYO -自転車競技(ロード)の様子</p> </div> </div>
民間体育施設開放に要する経費 10・5・1-9 234 千円	<p><事業内容> 民間体育施設の協力のもと、その施設を市民の利用に供することでスポーツ振興を図る。</p> <p><事業成果> 学校法人田中育英会 総合学院テクノスカレッジの体育館を平成30年12月から、原則月2日市民に開放している。登録団体数は、平成30年度は2団体であったものの、令和元年度は10団体に増加した。</p> <p>利用日数及び利用人数については「令和元年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
上水公園運動施設等維持管理に要する経費 10・5・2-1 14,888 千円	<p><事業内容> 上水公園運動施設等を市民のスポーツ、レクリエーションの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。</p> <p><事業成果> 総合グラウンド2面(延べ32,556人)及びテニスコート2面(延べ7,964人)並びに一中テニスコート2面(延べ1,554人)の貸出しを行った。 また、テニスコート2面及び一中テニスコート2面について、クレーコートの整地等の整備及びフェンスの一部改修工事を行った。</p> <p>令和元年度利用状況は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
総合体育館維持管理に要する経費 10・5・2-2 296,443 千円	<p><事業内容> 総合体育館を市民のスポーツ、レクリエーションの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。施設の運営及び管理については、指定管理者によるものとする。</p> <p><事業成果> 総合体育館の各施設の一般開放(個人・団体)及び各種大会で貸し出した(延べ254,819人)。 また、指定管理者の自主事業として、「サマーフェスティバル」、「煩惱スイム」等のイベントを行った。 さらに、平成30年度に策定した長期修繕計画に基づき、大体育室への空調設備の新設、地下1階・1階トイレの洋式化、受変電設備(キュービクル)の更新等を行った。</p> <p>令和元年度利用状況は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <p style="text-align: center;">小金井市総合体育館大規模改修工事(第1期)</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
小金井市テニスコート場 維持管理に要する経費 10・5・2-3 20,722 千円	<p><事業内容> テニスコート場を市民のスポーツの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。</p> <p><事業成果> テニスコート(市内延べ41,541人、市外延べ2,297人)の貸出しを行った。</p> <p>令和元年度利用状況は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
栗山公園健康運動センター維持管理に要する経費 10・5・2-4 78,884 千円	<p><事業内容> 栗山公園健康運動センターを市民のスポーツ等の使用に供し、活動の確保及び環境の整備を行う。施設の運営及び管理については、指定管理者によるものとする。</p> <p><事業成果> 健康運動センター内の各施設を一般開放(個人・団体)で貸し出した(延べ112,349人)。 また、指定管理者の自主事業として、「親子わくわくチャレンジ」等のイベントを行った。</p> <p>令和元年度利用状況は、「令和元年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p> <div data-bbox="683 1447 1171 1778" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="762 1783 1102 1816">栗山公園健康運動センター</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p> 図書館 図書館事業に要する経費 10・4・3-1 128,197 千円 </p>	<p> <事業内容> 貸出作業の効率化及び選書に係る保護者の負担軽減のため、小学校向け学級文庫団体貸出パックの作成を行う。 </p> <p> <事業成果> 1学期は1年生、2学期は1年生・2年生・6年生、3学期は全学年と順次貸出しを行ったため、利用件数の増などの数値的な成果にはつながらなかったものの、保護者が書架から選書する冊数が減った分、貸出作業にかかる時間が短縮された。作成したパックはほぼ全て貸し出され、保護者及び学校からもおおむね好評を得ることができた。 </p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <p style="text-align: center;">団体貸出パック</p>
<p> 図書館維持管理に要する経費 10・4・3-2 57,871 千円 </p>	<p> <事業内容> 市民が利用しやすい図書館運営、建物維持管理を行う。 </p> <p> <事業成果> 図書館本館外壁等改修工事 図書館本館の外壁等の改修工事を行い、来館者により安全・安心に図書館を利用していただけようになった。 </p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果												
公民館 公民館維持管理に要する経費 10・4・2-2 70,006 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 東分館集会室AB及び学習室ABの可動式間仕切パネル(スライディングウォール)について、破損部品の交換等を実施する。 2 公民館管理運営を委託しているシルバー人材センターの職員配置について、貫井北分館の体制を見直し、東分館の土日祝の昼間の体制を1人増員して、2人体制とする。 3 公民館貫井南分館2階学習室A・B間の可動式間仕切パネルについて、撤去・新設する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 可動式間仕切パネルを修繕したことにより、東分館集会室AB及び学習室ABを利用する際に、団体の参加人数及び内容に応じて部屋を調整できるため、より効率的で多様な活動を実施することができるようになった。 2 分館職員がいない土日祝について、シルバー人材センター職員を増員したため、東分館利用者への対応を充実させることができた。 3 改修工事により、貫井南分館利用者が安全に間仕切を操作できるようになった。 また、防音効果の高いパネルを設置できたため、部屋の利便性が向上した。 <div data-bbox="683 967 1217 1357" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">貫井南分館学習室</p>												
成人教育事業に要する経費 10・4・2-6 3,480 千円	<p><事業内容></p> <p>社会福祉協議会のみどり号の廃止に伴い、高齢者学級野外研修用の民間バス借上げを行う。</p> <p><事業成果></p> <p>高齢者学級野外研修は社会福祉協議会のみどり号を使用して行っていた分について、令和元年度から、廃止されたみどり号に代わり民間バスを使用し、例年どおり実施することができた。</p> <table border="1" data-bbox="539 1780 1401 1912"> <thead> <tr> <th>高齢者学級名(担当館)</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生きがい広場(公民館本館)</td> <td>1回(越生市)</td> <td>1回(富士宮市)</td> </tr> <tr> <td>けやき学級(貫井南分館)</td> <td>1回(つくば市)</td> <td>1回(横須賀市)</td> </tr> <tr> <td>みどり・朴の樹学級(緑分館)</td> <td>1回(横浜市)</td> <td>1回(入間郡三芳町)</td> </tr> </tbody> </table>	高齢者学級名(担当館)	平成30年度	令和元年度	生きがい広場(公民館本館)	1回(越生市)	1回(富士宮市)	けやき学級(貫井南分館)	1回(つくば市)	1回(横須賀市)	みどり・朴の樹学級(緑分館)	1回(横浜市)	1回(入間郡三芳町)
高齢者学級名(担当館)	平成30年度	令和元年度											
生きがい広場(公民館本館)	1回(越生市)	1回(富士宮市)											
けやき学級(貫井南分館)	1回(つくば市)	1回(横須賀市)											
みどり・朴の樹学級(緑分館)	1回(横浜市)	1回(入間郡三芳町)											

課名 事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																																																						
選挙管理委員会事務局 参議院議員選挙に要する経費 2・4・3-1 48,279 千円 参議院議員選挙啓発に要する経費 2・4・4-1 213 千円	<p><事業内容> 参議院議員任期満了に伴い、令和元年7月21日投票、即日開票を行う。</p> <p><事業成果> 東京都選出選挙</p> <table border="1" data-bbox="502 611 1362 712"> <thead> <tr> <th colspan="3">当日有権者数(人)</th> <th colspan="3">投票者数(人)</th> <th colspan="3">投票率(%)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>49,814</td> <td>51,993</td> <td>101,807</td> <td>28,372</td> <td>29,329</td> <td>57,701</td> <td>56.96</td> <td>56.41</td> <td>56.68</td> </tr> </tbody> </table> <p>比例代表選出選挙</p> <table border="1" data-bbox="502 775 1362 875"> <thead> <tr> <th colspan="3">当日有権者数(人)</th> <th colspan="3">投票者数(人)</th> <th colspan="3">投票率(%)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>49,814</td> <td>51,993</td> <td>101,807</td> <td>28,361</td> <td>29,322</td> <td>57,683</td> <td>56.93</td> <td>56.40</td> <td>56.66</td> </tr> </tbody> </table>	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)			男	女	計	男	女	計	男	女	計	49,814	51,993	101,807	28,372	29,329	57,701	56.96	56.41	56.68	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)			男	女	計	男	女	計	男	女	計	49,814	51,993	101,807	28,361	29,322	57,683	56.93	56.40	56.66
当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)																																																	
男	女	計	男	女	計	男	女	計																																															
49,814	51,993	101,807	28,372	29,329	57,701	56.96	56.41	56.68																																															
当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)																																																	
男	女	計	男	女	計	男	女	計																																															
49,814	51,993	101,807	28,361	29,322	57,683	56.93	56.40	56.66																																															
市長選挙に要する経費 2・4・5-1 36,479 千円 市長選挙啓発に要する経費 2・4・6-1 258 千円	<p><事業内容> 小金井市長任期満了に伴い、令和元年12月8日投票、即日開票を行う。</p> <p><事業成果></p> <table border="1" data-bbox="502 1200 1362 1301"> <thead> <tr> <th colspan="3">当日有権者数(人)</th> <th colspan="3">投票者数(人)</th> <th colspan="3">投票率(%)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>48,881</td> <td>51,154</td> <td>100,035</td> <td>19,834</td> <td>21,070</td> <td>40,904</td> <td>40.58</td> <td>41.19</td> <td>40.89</td> </tr> </tbody> </table>	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)			男	女	計	男	女	計	男	女	計	48,881	51,154	100,035	19,834	21,070	40,904	40.58	41.19	40.89																											
当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)																																																	
男	女	計	男	女	計	男	女	計																																															
48,881	51,154	100,035	19,834	21,070	40,904	40.58	41.19	40.89																																															
市議会議員補欠選挙に要する経費 2・4・7-1 7,582 千円	<p><事業内容> 小金井市議会議員辞職に伴い、補欠選挙を令和元年12月8日投票、即日開票を行う。</p> <p><事業成果></p> <table border="1" data-bbox="502 1688 1362 1789"> <thead> <tr> <th colspan="3">当日有権者数(人)</th> <th colspan="3">投票者数(人)</th> <th colspan="3">投票率(%)</th> </tr> <tr> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>48,881</td> <td>51,154</td> <td>100,035</td> <td>19,815</td> <td>21,063</td> <td>40,878</td> <td>40.54</td> <td>41.18</td> <td>40.86</td> </tr> </tbody> </table>	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)			男	女	計	男	女	計	男	女	計	48,881	51,154	100,035	19,815	21,063	40,878	40.54	41.18	40.86																											
当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)																																																	
男	女	計	男	女	計	男	女	計																																															
48,881	51,154	100,035	19,815	21,063	40,878	40.54	41.18	40.86																																															

国民健康保険特別会計

令和元年度小金井市国民健康保険特別会計決算概要

国民健康保険制度は、被用者保険制度とともに、国民皆保険制度を支える医療保険制度の基盤として、地域住民への医療の提供と健康の保持増進に寄与する重要な役割を果たしていますが、他の医療保険に比べて、年齢構成や医療費水準が高く、所得水準が低いという構造的な課題を抱えております。また、高齢化の進展及び医療技術の高度化等により医療費が増大し、厳しい財政状況が続いております。

このような状況の下、制度の持続可能性を高めるため、大規模な制度改革が実施され、平成30年度から都道府県が市区町村とともに国民健康保険の保険者となりました。都道府県は国民健康保険制度の安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等において中心的な役割を担い、市区町村は、引き続き地域住民との身近な関係の中、地域におけるきめ細かい事業を実施し、保険者機能の更なる推進が求められています。

本市の国民健康保険においては、被保険者数は減少していますが、前期高齢者の割合が増加し、被保険者一人当たりの保険給付費が増加するなど、依然として厳しい財政運営が続いており、国保財政の健全化は喫緊の課題となっています。

そのため、保健事業の拡充及び医療費の適正化を推進するとともに、国民健康保険税率の見直しを行い、徴収に力を入れるなど、国保財政の健全化に努めた結果、平成30年度に引き続き、実質収支が黒字となりました。

本市の状況ですが、年間平均被保険者数は2万3,139人で、これを前年度と比較すると、686人の減となりました。内訳は、一般被保険者が604人の減、退職被保険者等は82人の減で、前年度に引き続いての減少です。

予算規模は、当初予算101億3,773万9千円に3回の補正予算1億7,983万2千円を加え、予算総額は103億1,757万1千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が102億348万5千円で前年度対比1.4%の減、歳出総額が101億5,943万2千円で前年度対比0.9%の減となりました。この結果、歳入歳出差引となる形式収支は、4,405万3千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 国民健康保険税は、収入額が24億3,643万2千円で前年度対比4.1%の減となりました。主な要因は、被保険者数の減によることです。

収入率（純収入額ベース）は、現年課税分が96.6%で前年度を0.5ポイント下回りました。また、滞納繰越分は33.3%と前年度を8.1ポイント下回りましたが、全体では91.7%で前年度対比0.1ポイントの増となりました。

国民健康保険税の徴収業務は、納税課において、市税と統合して徴収業務を実

施することにより、体制の強化を図り、滞納者との折衝の機会を増やし、早期滞納解消に努めました。

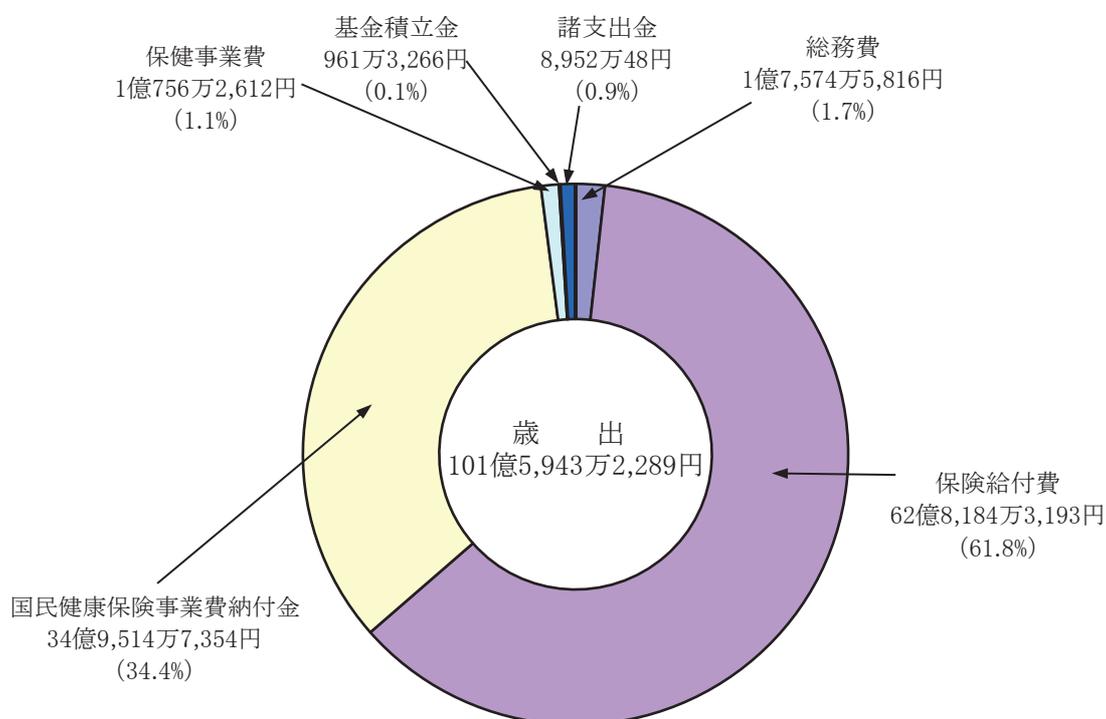
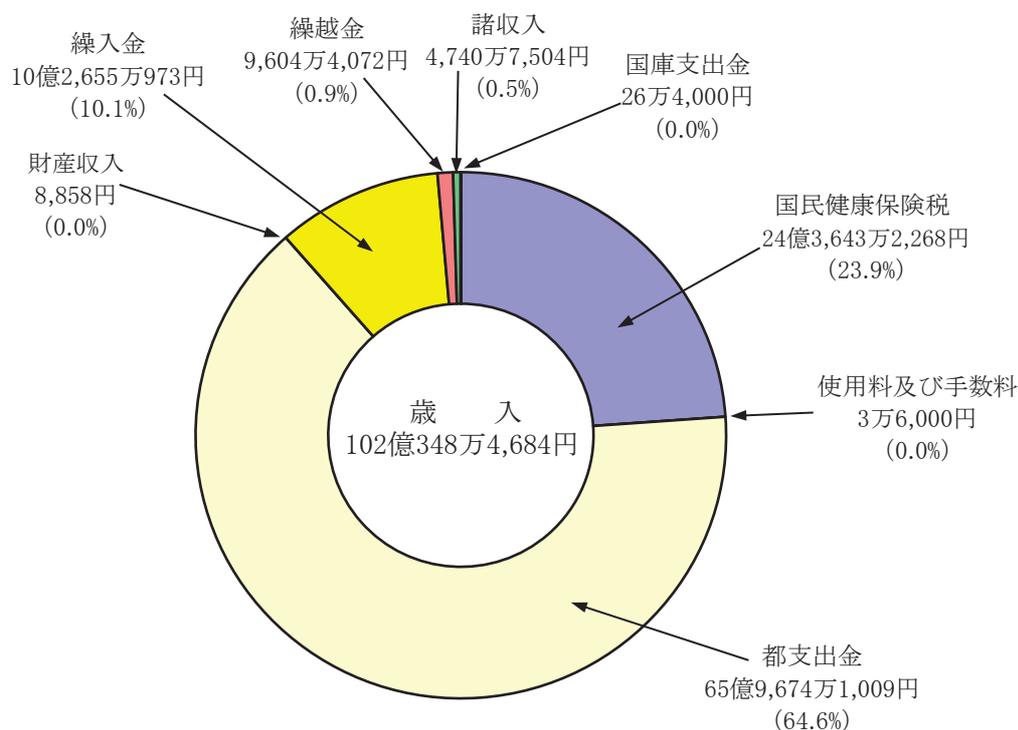
- ② 都支出金は、65億9,674万1千円で前年度対比0.8%の減となりました。
- ③ 繰入金は、10億2,655万1千円で前年度対比10.3%の増となりました。保険者支援分などの保険基盤安定繰入金が前年度対比1.7%の減、職員給与費等繰入金が6.3%の増、出産数が増加したことに伴い出産育児一時金繰入金が3.7%の増、赤字補填財源にあたる「その他一般会計繰入金」が25.2%の増となったことによるものです。
- ④ 繰越金は、9,604万4千円で前年度対比42.6%の減となりました。
- ⑤ 諸収入は、4,740万8千円で前年度対比24.2%の減となりました。国民健康保険税の延滞金が43.1%の減、第三者納付金が27.1%の増などによるものです。
- ⑥ 国庫支出金は、26万4千円で皆増となりました。社会保障・税番号制度システム整備費補助金が交付されることになったためです。

次に歳出の主な内容は、次のとおりです。

- ① 総務費は、1億7,574万6千円で前年度対比8.4%の増となりました。この主な要因は、保険証の一斉更新（隔年）の経費が増となったことによるものです。
- ② 保険給付費は、62億8,184万3千円で前年度対比0.6%の増となりました。主な内訳では、療養諸費が55億1,317万8千円で前年度対比0.4%の増、高額療養費が7億1,725万9千円で前年度対比1.7%の増、出産育児諸費が3,711万9千円で前年度対比1.9%の増となりました。
- ③ 国民健康保険事業費納付金は、東京都が市区町村に支払う保険給付に係る費用の財源となり、東京都が確定した額を納付するもので、34億9,514万7千円で前年度対比1.2%の減となりました。
- ④ 保健事業費は、1億756万3千円で前年度対比2.1%の減となりました。特定健康診査等やデータヘルス事業を実施しました。
- ⑤ 基金積立金は、961万3千円で、前年度対比42.6%の減となり、金額は小さくなりましたが元金積立を行うことができました。
- ⑥ 諸支出金は、8,952万円で前年度対比51.3%の減となりました。この主な要因は、交付金等の返還金の減によるものです。

今後は、東京都の策定した東京都国民健康保険運営方針、小金井市国民健康保険財政健全化計画に沿いながら、国や都の動向等を注視し、財政運営の改善に努め、国民皆保険制度の根幹をなす国民健康保険制度の維持を図ってまいります。

令和元年度国民健康保険特別会計決算款別構成



国民健康保険特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			不納欠損額 (円)
			金額 (円) A	収入率 (%)		
				対予算現額	対調定額	
1国民健康保険税	2,420,257,000	2,650,375,664	2,436,432,268	100.7	91.9	17,431,528
2使用料及び手数料	2,000	36,000	36,000	1800.0	100.0	0
3都支出金	6,504,362,000	6,596,741,009	6,596,741,009	101.4	100.0	0
4財産収入	16,000	8,858	8,858	55.4	100.0	0
5繰入金	1,260,684,000	1,026,550,973	1,026,550,973	81.4	100.0	0
6繰越金	96,044,000	96,044,072	96,044,072	100.0	100.0	0
7諸収入	35,942,000	53,129,421	47,407,504	131.9	89.2	1,850,083
8国庫支出金	264,000	264,000	264,000	100.0	100.0	0
歳入合計	10,317,571,000	10,423,149,997	10,203,484,684	98.9	97.9	19,281,611

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額		不用額 (円)
		金額 (円) B	執行率 (%)	
1総務費	184,635,000	175,745,816	95.2	8,889,184
2保険給付費	6,337,539,000	6,281,843,193	99.1	55,695,807
3国民健康保健事業費納付金	3,495,149,000	3,495,147,354	100.0	1,646
4保健事業費	141,934,000	107,562,612	75.8	34,371,388
5基金積立金	9,621,000	9,613,266	99.9	7,734
6公債費	201,000	0	0.0	201,000
7諸支出金	98,903,000	89,520,048	90.5	9,382,952
8予備費	49,589,000	0	0.0	49,589,000
歳出合計	10,317,571,000	10,159,432,289	98.5	158,138,711

年間平均被保険者数 23,139 人

収入未済額 (円)	予算現額に比し増減 (円)	Aの構成比 (%)		被保険者1人当たり額 (円)			Aの前年度比較 (%)
		本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
202,068,762	16,175,268	23.9	24.6	105,295	106,660	△1,365	△4.1
0	34,000	0.0	0.0	2	2	0	△11.3
0	92,379,009	64.6	64.2	285,092	279,069	6,023	△0.8
0	△7,142	0.0	0.0	0	1	△1	△37.6
0	△234,133,027	10.1	9.0	44,365	39,076	5,289	10.3
0	72	0.9	1.6	4,151	7,023	△2,872	△42.6
3,894,434	11,465,504	0.5	0.6	2,049	2,625	△576	△24.2
0	0	0.0	0.0	11	0	11	—
205,963,196	△114,086,316	100.0	100.0	440,965	434,456	6,509	△1.4

Bの構成比 (%)		被保険者1人当たり額 (円)			Bの前年度比較 (%)
本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
1.7	1.6	7,595	6,803	792	8.4
61.8	60.9	271,483	262,124	9,359	0.6
34.4	34.5	151,050	148,470	2,580	△1.2
1.1	1.1	4,649	4,613	36	△2.1
0.1	0.1	415	703	△288	△42.6
0.0	0.0	0	0	0	—
0.9	1.8	3,869	7,711	△3,842	△51.3
0.0	0.0	0	0	0	—
100.0	100.0	439,061	430,424	8,637	△0.9

財源内訳

(単位：千円、%)

科 目	財源内訳		特 定 財 源						一 般 財 源			
	科 目	決算額	国庫支出金		都支出金		そ の 他		計		金額	構成比
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費		175,746	264	0.2	18,695	10.6	36	0.0	18,995	10.8	156,751	89.2
2 保険給付費		6,281,843	0	0.0	6,246,768	99.4	0	0.0	6,246,768	99.4	35,075	0.6
3 国民健康保険事業費納付金		3,495,147	0	0.0	284,780	8.1	0	0.0	284,780	8.1	3,210,367	91.9
4 保健事業費		107,563	0	0.0	46,498	43.2	0	0.0	46,498	43.2	61,065	56.8
5 基金積立金		9,613	0	0.0	0	0.0	9	0.1	9	0.1	9,604	99.9
6 公債費		0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
7 諸支出金		89,520	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	89,520	100.0
歳 出 合 計		10,159,432	264	0.0	6,596,741	64.9	45	0.0	6,597,050	64.9	3,562,382	35.1

性質別分類

(単位：千円、%)

科 目	区 分	人 件 費						物 件 費		扶 助 費 ・ 補 助 費 等		そ の 他	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 総務費		134,527	76.5	39,811	22.7	1,408	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 保険給付費		0	0.0	30,480	0.5	6,251,363	99.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国民健康保険事業費納付金		0	0.0	0	0.0	3,495,147	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 保健事業費		0	0.0	95,509	88.8	12,054	11.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 基金積立金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9,613	100.0	0	0.0
6 公債費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
7 諸支出金		0	0.0	0	0.0	89,520	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		134,527	1.3	165,800	1.6	9,849,492	97.0	9,613	0.1	9,613	0.1	0	0.0

国民健康保険事業の主な概要は次のとおりです。

1 被保険者

(1) 世帯数・被保険者数

(単位：人)

区 別		種 別		前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
世 帯 数(世帯)				16,021	△214	15,807	16,087
被 保 険 者 数	総 数			23,177	△504	22,673	23,139
	一般被保険者			23,142	△470	22,672	23,126
	退職被保険者等			35	△34	1	13

(2) 世帯・被保険者加入割合

世 帯 数			人 口		
総世帯数	国保世帯数	加入割合	総人口	被保険者数	加入割合
61,070 世帯	16,087 世帯	26.3%	122,306 人	23,139 人	18.9%

(注) 総世帯・総人口は、1月1日現在(外国人を含む。) 国保世帯数・被保険者数は、年間平均

2 保険給付

被保険者の疾病・負傷及び出産・死亡等について療養の給付・療養費・高額療養費・出産育児一時金・葬祭費・移送費の給付を行いました。

(1) 療養の給付

被保険者が保険医療機関等で受けた療養の給付の費用に対し、義務教育就学前の被保険者については80%、70歳以上の被保険者については70%、80%又は90%、その他の被保険者については70%の給付を行いました。

(一般被保険者分)

種 別		事 項		件 数	日 数	費 用 額
医科	入院			4,084 件	63,166 日	2,423,099,663 円
	入院外			192,815 件	286,838 日	2,856,884,958 円
歯科				50,618 件	87,018 日	588,989,560 円
薬剤				127,733 件	(151,712)	1,385,924,400 円
食事療養費				(3,861)	(166,622)	110,398,833 円
訪問看護				1,303 件	8,057 日	81,056,650 円
計				376,553 件	445,079 日	7,446,354,064 円

(注) 「計」には()を含まない。

(退職被保険者等分)

事 項		件 数	日 数	費 用 額
種 別				
医科	入院	0件	0日	△13,490円
	入院外	115件	147日	821,190円
歯科		27件	54日	423,950円
薬剤		77件	(93)	817,700円
食事療養費		(0)	(0)	0円
訪問看護		0件	0日	0円
計		219件	201日	2,049,350円

(注)「計」には()を含まない。

(診療費諸率：医科・歯科分)

事 項		一人当 たりの件数	1件当 たり日数	1件当 たり費用額	1日当 たり費用額	1人当 たり費用額
年 度						
一 般 被 保 険 者	30年度	10.56件	1.798日	23,110円	12,855円	244,023円
	01年度	10.70件	1.766日	23,711円	13,429円	253,783円
	増加率 (%)	1.3	△1.8	2.6	4.5	4.0
退 職 被 保 険 者 等	30年度	12.77件	1.762日	34,361円	19,504円	438,740円
	01年度	10.92件	1.415日	8,674円	6,128円	94,742円
	増加率 (%)	△14.5	△19.7	△74.8	△68.6	△78.4

(2) 療養費

療養費は療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、緊急その他やむを得ない理由により保険医療機関外で受診したとき、又は緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提出しないで保険医療機関等で受診したときに療養の給付に代えて支給しました。

(一般被保険者分)

事 項		件 数	費 用 額
種 別			
医科・歯科・薬剤		588件	7,266,972円
補装具		200件	6,925,215円
接骨		10,647件	75,113,221円
針・灸		463件	6,664,510円
その他		0件	0円
計		11,898件	95,969,918円

(退職被保険者等分)

種 別	事 項	件 数	費 用 額
	医科・歯科・薬剤	0件	0円
	補装具	0件	0円
	接骨	16件	71,984円
	針・灸	0件	0円
	その他	0件	0円
	計	16件	71,984円

(3) 高額療養費

被保険者が保険医療機関で療養を受けたとき、1か月の診療費が自己負担限度額を超えた額について高額療養費として支給しました。

種 別	合算分		単独分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者	4,352件	52,264,677円	7,556件	664,073,602円	11,908件	716,338,279円
退職被保険者等	6件	352,950円	△1件	△3,873円	5件	349,077円

(4) その他の給付

被保険者の出産・死亡・移送等に関して、次の支給を行いました。

種 別	区 分	単 価	件 数	支 給 額
移送費		—	0件	0円
出産育児一時金		450,000円	84件	37,102,860円
葬祭費		50,000円	87件	4,350,000円
結核・精神医療給付金		—	8,622件	9,937,597円
合 計				51,390,457円

(注) 件数について、直接支払制度を利用の場合は、直接支払分の支出で1件とし、差額分のみ支給済みの場合は含まない。

3 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業に要する費用に充てるため国民健康保険事業費納付金を支払いました。

	一般被保険者	退職被保険者等	納付金合計
医療給付費分	2,392,384,962円	1,281,806円	3,495,147,354円
後期高齢者支援金等分	819,487,776円	460,037円	
介護納付金分	281,532,773円		

4 保健事業

被保険者の健康の保持増進のため生活習慣病予防に重点をおいた特定健康診査等を実施し、総合健康診査（人間ドック）等の利用者に対して利用料金の一部を補助しました。

(1) 特定健康診査・特定保健指導

特定健康診査		特定保健指導		
受診者数	委託料	動機付け支援利用者数	積極的支援利用者数	委託料
8,334人	75,699,932円	38人	10人	2,944,735円

(2) 人間ドック等補助

区分 種別	件数	補助単価	補助金額
人間ドック	565件	16,000円	9,040,000円
脳ドック	6件	20,000円	120,000円
簡易脳ドック	15件	10,000円	150,000円
計	586件	—	9,310,000円

5 財政の健全化

財政の健全化のために財源の確保に努めました。

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税の収入状況は以下のとおりです（収入率は以下のように、調定額と純収入額で算出しています。）。

区分	事項	予算現額		調定額		収入額		還付未済額		純収入額		不納欠損額		未収入額		内執行停止額		対予算収入率		収入率			
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%	%	
一般被保険者	現年分																						
	医療	1,508,586,000	1,575,919,961	1,527,648,272	3,515,352	1,524,132,920	0	51,787,041	0	51,787,041	0	101.0	96.7	97.2									
	支援分	600,538,000	626,901,162	606,609,969	1,404,943	605,205,026	0	21,696,136	0	21,696,136	0	100.8	96.5	97.0									
	介護	228,096,000	242,491,382	233,360,387	546,699	232,813,688	0	9,677,694	0	9,677,694	0	102.1	96.0	96.6									
	滞納繰越分																						
	医療	48,031,000	122,638,617	41,829,113	53,851	41,775,262	10,570,764	70,292,591	34,339,981	87.0	34.1	41.7											
	支援分	20,805,000	55,658,584	18,211,742	24,452	18,187,290	4,643,369	32,827,925	15,924,265	87.4	32.7	40.6											
	介護	8,589,000	25,023,304	7,973,914	11,057	7,962,857	1,734,614	15,325,833	8,084,261	92.7	31.8	39.1											
	計	2,414,645,000	2,648,633,010	2,435,633,397	5,556,354	2,430,077,043	16,948,747	201,607,220	58,348,507	100.6	91.7	91.6											
	退職被保険者等	現年分																					
医療		3,154,000	329,938	328,211	0	328,211	0	1,727	0	1,727	0	10.4	99.5	98.5									
支援分		1,227,000	142,896	142,033	0	142,033	0	863	0	863	0	11.6	99.4	98.4									
介護		1,041,000	124,961	124,089	0	124,089	0	872	0	872	0	11.9	99.3	98.3									
滞納繰越分																							
医療		105,000	608,759	110,853	270	110,583	242,212	255,964	135,157	105.3	18.2	67.4											
支援分		44,000	302,400	47,896	180	47,716	139,150	115,534	61,696	108.4	15.8	62.4											
介護		41,000	233,700	45,789	90	45,699	101,419	86,582	45,668	111.5	19.6	64.0											
計		5,612,000	1,742,654	798,871	540	798,331	482,781	461,542	242,521	14.2	45.8	90.9											
計		現年分																					
	医療	1,511,740,000	1,576,249,899	1,527,976,483	3,515,352	1,524,461,131	0	51,788,768	0	51,788,768	0	100.8	96.7	97.2									
	支援分	601,765,000	627,044,058	606,752,002	1,404,943	605,347,059	0	21,696,999	0	21,696,999	0	100.6	96.5	97.0									
	介護	229,137,000	242,616,343	233,484,476	546,699	232,937,777	0	9,678,566	0	9,678,566	0	101.7	96.0	96.6									
	小計	2,342,642,000	2,445,910,300	2,368,212,961	5,466,994	2,362,745,967	0	83,164,333	0	83,164,333	0	100.9	96.6	97.1									
	滞納繰越分																						
	医療	48,136,000	123,247,376	41,939,966	54,121	41,885,845	10,812,976	70,548,555	34,475,138	87.0	34.0	42.0											
	支援分	20,849,000	55,960,984	18,259,638	24,632	18,235,006	4,782,519	32,943,459	15,985,961	87.5	32.6	40.9											
	介護	8,630,000	25,257,004	8,019,703	11,147	8,008,556	1,836,033	15,412,415	8,129,929	92.8	31.7	39.6											
	小計	77,615,000	204,465,364	68,219,307	89,900	68,129,407	17,431,528	118,904,429	58,591,028	87.8	33.3	41.4											
計	2,420,257,000	2,650,375,664	2,436,432,268	5,556,894	2,430,875,374	17,431,528	202,068,762	58,591,028	100.4	91.7	91.6												

(2) 国庫支出金

国庫補助金として以下のとおり交付されました。

区 分		決算上の交付済額	実績報告額等	翌年度精算見込額
補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	264,000 円	264,000 円	—
計		264,000 円	264,000 円	—

(3) 都支出金

療養給付費・療養費・高額療養費・移送費・結核精神医療給付費等に対して都から保険給付費等交付金（普通交付金）が、医療費適正化及び収入率向上の実績評価に応じて国民健康保険保険者努力支援交付金、その他として都費補助金、特別調整交付金（市町村分）、都繰入金（2号分）、特定健康診査等負担金が交付されました。

区 分		決算上の交付済額	実績報告額等	翌年度精算見込額		
補助金	都費補助金	159,645,694 円	159,645,694 円	—		
	保険給付費等交付金	普通交付金	6,246,768,315 円	6,225,103,717 円	△21,664,598 円	
		特別交付金	国民健康保険保険者努力支援交付金	30,842,000 円	30,842,000 円	—
			特別調整交付金（市町村分）	25,713,000 円	25,056,000 円	△657,000 円
			都繰入金（2号分）	97,662,000 円	97,620,000 円	△42,000 円
			特定健康診査等負担金	36,110,000 円	35,958,000 円	△152,000 円
計	6,596,741,009 円	6,574,225,411 円	△22,515,598 円			

(4) 診療（調剤）報酬明細書点検確認による過誤等の調整額

請求のありました診療（調剤）報酬明細書について、資格、請求内容等を確認して以下のとおり医療費の適正化に努めました。

① 過誤申出・再審査請求による回収額

（単位：円）

内 訳	件数(枚数)	金 額
請求総数	380,842	6,082,734,178
過誤申出による調整額	2,177	18,702,468
再審査請求による調整額	2,786	48,964,682
計	4,963	67,667,150

② 返納金

(単位：件、円)

種 別		区 分		件 数	返 納 金 額
一般被保険者	不当利得返還金	現年度分		271	3,478,063
		過年度分		273	4,514,822
	第三者行為に係る賠償金			85	11,903,968
	計			629	19,896,853
退職被保険者等	不当利得返還金	現年度分		0	0
		過年度分		0	0
	第三者行為に係る賠償金			2	20,871
	計			2	20,871
合 計				631	19,917,724

(5) 国民健康保険事業運営基金決算状況

(単位：円)

平成30年度末 現 在 高	令和元年度増減		令和元年度末 現 在 高
	増	減	
158,494,131	9,613,266	0	168,107,397
(内 訳)	元 本	9,604,408	0
	利 子	8,858	

下水道事業特別会計

令和元年度小金井市下水道事業特別会計決算概要

本市の下水道事業は、昭和44年度に工事着手以来18年間をかけて整備を行い、昭和62年4月から市全域が処理区域となっています。現在は維持管理業務が主であり、管路施設の調査・清掃・補修、汚水・雨水ますの設置及びまちづくり事業等に伴う管きょ新設等に加え、管きょ更生工事などのストックマネジメントによる長寿命化事業を進めています。また、昨年度に引き続き、地震対策の一環としてマンホールトイレ用下水道施設を小学校1校に設置しました。

雨水の河川への流出抑制、地下水の涵養等の自然環境の保全・回復を目的に、宅地内に雨水浸透ますを設置する事業を進めており、令和元年度末の浸透ます設置軒数は17,983軒、浸透ます設置数は80,583個となっています。設置率は、一部の雨水浸透施設設置禁止区域を除き66.9%となっています。

令和2年4月1日の地方公営企業法の適用に向け、多摩地区7市の共同運用による公営企業会計システムを導入し準備を進め、令和2年3月31日をもって令和元年度の出納を閉鎖する打切決算を行いました。したがって、出納整理期間が存在しないことにより、同日までに収入又は支出が終了しなかった債権債務に係る未収金又は未払金が生じていますが、これらについては、公営企業会計初年度の特例として、令和2年度予算の特例的収入又は特例的支出に引き継ぎました。

次に、令和元年度の下水道事業特別会計の財政規模ですが、当初予算額を歳入歳出それぞれ15億8,268万円と定めましたが、3回の補正により当初予算に7,105万9千円を増額し、歳入歳出それぞれ16億5,373万9千円としています。

補正予算では、歳入において都補助金255万1千円、前年度繰越金7,962万6千円を増額し、繰入金1,111万8千円を減額しました。一方、歳出については、下水道管理費2,513万5千円、予備費9,973万6千円を増額し、下水道建設費5,381万2千円を減額しました。

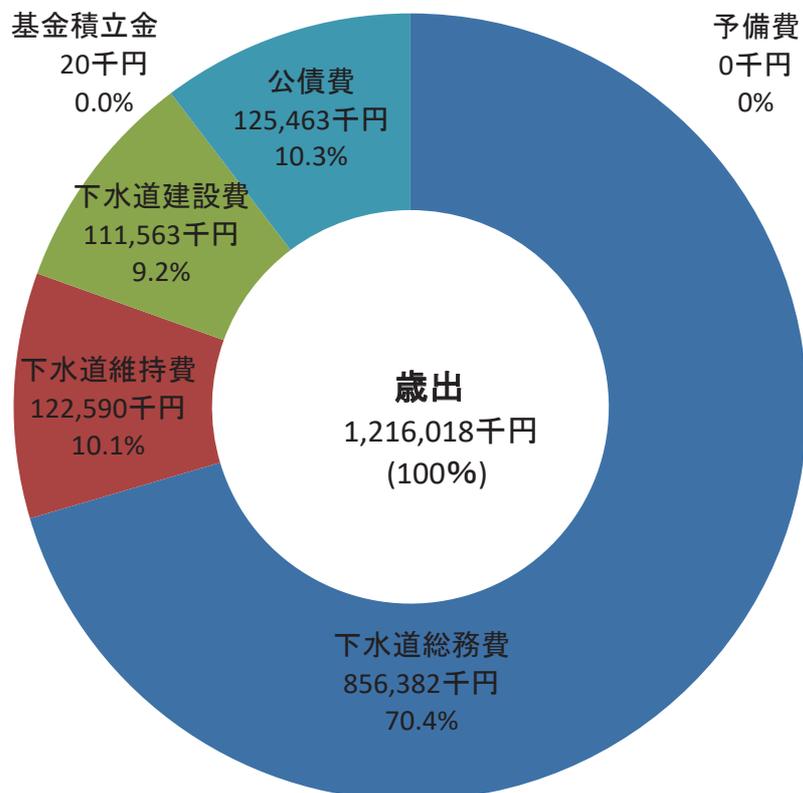
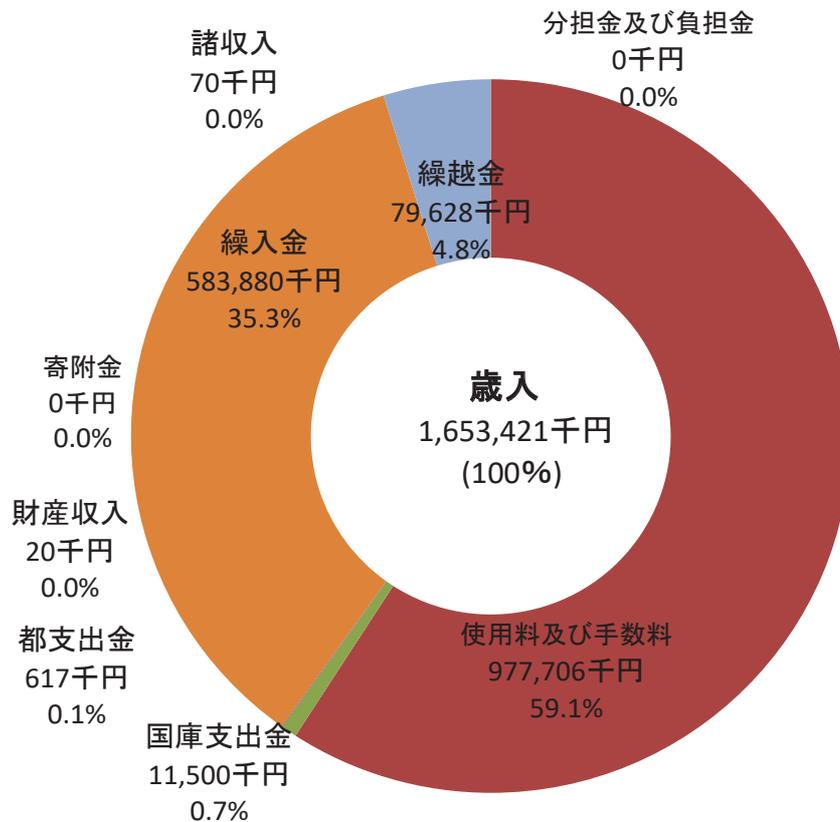
決算額は、歳入総額16億5,342万1千円で前年度対比13.3%の増、歳出総額12億1,601万8千円で前年度対比11.9%の減となり、実質収支額は4億3,740万3千円となり、この額については、地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による特別会計に引き継ぎました。

歳入の主なものは、打切決算の影響により11か月分の収入となった下水道使用料9億7,744万1千円（前年度対比2.5%減）、一般会計からの繰入金4億794

万円（前年度対比4.7%増）、地方公営企業法適用による基金の整理に伴う基金繰入金1億7,594万円（前年度対比皆増）となっています。

一方、歳出の主なものは、下水道管理費9億7,897万2千円（前年度対比5.5%減）、下水道建設費1億1,156万3千円（前年度対比24.4%減）、公債費1億2,546万3千円（前年度対比4.4%減）となっています。

令和元年度決算歳入歳出構成表



処理面積、普及率、水洗化率調書

行政面積	1,130ha	処理区面積	1,133ha
行政人口	122,542人	処理区人口	122,542人
世帯	61,274世帯	処理区域世帯	61,274世帯
排水区域面積	1,133ha	下水道普及率	100%
排水区域人口	122,542人	水洗化人口	122,521人
排水区域世帯	61,274世帯	水洗化世帯	61,262世帯
		水洗化率	99.98%

表1 歳入歳出決算状況

歳入

款別	区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額		不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に 比し増減 (円)	構成比 (%)
				金額 (円)	執行率(%)				
1	分担金及び負担金	2,000	0	0	0.0	0	0	△ 2,000	0.0
2	使用料及び手数料	974,889,000	1,091,417,514	977,706,120	100.3	400,581	113,327,074	2,817,120	59.1
3	国庫支出金	11,815,000	11,500,000	11,500,000	97.3	0	0	△ 315,000	0.7
4	都支支出金	3,441,000	2,813,850	616,850	17.9	0	2,197,000	△ 2,824,150	0.1
5	財産収入	21,000	20,439	20,439	97.3	0	0	△ 561	0.0
6	寄附金	1,000	0	0	0.0	0	0	△ 1,000	0.0
7	繰入金	583,880,000	583,880,196	583,880,196	100.0	0	0	196	35.3
8	繰越金	79,627,000	79,627,467	79,627,467	100.0	0	0	467	4.8
9	諸収入	63,000	70,348	70,348	111.7	0	0	7,348	0.0
	歳入合計	1,653,739,000	1,769,329,814	1,653,421,420	100.0	400,581	115,524,074	△ 317,580	100.0

※都支支出金の収入未済額2,197,000円については、令和2年度予算の特例的収入として、令和2年5月までに収入を完了しています。

歳出

款別	区分	予算現額 (円)	支出済額		翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	構成比 (%)
			金額 (円)	執行率(%)			
1	下水道費	1,348,830,000	1,090,534,529	80.9	0	258,295,471	89.7
2	基金積立金	21,000	20,439	97.3	0	561	0.0
3	公債費	125,481,000	125,463,427	100.0	0	17,573	10.3
4	予備費	179,407,000	0	0.0	0	179,407,000	0.0
	歳出合計	1,653,739,000	1,216,018,395	73.5	0	437,720,605	100.0

※下水道費の不用額のうち173,978,683円については、令和2年度予算の特例的支出として、令和2年5月までに支出を完了しています。

表2 性質別分類 (単位：円)

区	分人件費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	建設事業費	計
1 下水道費	70,855,117	0	184,492,118	701,181,191	20,455,636	0	113,550,467	1,090,534,529
2 基金積立金	0	0	0	0	0	20,439	0	20,439
3 公債費	0	125,463,427	0	0	0	0	0	125,463,427
計	70,855,117	125,463,427	184,492,118	701,181,191	20,455,636	20,439	113,550,467	1,216,018,395
構成比 (%)	5.8	10.3	15.2	57.7	1.7	0.0	9.3	100.0

表3 決算額の財源内訳 (単位：円)

区	分決算額	財源						一般財源の占める割合 (%)	特定財源の占める割合 (%)
		一般財源	特定財源	内財源			内訳		
				特定財源 分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	市の 債			
1 下水道費	1,090,534,529	396,875,467	693,659,062	0	681,471,864	0	12,187,198	36.4	63.6
2 基金積立金	20,439	0	20,439	0	0	0	20,439	0.0	100.0
3 公債費	125,463,427	90,692,000	34,771,427	0	34,771,427	0	0	72.3	27.7
計	1,216,018,395	487,567,467	728,450,928	0	716,243,291	0	12,207,637	40.1	59.9
構成比 (%)	100.0	40.1	59.9	0.0	98.3	0.0	1.7		

介護保険特別会計

令和元年度小金井市介護保険特別会計決算概要

介護保険制度は、要介護状態の軽減・予防の重視、医療との十分な連携を図りながら、利用者の選択による利用者のためのサービスを提供し、高齢者の自立支援のための重要な役割を果たしています。

はじめに、令和元年度における第1号被保険者数は26,277人で、前年度対比0.9%、232人の増となりました。被保険者数のうち75歳以上の後期高齢者は、13,686人で全体の52.1%を占めています。

次に、要介護（要支援）認定者数は、5,364人で、前年度対比0.1%、4人の増となりました。認定者数のうち75歳以上の後期高齢者は、4,775人で全体の89%を占めています。

また、介護保険給付費は、74億3,672万4千円で前年度対比5%、3億5,189万7千円の増となりました。

令和元年度小金井市介護保険特別会計の財政規模は、当初予算84億7,760万8千円に、3回の補正予算で9,232万6千円を減額し、最終予算額は83億8,528万2千円となりました。

これに対する決算額は、歳入総額では81億9,934万8千円で前年度対比2.8%の増となり、歳出総額では81億9,249万8千円で前年度対比3.8%の増となりました。歳入歳出差引額は685万円となり、令和2年度への繰越金となっています。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 第1号被保険者の介護保険料は、決算額が17億7,161万2千円で、前年度対比0.8%、1,356万5千円の減となりました。収納率は、現年賦課分では、年金からの特別徴収は100%、普通徴収は過年度分も含め90.6%で前年度対比0.3ポイントの減、滞納繰越分は13.7%で前年度対比2ポイントの増、全体では、97.4%で前年度対比0ポイントの同率となりました。徴収方法の内訳は、現年賦課分の調定額でみると、特別徴収は、件数ベースで85.5%、金額ベースで89.3%、それ以外は個別納付の普通徴収となりました。収納率向上対策として、滞納がある場合にはサービス利用時の給付制限があることから、個別に滞納者へ制度の趣旨を説明して納入のお願いをし、金融機関や郵便局の口座振替制度の利用勧奨を行い、納入者の利便性を図りました。

- ② 国庫支出金は17億16万7千円となり、前年度対比1%の減になりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費国庫負担金は12億8,052万6千円となりましたが、翌年度の追加交付金3,431万6千円が含まれていません。調整交付金は保険給付費と地域支援事業費の3.87%相当として、合わせて2億9,711万4千円となりました。地域支援事業交付金は1億824万6千円となりましたが、翌年度の返還金4,750万円を含んでいます。また、市町村による高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を支援することを目的とする保険者機能強化推進交付金は1,417万5千円となりました。
- ③ 支払基金交付金は、第2号被保険者の保険料相当として交付され、20億8,377万1千円で前年度対比4.5%の増となりました。介護給付費交付金は過年度分の追加交付金127万1千円を含む20億378万2千円となりましたが、翌年度の追加交付金459万7千円が含まれていません。地域支援事業支援交付金は7,998万9千円となりましたが、翌年度の返還金564万9千円を含んでいます。
- ④ 都支出金は、11億4,272万9千円となり、前年度対比2.2%の増となりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費都負担金は10億8,120万円となりましたが、翌年度の追加交付金1,992万1千円が含まれていません。地域支援事業交付金は6,152万9千円となりましたが、翌年度の返還金289万8千円を含んでいます。
- ⑤ 一般会計繰入金は、13億623万9千円で、前年度対比0.7%の増となりました。このうち、保険給付費の12.5%を負担する介護給付費繰入金は9億2,921万7千円で前年度対比4.9%の増、地域支援事業繰入金は5,863万2千円で、前年度対比0.3%の増となりました。

人件費、事務費等を負担するその他一般会計繰入金は2億7,039万1千円となり、前年度対比1.9%の増となりました。

低所得者の保険料の一部を公費で負担する低所得者保険料軽減繰入金は4,799万9千円で、前年度対比250.1%の増となりました。

- ⑥ 基金繰入金は、1億681万4千円となりました。これは、保険給付費、地域支援事業費及び保険料の決算収支で不足分が生じたため、介護給付費準備基金の取崩しを行いました。

次に、歳出の主な内容は次のとおりです。

- ① 総務費は、2億7,055万3千円で、前年度対比2%の増となりました。主な

内容は、職員の人件費、保険運営のための事務費、要介護認定のための事務費等となっています。

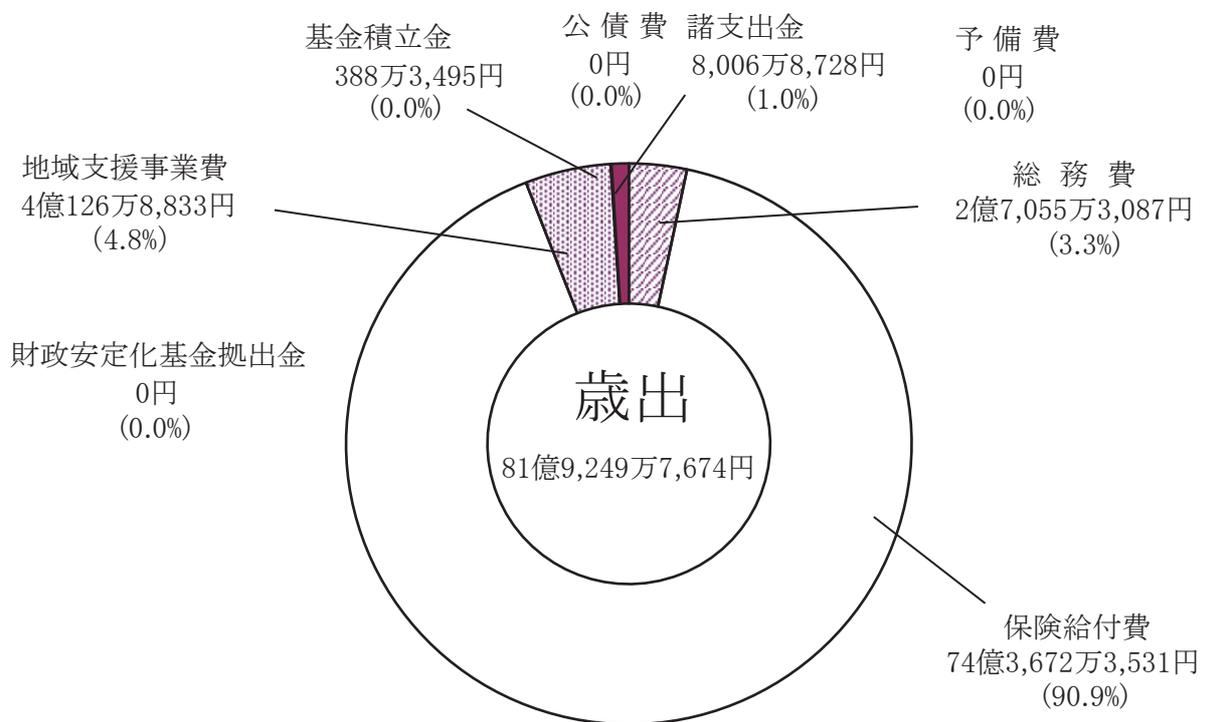
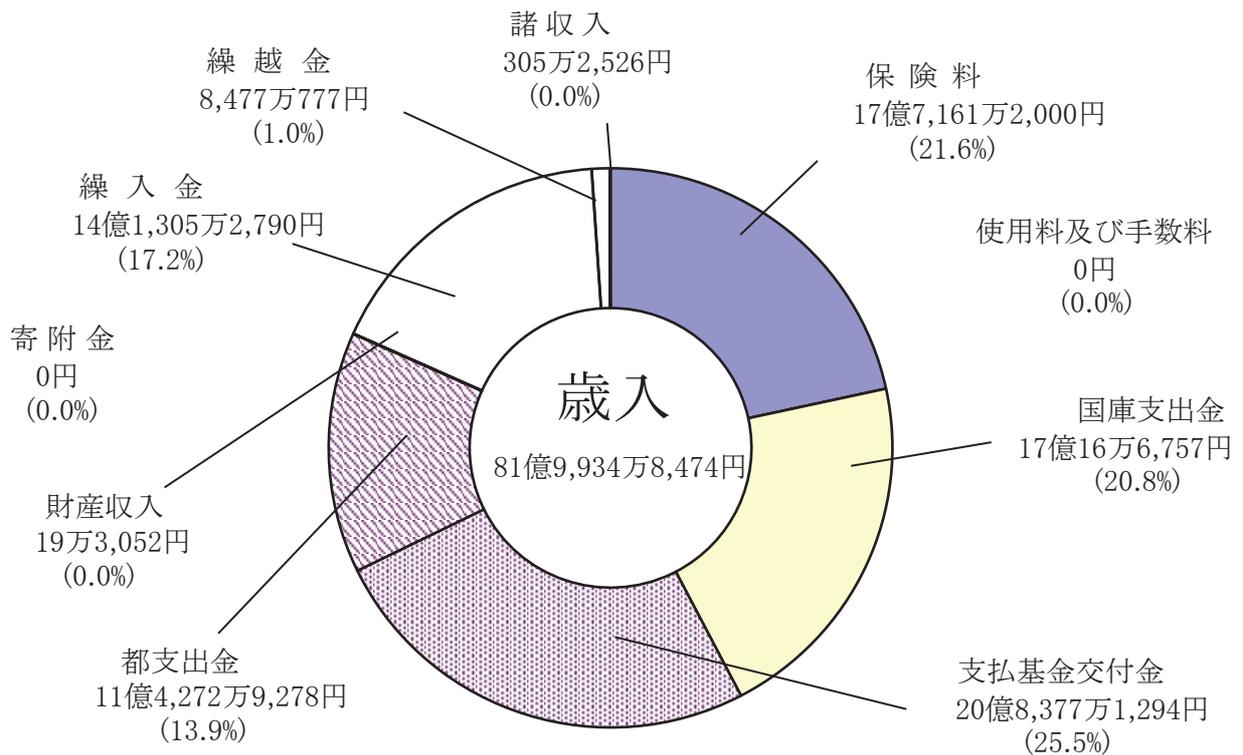
- ② 保険給付費は、74億3,672万4千円となり、前年度対比5%の増となりました。要介護認定者の増加に伴うサービス利用の増加等により、給付費は全体的に増加傾向にあります。その中でも、介護給付と介護予防給付を合算して伸び率の高かったサービスとして、看護小規模多機能型居宅介護（短期利用以外）が前年度対比50.3%の増となりました。これは、第7期事業計画に基づき、サービスの利用促進を図ったことによるものです。
- ③ 財政安定化基金への支出はありません。財政安定化基金とは保険収支が赤字の場合に備え、都に設置されている基金で、その財源は国・都・市区町村で3分の1ずつ拠出することとなっています。第7期の拠出率は0%となっています。
- ④ 地域支援事業費は4億126万9千円で、前年度対比で0.4%の増となりました。地域支援事業とは、介護が必要となるおそれがある虚弱な高齢者に対しての介護予防事業及び一般の高齢者にも健康づくり、生活支援のサービスなどを提供するものです。その中核として、地域包括支援センターを設置し、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等が中心となって、介護予防に関するマネジメントをはじめとする高齢者への総合的な支援を行っています。
- ⑤ 基金積立金は、388万4千円となりました。本積立金は、介護給付費準備基金積立金からなっています。介護給付費準備基金積立金は、保険給付費と保険料の決算収支で保険料に余剰が生じた場合に介護給付費準備基金に積み立てることとなっているものです。内容は、前年度において翌年度繰越しとなった積立金の383万3千円、基金の利子の5万1千円となっています。介護給付費準備基金の令和元年度末現在高は、4億358万5千円となりました。
- ⑥ 諸支出金は、8,006万9千円で、保険料の還付金、概算交付された前年度介護給付費国庫負担金の返還金等となっています。

令和元年度は、第7期事業計画の2年目となります。第7期事業計画の特徴は、平成30年4月から介護報酬がマイナス改定されましたが、介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加に加え、介護給付費に対する第1号被保険者の介護保険料の法定負担率が1%増の23%となったことに伴い、保険料の一定の上昇が必要となりました。また、介護給付費の増加に伴い、保険料負担も増大していく中で、介護保険料については、国の標準段階の変更に合わせて見直しを行い、被保

険者の負担能力に応じたきめ細かい保険料段階を設定いたしました。その結果、給付費と地域支援事業費を基に算出された第7期事業計画の保険料基準月額が5,824円となりましたが、介護給付費準備基金を取り崩すことによって、本市における保険料基準月額を5,400円としました。

介護保険制度の運営に当たっては、介護給付適正化プログラム等、制度及び給付の改善に努め、効果的、公平公正な運営を実施しておりますが、介護保険が持続性をもって維持されるためには、被保険者・利用者の適正な負担及び介護費用のなお一層の適正化が求められています。また、介護そのものが重度化しないよう、できるだけ要介護状態にならないための予防重視の取組をより一層充実させていかなければなりません。今後とも、必要となる多種多様なサービスを整備していく一方、健全な保険財政を維持し、被保険者の行政需要に応えられるよう努力してまいります。

令和元年度決算歳入歳出構成表



介護保険特別会計 予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	収入率 (対予算現額)	収入率 (対調定額)
	円	円	円	%	%
1 保険料	1,768,751,000	1,814,958,200	1,771,612,000	100.2	97.6
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	***
3 国庫支出金	1,760,162,000	1,700,166,757	1,700,166,757	96.6	100.0
4 支払基金交付金	2,129,335,000	2,083,771,294	2,083,771,294	97.9	100.0
5 都支出金	1,183,516,000	1,142,729,278	1,142,729,278	96.6	100.0
6 財産収入	53,000	193,052	193,052	364.2	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0.0	***
8 繰入金	1,458,628,000	1,413,052,790	1,413,052,790	96.9	100.0
9 繰越金	84,771,000	84,770,777	84,770,777	100.0	100.0
10 諸収入	64,000	3,052,526	3,052,526	4,769.6	100.0
歳入合計	8,385,282,000	8,242,694,674	8,199,348,474	97.8	99.5

令和2年3月31日 第1号被保険者数 26,277人

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	構成比		第1号被保険者1人当たりの額		
			本年度	前年度	本年度	前年度	比較
円	円	円	%	%	円	円	円
13,913,000	3,866,600	2,861,000	21.6	22.4	67,421	68,542	△ 1,121
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	△ 59,995,243	20.8	21.5	64,702	65,933	△ 1,231
0	0	△ 45,563,706	25.5	25.1	79,300	76,585	2,715
0	0	△ 40,786,722	13.9	14.0	43,488	42,916	572
0	0	140,052	0.0	0.0	7	7	0
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	△ 45,575,210	17.2	15.3	53,775	46,960	6,815
0	0	△ 223	1.0	1.7	3,226	5,329	△ 2,103
0	0	2,988,526	0.0	0.0	116	2	114
13,913,000	3,866,600	△ 185,933,526	100.0	100.0	312,035	306,274	5,761

歳出

款(項)別	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執行率
		円	円	%
1 総 務 費		282,934,000	270,553,087	95.6
1 総 務 管 理 費		195,737,000	189,079,201	96.6
2 徴 収 費		5,527,000	5,375,555	97.3
3 介 護 認 定 審 査 会 費		74,332,000	69,092,421	93.0
4 趣 旨 普 及 費		535,000	411,244	76.9
5 計 画 策 定 委 員 会 費		6,803,000	6,594,666	96.9
2 保 険 給 付 費		7,585,466,000	7,436,723,531	98.0
1 介 護 サービス等諸費		6,898,947,000	6,781,718,287	98.3
2 介 護 予 防 サービス等諸費		231,573,000	224,932,623	97.1
3 そ の 他 諸 費		9,883,000	8,305,145	84.0
4 高 額 介 護 サービス等費		248,995,000	245,207,128	98.5
5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費		42,730,000	39,672,554	92.8
6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費		153,338,000	136,887,794	89.3
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1,000	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費		423,517,000	401,268,833	94.7
1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費		276,473,000	255,847,725	92.5
2 一 般 介 護 予 防 事 業 費		19,068,000	18,964,792	99.5
3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費		127,261,000	125,789,474	98.8
4 そ の 他 諸 費		715,000	666,842	93.3
5 基 金 積 立 金		3,884,000	3,883,495	100.0
6 公 債 費		27,000	0	0.0
7 諸 支 出 金		82,224,000	80,068,728	97.4
8 予 備 費		7,229,000	0	0.0
歳 出 合 計		8,385,282,000	8,192,497,674	97.7

翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比		第1号被保険者1人当たりの額		
		本年度	前年度	本年度	前年度	比 較
円	円	%	%	円	円	円
0	12,380,913	3.3	3.4	10,298	10,188	110
0	6,657,799	2.3	2.4	7,197	7,217	△ 20
0	151,445	0.1	0.1	205	191	14
0	5,239,579	0.8	0.9	2,629	2,634	△ 5
0	123,756	0.0	0.0	16	146	△ 130
0	208,334	0.1	0.0	251	0	251
0	148,742,469	90.9	89.8	283,014	272,022	10,992
0	117,228,713	82.9	82.6	258,087	250,190	7,897
0	6,640,377	2.7	2.7	8,560	8,119	441
0	1,577,855	0.1	0.1	316	303	13
0	3,787,872	3.0	2.5	9,332	7,647	1,685
0	3,057,446	0.5	0.2	1,510	686	824
0	16,450,206	1.7	1.7	5,209	5,077	132
0	1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	22,248,167	4.8	5.0	15,271	15,353	△ 82
0	20,625,275	3.1	3.2	9,737	9,747	△ 10
0	103,208	0.2	0.2	722	740	△ 18
0	1,471,526	1.5	1.6	4,787	4,841	△ 54
0	48,158	0.0	0.0	25	25	0
0	505	0.0	0.0	148	72	76
0	27,000	0.0	0.0	0	0	0
0	2,155,272	1.0	1.8	3,047	5,384	△ 2,337
0	7,229,000	0.0	0.0	0	0	0
0	192,784,326	100.0	100.0	311,778	303,019	8,759

財 源 内 訳

区分 款別	決算額	特 定					
		国庫支出金		支払基金交付金		都支出金	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総務費	270,553,087	106,000	0.0	0	0.0	0	0.0
2 保険給付費	7,436,723,531	1,601,107,096	21.5	2,007,108,009	27.0	1,101,121,246	14.8
3 財政安定化 基金拠出金	0	0	***	0	***	0	***
4 地域支援事業費	401,268,833	128,520,337	32.1	74,340,979	18.5	58,631,592	14.6
5 基金積立金	3,883,495	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公債費	0	0	***	0	***	0	***
7 諸支出金	80,068,728	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 予備費	0	0	***	0	***	0	***
歳出合計	8,192,497,674	1,729,733,433	21.1	2,081,448,988	25.4	1,159,752,838	14.2

※この表では、介護給付費等繰入金を特定財源とし、その他一般会計繰入金を一般財源としている。

保険給付費等に関する各負担金等の過年度・翌年度への状況

項目	金額	国庫支出金	支払基金交付金	都支出金
過年度追加交付金	0	0	1,271,294	0
翌年度追加交付金	58,834,351	34,316,096	4,597,009	19,921,246
翌年度基金繰入金	0	0	0	0
翌年度返還金等	19,448,392	4,749,420	5,648,021	2,897,686
翌年度基金積立金	46,236,759	0	0	0
歳入金額	8,199,348,474	1,700,166,757	2,083,771,294	1,142,729,278

※この表は、財源内訳中の各金額合計と歳入金額との相違の内容を表す。

(歳入金額=歳出合計+過年度の追加交付金-翌年度追加交付金-翌年度基金繰入金+翌年度返還金等+)

財 源						一 般 財 源	
介 護 給 付 費 等 一般会計繰入金(市)		保 険 料		そ の 他		金 額	構 成 比
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
円	%	円	%	円	%	円	%
0	0.0	0	0.0	0	0.0	270,447,087	100.0
977,215,870	13.1	1,640,367,164	22.1	109,804,146	1.5	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
58,631,592	14.6	81,001,933	20.2	142,400	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	3,883,495	100.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
0	0.0	0	0.0	80,068,728	100.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
1,035,847,462	12.6	1,721,369,097	21.0	193,898,769	2.4	270,447,087	3.3

また、繰越金は特定財源の「その他」としている。

介 護 給 付 費 等 一般会計繰入金(市)		保 険 料		そ の 他		一 般 財 源	
0		0		△ 1,271,294		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		3,866,600		2,286,665		0	
0		46,376,303		△ 139,544		0	
1,035,847,462		1,771,612,000		194,774,596		270,447,087	

翌年度基金積立金)

性 質 別 分 類

区分 款別	人件費		物件費		補助費等		公債費	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 総務費	213,608,927	78.9	56,480,153	20.9	464,007	0.2	0	0.0
2 保険給付費	0	0.0	8,305,145	0.1	7,428,418,386	99.9	0	0.0
3 財政安定化 基金拠出金	0	***	0	***	0	***	0	***
4 地域支援事業費	0	0.0	172,469,228	43.0	227,756,035	56.7	0	0.0
5 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公債費	0	***	0	***	0	***	0	***
7 諸支出金	0	0.0	0	0.0	80,067,437	100.0	0	0.0
8 予備費	0	***	0	***	0	***	0	***
歳出合計	213,608,927	2.6	237,254,526	2.9	7,736,705,865	94.5	0	0.0
前年度	213,598,054	2.7	233,278,531	3.0	7,442,835,729	94.3	0	0.0
比較(伸率)	10,873	0.0	3,975,995	1.7	293,870,136	3.9	0	***

※その他は、維持補修費、扶助費、投資及び出資金貸付金、繰出金、投資的経費である。

積立金		その他		合計	前年度	比較	
金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	伸率
円	%	円	%	円	円	円	%
0	0.0	0	0.0	270,553,087	265,336,704	5,216,383	2.0
0	0.0	0	0.0	7,436,723,531	7,084,827,422	351,896,109	5.0
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	1,043,570	0.3	401,268,833	399,858,285	1,410,548	0.4
3,883,495	100.0	0	0.0	3,883,495	1,876,542	2,006,953	106.9
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	1,291	0.0	80,068,728	140,232,202	△ 60,163,474	△ 42.9
0	***	0	***	0	0	0	***
3,883,495	0.0	1,044,861	0.0	8,192,497,674	7,892,131,155	300,366,519	3.8
1,876,542	0.0	542,299	0.0	7,892,131,155			
2,006,953	106.9	502,562	92.7	300,366,519			

1 第1号被保険者

区 分	平成27年度末 28・3・31現在	平成28年度末 29・3・31現在	平成29年度末 30・3・31現在	平成30年度末 31・3・31現在	令和元年度末 2・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	12,338	12,427	12,511	12,509	12,589
75歳以上	12,456	12,848	13,139	13,536	13,688
合 計	24,794	25,275	25,650	26,045	26,277

2 要介護(要支援)認定者

(1) 年齢別 要介護(要支援)認定者数

区 分	平成27年度末 28・3・31現在	平成28年度末 29・3・31現在	平成29年度末 30・3・31現在	平成30年度末 31・3・31現在	令和元年度末 2・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	515	514	517	513	486
75歳以上	4,330	4,466	4,645	4,743	4,775
小 計	4,845	4,980	5,162	5,256	5,261
40～64歳	109	106	124	104	103
合 計	4,954	5,086	5,286	5,360	5,364

(2) 要介護度別 要介護(要支援)認定者数

区 分	平成27年度末 28・3・31現在	平成28年度末 29・3・31現在	平成29年度末 30・3・31現在	平成30年度末 31・3・31現在	令和元年度末 2・3・31現在
	人	人	人	人	人
要 支 援 1	935	981	988	933	959
要 支 援 2	655	666	664	685	682
要 介 護 1	1,175	1,150	1,180	1,281	1,258
要 介 護 2	677	788	829	804	798
要 介 護 3	538	527	583	570	562
要 介 護 4	527	515	522	585	579
要 介 護 5	447	459	520	502	526
合 計	4,954	5,086	5,286	5,360	5,364

3 保険料

(1) 所得階層別第1号被保険者数

区 分	平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末		備 考	区 分	平成30年度末		令和元年度末		備 考
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比			人数	構成比	人数	構成比	
第 1 段 階	4,162	(16.8)	4,156	(16.4)	4,129	(16.1)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者又は課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下で市民税非課税世帯	第 1 段 階	4,157	(16.0)	4,129	(15.7)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者又は課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下で市民税非課税世帯
第 2 段 階	1,298	(5.2)	1,304	(5.1)	1,395	(5.4)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下	第 2 段 階	1,452	(5.7)	1,503	(5.7)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下
第 3 段 階	1,203	(4.9)	1,240	(4.9)	1,264	(4.9)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超	第 3 段 階	1,341	(5.1)	1,400	(5.3)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超
第 4 段 階	3,956	(16.0)	3,878	(15.3)	3,804	(14.8)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下	第 4 段 階	3,704	(14.2)	3,633	(13.8)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下
第 5 段 階	2,264	(9.1)	2,415	(9.6)	2,603	(10.1)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、第4段階以外	第 5 段 階	2,661	(10.2)	2,759	(10.5)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、第4段階以外
第 6 段 階	2,375	(9.6)	2,545	(10.1)	2,681	(10.5)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円未満	第 6 段 階	2,722	(10.5)	2,792	(10.7)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円未満
第 7 段 階	3,150	(12.7)	3,217	(12.7)	3,276	(12.8)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円以上、190万円未満	第 7 段 階	3,730	(14.3)	3,769	(14.4)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円以上、200万円未満
第 8 段 階	2,734	(11.0)	2,675	(10.6)	2,695	(10.5)	市民税本人課税者で合計所得金額190万円以上、290万円未満	第 8 段 階	2,506	(9.6)	2,537	(9.7)	市民税本人課税者で合計所得金額200万円以上、300万円未満
第 9 段 階	852	(3.4)	909	(3.6)	943	(3.7)	市民税本人課税者で合計所得金額290万円以上、350万円未満	第 9 段 階	745	(2.9)	739	(2.8)	市民税本人課税者で合計所得金額300万円以上、350万円未満
第 1 0 段 階	1,199	(4.8)	1,237	(4.9)	1,221	(4.8)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上、500万円未満	第 1 0 段 階	1,262	(4.8)	1,291	(4.9)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上、500万円未満
第 1 1 段 階	667	(2.7)	707	(2.8)	655	(2.6)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上、750万円未満	第 1 1 段 階	712	(2.7)	689	(2.6)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上、750万円未満
第 1 2 段 階	279	(1.1)	296	(1.2)	276	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上、1,000万円未満	第 1 2 段 階	320	(1.2)	314	(1.2)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上、1,000万円未満
第 1 3 段 階	296	(1.2)	293	(1.2)	294	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上、1,500万円未満	第 1 3 段 階	316	(1.2)	296	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上、1,500万円未満
第 1 4 段 階	116	(0.5)	131	(0.5)	134	(0.5)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上、2,000万円未満	第 1 4 段 階	148	(0.6)	138	(0.5)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上、2,000万円未満
第 1 5 段 階	243	(1.0)	272	(1.1)	280	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上	第 1 5 段 階	269	(1.0)	288	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上
合 計	24,794	(100.0)	25,275	(100.0)	25,650	(100.0)		合 計	26,045	(100.0)	26,277	(100.0)	

※平成27年度から、13段階(＋特例2段階)から15段階とした。

(2) 保険料収納状況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	還付未済額 D	純収入額 E=C-D	不納欠損額 F
	円	円	円	円	円	円
現年賦課分	1,763,659,000	1,781,000,400	1,766,900,500	3,790,100	1,763,110,400	0
特別徴収	1,590,615,000	1,591,045,900	1,594,619,600	3,573,700	1,591,045,900	0
普通徴収	173,044,000	189,954,500	172,280,900	216,400	172,064,500	0
現年度分	171,142,000	187,312,400	169,977,700	216,400	169,761,300	0
過年度分	1,902,000	2,642,100	2,303,200	0	2,303,200	0
滞納繰越分 普通徴収	5,092,000	33,957,800	4,711,500	76,500	4,635,000	13,913,000
合 計	1,768,751,000	1,814,958,200	1,771,612,000	3,866,600	1,767,745,400	13,913,000

(3) 所得階層別 保険料収納状況

区 分	現 年 賦 課 分						
	現 年 度 分		過 年 度 分		小 計		
	純収入額	収 納 率	純収入額	収 納 率	純収入額	収 納 率	
	円	%	円	%	円	%	
特別徴収	第 1 段 階	78,837,600	100.0			78,837,600	100.0
	第 2 段 階	49,561,800	100.0			49,561,800	100.0
	第 3 段 階	63,444,200	100.0			63,444,200	100.0
	第 4 段 階	174,242,300	100.0			174,242,300	100.0
	第 5 段 階	176,559,600	100.0			176,559,600	100.0
	第 6 段 階	190,277,300	100.0			190,277,300	100.0
	第 7 段 階	288,271,800	100.0			288,271,800	100.0
	第 8 段 階	212,530,800	100.0			212,530,800	100.0
	第 9 段 階	63,024,300	100.0			63,024,300	100.0
	第 10 段 階	117,620,900	100.0			117,620,900	100.0
	第 11 段 階	63,217,000	100.0			63,217,000	100.0
	第 12 段 階	32,201,100	100.0			32,201,100	100.0
	第 13 段 階	30,926,600	100.0			30,926,600	100.0
	第 14 段 階	14,754,700	100.0			14,754,700	100.0
	第 15 段 階	35,575,900	100.0			35,575,900	100.0
計	1,591,045,900	100.0			1,591,045,900	100.0	
普通徴収	第 1 段 階	20,156,100	86.7	187,900	70.2	20,344,000	86.5
	第 2 段 階	1,984,600	90.9	20,200	98.5	2,004,800	91.0
	第 3 段 階	2,558,100	93.1	4,300	100.0	2,562,400	93.2
	第 4 段 階	22,977,600	89.0	252,400	98.2	23,230,000	89.1
	第 5 段 階	3,337,800	92.0	65,600	100.0	3,403,400	92.2
	第 6 段 階	17,226,700	83.1	233,300	100.0	17,460,000	83.3
	第 7 段 階	20,600,500	87.8	179,300	72.5	20,779,800	87.6
	第 8 段 階	20,565,800	92.7	494,200	99.8	21,060,000	92.8
	第 9 段 階	6,846,300	91.6	172,400	100.0	7,018,700	91.7
	第 10 段 階	12,207,700	94.2	165,900	100.0	12,373,600	94.3
	第 11 段 階	11,317,100	95.4	116,500	58.0	11,433,600	94.8
	第 12 段 階	6,843,600	96.1	148,500	59.6	6,992,100	94.9
	第 13 段 階	9,016,100	94.0	75,300	100.0	9,091,400	94.0
	第 14 段 階	5,291,400	96.9	177,700	100.0	5,469,100	97.0
	第 15 段 階	8,831,900	100.0	9,700	100.0	8,841,600	100.0
計	169,761,300	90.6	2,303,200	87.2	172,064,500	90.6	
合 計	第 1 段 階	98,993,700	97.0	187,900	70.2	99,181,600	96.9
	第 2 段 階	51,546,400	99.6	20,200	98.5	51,566,600	99.6
	第 3 段 階	66,002,300	99.7	4,300	100.0	66,006,600	99.7
	第 4 段 階	197,219,900	98.6	252,400	98.2	197,472,300	98.6
	第 5 段 階	179,897,400	99.8	65,600	100.0	179,963,000	99.8
	第 6 段 階	207,504,000	98.3	233,300	100.0	207,737,300	98.3
	第 7 段 階	308,872,300	99.1	179,300	72.5	309,051,600	99.1
	第 8 段 階	233,096,600	99.3	494,200	99.8	233,590,800	99.3
	第 9 段 階	69,870,600	99.1	172,400	100.0	70,043,000	99.1
	第 10 段 階	129,828,600	99.4	165,900	100.0	129,994,500	99.4
	第 11 段 階	74,534,100	99.3	116,500	58.0	74,650,600	99.2
	第 12 段 階	39,044,700	99.3	148,500	59.6	39,193,200	99.0
	第 13 段 階	39,942,700	98.6	75,300	100.0	40,018,000	98.6
	第 14 段 階	20,046,100	99.2	177,700	100.0	20,223,800	99.2
	第 15 段 階	44,407,800	100.0	9,700	100.0	44,417,500	100.0
計	1,760,807,200	99.0	2,303,200	87.2	1,763,110,400	99.0	

収入未済額 G=B-E-F	執行率 H=E/A	収納率 I=E/B	前年度		前年度増減額
			純収入額	収納率	
円	%	%	円	%	円
17,890,000	100.0	99.0	1,777,764,600	99.0	△ 14,654,200
0	100.0	100.0	1,598,124,100	100.0	△ 7,078,200
17,890,000	99.4	90.6	179,640,500	90.9	△ 7,576,000
17,551,100	99.2	90.6	177,663,400	90.9	△ 7,902,100
338,900	121.1	87.2	1,977,100	89.3	326,100
15,409,800	91.0	13.7	3,952,400	11.7	682,600
33,299,800	99.9	97.4	1,781,717,000	97.4	△ 13,971,600

滞納繰越分		合計	
純収入額	収納率	純収入額	収納率
円	%	円	%
		78,837,600	100.0
		49,561,800	100.0
		63,444,200	100.0
		174,242,300	100.0
		176,559,600	100.0
		190,277,300	100.0
		288,271,800	100.0
		212,530,800	100.0
		63,024,300	100.0
		117,620,900	100.0
		63,217,000	100.0
		32,201,100	100.0
		30,926,600	100.0
		14,754,700	100.0
		35,575,900	100.0
		1,591,045,900	100.0
761,200	11.5	21,105,200	70.0
137,900	32.2	2,142,700	81.4
117,800	25.4	2,680,200	83.4
1,010,800	16.3	24,240,800	75.1
115,500	16.6	3,518,900	80.2
472,500	8.7	17,932,500	67.9
717,100	13.8	21,496,900	74.4
453,400	10.6	21,513,400	79.8
270,300	20.9	7,289,000	81.5
81,100	5.6	12,454,700	85.5
179,800	27.0	11,613,400	91.2
72,000	10.8	7,064,100	87.9
0	0.0	9,091,400	94.0
86,900	22.9	5,556,000	92.4
158,700	100.0	9,000,300	100.0
4,635,000	13.7	176,699,500	78.9
761,200	11.5	99,942,800	91.7
137,900	32.2	51,704,500	99.1
117,800	25.4	66,124,400	99.2
1,010,800	16.3	198,483,100	96.1
115,500	16.6	180,078,500	99.5
472,500	8.7	208,209,800	96.1
717,100	13.8	309,768,700	97.7
453,400	10.6	234,044,200	97.7
270,300	20.9	70,313,300	97.7
81,100	5.6	130,075,600	98.4
179,800	27.0	74,830,400	98.5
72,000	10.8	39,265,200	97.6
0	0.0	40,018,000	98.6
86,900	22.9	20,310,700	97.8
158,700	100.0	44,576,200	100.0
4,635,000	13.7	1,767,745,400	97.4

4 介護給付費負担金等

(1) 負担金等算定対象基本額

項目	支払額 A	戻入額 B	歳出決算額 C=A-B	収入額 D	負担金等算定基本額 E=C-D
	円	円	円	円	円
介護サービス等諸費	6,781,718,287	0	6,781,718,287	2,990,165	6,778,728,122
介護予防サービス等諸費	224,932,623	0	224,932,623	0	224,932,623
高額介護サービス等費	245,207,128	0	245,207,128	0	245,207,128
高額医療合算介護サービス等費	39,672,554	0	39,672,554	0	39,672,554
特定入所者介護サービス等費	136,887,794	0	136,887,794	0	136,887,794
審査支払手数料	8,305,145	0	8,305,145	0	8,305,145
合計	7,436,723,531	0	7,436,723,531	2,990,165	7,433,733,366
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	

(2) 負担金等収入状況

項目	負担金等 算定基本額 E	負担割合 G	令 和		収入済額 I
			負担すべき額		
			保険給付費 H=E×G	財政安定化基金拠出金 F	
	円	%	円	円	円
国庫負担金		施設15.00%、施設外20.00%	1,314,842,096		1,280,526,000
調整交付金	(施設分)	(3.87%相当)	286,265,000		286,265,000
支払基金交付金	3,438,091,524	27.00%	2,007,108,009		2,002,511,000
都負担金	(施設外分)	施設17.50%、施設外12.50%	1,101,121,246		1,081,200,000
財政安定化基金交付金	3,995,641,842	—	0		0
一般会計繰入金(市)		12.50%	977,215,870		977,215,870
保険料				0	★1,690,610,067
延滞金等		(24.12%相当)	1,747,181,145		0
合計	7,433,733,366	100.00%	7,433,733,366	0	7,318,327,937

※各年度の基金繰入金、基金積立金は前年度より繰り越した金額を除く。また、基金利子による積立金も除く。

※翌年度の返還金等の保険料の欄(保険料還付金)には、歳出還付の未執行額(時効消滅額除く)や、過年

※一般会計繰入金(市)の負担すべき額、収入済額には、低所得者保険料軽減繰入金(国1/2、都1/4、

※令和元年度保険料収入済額(★)は、保険料収入総額から地域支援事業費における保険料の負担すべき

5 調整交付金

調整基準 標準給付費 ①	後期高齢者加入 割合補正係数 ②	所得段階別加入 割合補正係数 ③	普通調整交付金交付割合 ④=0.28-0.23×②×③	調整率 ⑤
円				
7,311,977,575	0.9699	1.0818	0.0387 (3.87%)	1.011633356

※①調整基準標準給付費は、前年度1月から当該年度12月に支出決定した保険給付費が対象となる。

※⑥普通調整交付金は千円未満四捨五入となる。

財政安定化基金負担額 F	円
	0

元 年 度						令 和 2 年 度			
過不足額 J=I-H-F	介護給付費 準備基金 繰入金	令和元年度 災害臨時特 例補助金	基金 積立金	不正利得 徴収金の 不納欠損額	歳出還付 未執行額	過年度 収入額	基金繰入金	返還金等	基金積立金
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
△ 34,316,096	/	/	/	/	/	34,316,096	/	0	/
0	/	/	/	/	/	0	/	0	/
△ 4,597,009	/	/	/	/	/	4,597,009	/	0	/
△ 19,921,246	/	/	/	/	/	19,921,246	/	0	/
0	/	/	/	/	/	0	/	0	/
0	/	/	/	/	/	0	/	0	/
△ 56,571,078	106,813,981	0	0	0	2,140,500	0	0	6,148,100	46,236,759
△ 115,405,429	106,813,981	0	0	0	2,140,500	58,834,351	0	6,148,100	46,236,759

度に収入した保険料の中で、資格得喪変更により、還付すべきことが本年度に新たに判明した額を含む。

市1/4負担)の額が含まれるため、 $H=E \times G$ とはならない。

額を差し引いた額となる。

普通調整 交付金算定額 ⑥=①×④×⑤	特別調整 交付金算定額 ⑦	調整交付金 算定額 ⑧=⑥+⑦
円	円	円
286,265,000	0	286,265,000

6 保険給付費

(1) 保険給付費 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
				円	円	%
2	1	1	1 居宅介護サービス給付費	3,388,054,000	3,307,163,690	97.6
2	1	2	1 特例居宅介護サービス給付費	387,000	0	0.0
2	1	3	1 地域密着型介護サービス給付費	886,188,000	886,187,054	100.0
2	1	4	1 特例地域密着型介護サービス給付費	135,000	0	0.0
2	1	5	1 施設介護サービス給付費	2,229,484,000	2,229,483,514	100.0
2	1	6	1 特例施設介護サービス給付費	285,000	0	0.0
2	1	7	1 居宅介護福祉用具購入費	12,069,000	9,697,027	80.3
2	1	8	1 居宅介護住宅改修費	23,289,000	16,543,846	71.0
2	1	9	1 居宅介護サービス計画給付費	359,028,000	332,643,156	92.7
2	1	10	1 特例居宅介護サービス計画給付費	28,000	0	0.0
			小計:介護サービス等諸費	6,898,947,000	6,781,718,287	98.3
2	2	1	1 介護予防サービス給付費	173,525,000	170,984,260	98.5
2	2	2	1 特例介護予防サービス給付費	104,000	0	0.0
2	2	3	1 地域密着型介護予防サービス給付費	7,169,000	5,296,238	73.9
2	2	4	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費	86,000	0	0.0
2	2	5	1 介護予防福祉用具購入費	3,442,000	2,856,221	83.0
2	2	6	1 介護予防住宅改修費	15,113,000	13,678,399	90.5
2	2	7	1 介護予防サービス計画給付費	32,118,000	32,117,505	100.0
2	2	8	1 特例介護予防サービス計画給付費	16,000	0	0.0
			小計:介護予防サービス等諸費	231,573,000	224,932,623	97.1
2	3	1	1 審査支払手数料	9,883,000	8,305,145	84.0
			小計:その他諸費	9,883,000	8,305,145	84.0
2	4	1	1 高額介護サービス費	248,608,000	244,820,223	98.5
2	4	2	1 高額介護予防サービス費	387,000	386,905	100.0
			小計:高額介護サービス等費	248,995,000	245,207,128	98.5
2	5	1	1 高額医療合算介護サービス費	42,430,000	39,372,854	92.8
2	5	2	1 高額医療合算介護予防サービス費	300,000	299,700	99.9
			小計:高額医療合算介護サービス等費	42,730,000	39,672,554	92.8
2	6	1	1 特定入所者介護サービス費	153,213,000	136,830,574	89.3
2	6	2	1 特例特定入所者介護サービス費	31,000	0	0.0
2	6	3	1 特定入所者介護予防サービス費	86,000	57,220	66.5
2	6	4	1 特例特定入所者介護予防サービス費	8,000	0	0.0
			小計:特定入所者介護サービス等費	153,338,000	136,887,794	89.3
			合 計	7,585,466,000	7,436,723,531	98.0

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円	円	%	円	%	円	%
0	80,890,310	44.5	3,207,319,342	45.3	99,844,348	3.1
0	387,000	0.0	0	0.0	0	***
0	946	11.9	835,774,687	11.8	50,412,367	6.0
0	135,000	0.0	0	0.0	0	***
0	486	30.0	2,109,919,383	29.8	119,564,131	5.7
0	285,000	0.0	0	0.0	0	***
0	2,371,973	0.1	10,546,432	0.1	△ 849,405	△ 8.1
0	6,745,154	0.2	20,911,438	0.3	△ 4,367,592	△ 20.9
0	26,384,844	4.5	331,708,101	4.7	935,055	0.3
0	28,000	0.0	0	0.0	0	***
0	117,228,713	91.2	6,516,179,383	92.0	265,538,904	4.1
0	2,540,740	2.3	160,625,910	2.3	10,358,350	6.4
0	104,000	0.0	0	0.0	0	***
0	1,872,762	0.1	4,887,812	0.1	408,426	8.4
0	86,000	0.0	0	0.0	0	***
0	585,779	0.0	2,662,641	0.0	193,580	7.3
0	1,434,601	0.2	13,210,455	0.2	467,944	3.5
0	495	0.4	30,084,107	0.4	2,033,398	6.8
0	16,000	0.0	0	0.0	0	***
0	6,640,377	3.0	211,470,925	3.0	13,461,698	6.4
0	1,577,855	0.1	7,893,720	0.1	411,425	5.2
0	1,577,855	0.1	7,893,720	0.1	411,425	5.2
0	3,787,777	3.3	198,881,691	2.8	45,938,532	23.1
0	95	0.0	294,577	0.0	92,328	31.3
0	3,787,872	3.3	199,176,268	2.8	46,030,860	23.1
0	3,057,146	0.5	17,698,565	0.2	21,674,289	122.5
0	300	0.0	177,817	0.0	121,883	68.5
0	3,057,446	0.5	17,876,382	0.2	21,796,172	121.9
0	16,382,426	1.8	132,170,824	1.9	4,659,750	3.5
0	31,000	0.0	0	0.0	0	***
0	28,780	0.0	59,920	0.0	△ 2,700	△ 4.5
0	8,000	0.0	0	0.0	0	***
0	16,450,206	1.8	132,230,744	1.9	4,657,050	3.5
0	148,742,469	99.9	7,084,827,422	100.0	351,896,109	5.0

(2) 保険給付費 サービス種別内訳

項 目	居 宅 サ ー ビ ス			
	介 護		予 防	
	(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例
	円	円	円	円
訪 問 介 護	631,050,826	0	0	0
訪 問 入 浴 介 護	57,147,071	0	0	0
訪 問 看 護	239,904,603	0	21,834,426	0
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	35,712,019	0	7,280,585	0
通 所 介 護	494,816,514	0	△ 20,655	0
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	223,052,543	0	44,597,910	0
福 祉 用 具 貸 与	226,323,878	0	31,864,153	0
短 期 入 所 生 活 介 護	158,882,579	0	1,303,708	0
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	51,424,129	0	674,571	0
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	159,459,563	0	11,685,067	0
特定施設入居者生活介護(短期利用)	646,172	0		
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	1,028,743,793	0	51,764,495	0
計:居宅サービス給付費 ①	款2項1目1 3,307,163,690	款2項1目2 0	款2項2目1 170,984,260	款2項2目2 0
居 宅 介 護 支 援 ②	款2項1目9 332,643,156	款2項1目10 0	款2項2目7 32,117,505	款2項2目8 0
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	款2項1目7 9,697,027		款2項2目5 2,856,221	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	款2項1目8 16,543,846		款2項2目6 13,678,399	
小計:居宅サービス①～④ ⑤	3,666,047,719	0	219,636,385	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11,932,349	0		
夜間対応型訪問介護	1,670,411	0		
認知症対応型通所介護	147,013,839	0	110,096	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	28,962,169	0	5,186,142	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	253,813,522	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0	0		
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	0	0		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0		
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0		
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	33,546,131	0		
地 域 密 着 型 通 所 介 護	409,248,633	0		
小計:地域密着型サービス ⑥	款2項1目3 886,187,054	款2項1目4 0	款2項2目3 5,296,238	款2項2目4 0
介護老人福祉施設サービス⑦				
介護老人保健施設サービス⑧				
介護療養型医療施設サービス⑨				
介護医療院サービス⑩				
小計:施設サービス⑦～⑩ ⑪				
中 計 ⑤+⑥+⑪ ⑫	4,552,234,773	0	224,932,623	0
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬				
高額医療合算介護サービス費⑭				
特定入所者介護サービス費⑮				
合 計 ⑫～⑮ ⑯	4,552,234,773	0	224,932,623	0
審 査 支 払 手 数 料 ⑰				
総 計 ⑯+⑰ ⑱	4,552,234,773	0	224,932,623	0

施設サービス		高額サービス費・特定入所者サービス費				審査支払 手数料	合 計
介 護		介 護		予 防			
(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例		
円	円	円	円	円	円	円	
/							円
							631,050,826
							57,147,071
							261,739,029
							42,992,604
							494,795,859
							267,650,453
							258,188,031
							160,186,287
							52,098,700
							0
							0
							171,144,630
							646,172
							1,080,508,288
							3,478,147,950
							364,760,661
							12,553,248
							30,222,245
							3,885,684,104
							11,932,349
							1,670,411
							147,123,935
							0
							34,148,311
0							
253,813,522							
0							
0							
0							
0							
33,546,131							
409,248,633							
891,483,292							
1,360,622,344	0	/	/	/	/	1,360,622,344	
702,939,649	0	/	/	/	/	702,939,649	
155,993,054	0	/	/	/	/	155,993,054	
9,928,467	0	/	/	/	/	9,928,467	
款2項1目5	款2項1目6	/	/	/	/		
2,229,483,514	0	/	/	/	/	2,229,483,514	
2,229,483,514	0	/	/	/	/	7,006,650,910	
/	/	款2項4目1	/	款2項4目2	/	245,207,128	
/	/	244,820,223	/	386,905	/		
/	/	款2項5目1	/	款2項5目2	/	39,672,554	
/	/	39,372,854	/	299,700	/		
/	/	款2項6目1	款2項6目2	款2項6目3	款2項6目4	136,887,794	
/	/	136,830,574	0	57,220	0		
2,229,483,514	0	421,023,651	0	743,825	0	7,428,418,386	
/	/	/	/	/	款2項3目1	8,305,145	
/	/	/	/	/	8,305,145		
2,229,483,514	0	421,023,651	0	743,825	0	7,436,723,531	

(3) 介護報酬（介護・介護予防サービス費用）等負担状況

項 目	介 護 報 酬			公 費 負 担 額
	件 数	単 位 数	金 額 A	B
	件	単位	円	円
訪 問 介 護	11,133	66,194,034	729,858,547	8,827,740
訪 問 入 浴 介 護	887	5,871,055	65,114,796	255,849
訪 問 看 護	6,514	27,348,114	301,911,923	2,672,387
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,399	4,595,026	49,478,116	484,072
通 所 介 護	7,719	53,273,454	567,086,592	4,487,992
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	5,148	28,767,534	311,837,473	1,118,313
福 祉 用 具 貸 与	20,824	29,640,621	296,534,320	1,917,468
短 期 入 所 生 活 介 護	2,124	16,962,123	183,222,530	1,000,021
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	658	5,633,867	60,183,076	111,019
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	12,680	19,878,158	198,695,644	2,253,957
特定施設入居者生活介護(短期利用)	10	74,720	798,004	0
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	5,998	118,518,777	1,260,995,932	1,620,443
計：居宅サービス給付費 ①	75,094	376,757,483	4,025,716,953	24,749,261
居 宅 介 護 支 援 ②	30,999	33,049,335	364,760,661	/
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	434		14,573,486	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	382		35,215,687	
小計：居宅サービス①～④ ⑤	106,909	409,806,818	4,440,266,787	24,749,261
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	77	1,259,731	13,668,791	388,941
夜間対応型訪問介護	35	167,968	1,856,032	79,826
認知症対応型通所介護	1,229	15,517,361	168,052,412	397,958
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	250	3,620,735	39,200,855	427,649
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	0	27,024,490	0	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	975	0	288,621,091	2,070,288
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	162	3,654,062	39,573,416	0
地 域 密 着 型 通 所 介 護	5,861	43,687,797	466,376,437	2,757,042
小計：地域密着型サービス ⑥	8,589	94,932,144	1,017,349,034	6,121,704
介護老人福祉施設サービス⑦	5,180	145,646,424	1,546,777,328	6,854,349
介護老人保健施設サービス⑧	2,508	74,685,077	794,933,374	2,466,903
介護療養型医療施設サービス⑨	437	17,007,903	180,668,007	2,229,813
介護医療院サービス⑩	23	1,051,338	11,031,642	0
小計：施設サービス⑦～⑩ ⑪	8,148	238,390,742	2,522,378,709	11,551,065
中 計 ⑤+⑥+⑪ ⑫	123,646	743,129,704	7,979,994,530	42,422,030
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬	15,921			△ 15,289,373
高額医療合算介護サービス費⑭	949			
特定入所者介護サービス費⑮	4,213			
合 計 ⑫～⑮ ⑯	144,729	743,129,704	7,979,994,530	27,132,657
審 査 支 払 手 数 料 ⑰	137,136			
総 計 ⑯+⑰ ⑱				

利用者負担額 C	介護給付費 D=A-B-C	戻入額 E	支出済額 F=D-E	前年度 支出済額	対前年 伸率	1件当たりの金額	
						本年度	前年度
円	円	円	円	円	%	円	円
89,979,981	631,050,826	0	631,050,826	640,207,331	△ 1.4	56,683	58,079
7,711,876	57,147,071	0	57,147,071	60,485,851	△ 5.5	64,427	65,745
37,500,507	261,739,029	0	261,739,029	232,678,264	12.5	40,181	40,228
6,001,440	42,992,604	0	42,992,604	39,787,457	8.1	30,731	28,603
67,802,741	494,795,859	0	494,795,859	488,444,474	1.3	64,101	64,294
43,068,707	267,650,453	0	267,650,453	262,779,183	1.9	51,991	50,847
36,428,821	258,188,031	0	258,188,031	250,714,269	3.0	12,399	12,254
22,036,222	160,186,287	0	160,186,287	129,731,410	23.5	75,417	71,047
7,973,357	52,098,700	0	52,098,700	48,081,136	8.4	79,177	82,614
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
25,297,057	171,144,630	0	171,144,630	156,232,506	9.5	13,497	13,414
151,832	646,172	0	646,172	1,319,778	△ 51.0	64,617	47,135
178,867,201	1,080,508,288	0	1,080,508,288	1,057,483,593	2.2	180,145	178,358
522,819,742	3,478,147,950	0	3,478,147,950	3,367,945,252	3.3	46,317	46,548
	364,760,661	0	364,760,661	361,792,208	0.8	11,767	11,958
2,020,238	12,553,248	0	12,553,248	13,209,073	△ 5.0	28,925	31,601
4,993,442	30,222,245	0	30,222,245	34,121,893	△ 11.4	79,116	93,741
529,833,422	3,885,684,104	0	3,885,684,104	3,777,068,426	2.9	36,346	36,532
1,347,501	11,932,349	0	11,932,349	9,754,788	22.3	154,966	141,374
105,795	1,670,411	0	1,670,411	529,661	215.4	47,726	37,833
20,530,519	147,123,935	0	147,123,935	135,428,199	8.6	119,710	113,234
0	0	0	0	75,806	皆減	***	15,161
4,624,895	34,148,311	0	34,148,311	32,470,151	5.2	136,593	134,731
0	0	0	0	51,404	皆減	***	51,404
32,737,281	253,813,522	0	253,813,522	241,412,234	5.1	260,322	246,843
0	0	0	0	0	***	***	0
0	0	0	0	0	***	***	0
0	0	0	0	736,776	皆減	***	245,592
0	0	0	0	0	***	***	0
6,027,285	33,546,131	0	33,546,131	22,316,888	50.3	207,075	0
54,370,762	409,248,633	0	409,248,633	397,886,592	2.9	69,826	70,497
119,744,038	891,483,292	0	891,483,292	840,662,499	6.0	103,794	101,454
179,300,635	1,360,622,344	0	1,360,622,344	1,294,266,588	5.1	262,668	256,952
89,526,822	702,939,649	0	702,939,649	634,238,529	10.8	280,279	266,151
22,445,140	155,993,054	0	155,993,054	181,414,266	△ 14.0	356,964	357,115
1,103,175	9,928,467	0	9,928,467	0	皆増	431,672	0
292,375,772	2,229,483,514	0	2,229,483,514	2,109,919,383	5.7	273,623	266,135
941,953,232	7,006,650,910	0	7,006,650,910	6,727,650,308	4.1	56,667	56,263
△ 229,917,755	245,207,128	0	245,207,128	199,176,268	23.1	15,401	13,112
△ 39,672,554	39,672,554	0	39,672,554	17,876,382	121.9	41,805	39,375
	136,887,794	0	136,887,794	132,230,744	3.5	32,492	32,642
1,211,543,541	7,428,418,386	0	7,428,418,386	7,076,933,702	5.0	51,326	50,815
			8,305,145	7,846,380	5.8	61.11	60
			7,436,723,531	7,084,780,082	5.0		

(4) 高額介護(介護予防)サービス費 ※年間高額介護(予防)サービス費支給分を除く

利用者負担段階	区 分	利用者負担上限額	介 護		介 護 予 防		合 計	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第1段階	生活保護受給者及び市民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者	円 15,000	1,350	15,289,373	0	0	1,350	15,289,373
第2段階	市民税が世帯非課税で「課税年金収入額+合計所得金額」が80万円以下	15,000	7,175	93,832,343	14	15,750	7,189	93,848,093
第3段階	市民税が世帯非課税で第2段階以外	24,600	2,557	18,071,894	32	9,529	2,589	18,081,423
第4段階	一般・現役並み所得	44,400	4,563	116,581,477	192	361,626	4,755	116,943,103
合 計			15,645	243,775,087	238	386,905	15,883	244,161,992

(5) 高額医療合算介護(介護予防)サービス費

区 分	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
上位所得者	127	8,824,178	3	9,957	130	8,834,135
一般	174	7,926,773	12	105,695	186	8,032,468
低所得者II	182	6,014,426	1	20,751	183	6,035,177
低所得者I	443	16,607,477	7	163,297	450	16,770,774
合 計	926	39,372,854	23	299,700	949	39,672,554

(6) 特定入所者介護(介護予防)サービス費

項 目	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
介護老人福祉施設	2,431	100,138,271	/	/	2,431	100,138,271
介護老人保健施設	1,000	24,722,144			1,000	24,722,144
介護療養型医療施設	140	3,725,921			140	3,725,921
介護医療院	0	0			0	0
地域密着型介護福祉施設	0	0			0	0
短期入所生活介護	521	7,439,973			3	44,530
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	121	861,485	2	12,690	123	874,175
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0
合 計	4,213	136,887,794	5	57,220	4,218	136,945,014

7 返納金等

項 目	歳出戻入 (現年度分)		歳入収入額 (過年度分)		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第三者行為による損害賠償金	0	0	1	1,992,125	1	1,992,125
不正利得徴収金	0	0	0	0	0	0
その他の返還金	0	0	1	998,040	1	998,040
小 計	0	0	2	2,990,165	2	2,990,165
保険料延滞金	/	/	0	0	0	0
合 計	0	0	2	2,990,165	2	2,990,165

8 保険料還付金

(単位:円)

項 目	金 額
令和元年度 保険料還付金(歳出還付)必要額 ア	5,565,900
保険料還付金(歳出還付)執行額 イ	3,425,400
差引：歳出還付未執行額 ウ=ア-イ	2,140,500
過年度収入済保険料の還付新規判明額(※) エ	675,500
時効による歳出還付義務消滅額 オ	534,500
保険料(歳入)還付未済額 カ	3,866,600
翌年度 保険料還付金(歳出還付)必要額 キ=ウ+エ-オ+カ	6,148,100

※還付新規判明額は、資格得喪変更により還付すべきことが本年度新たに判明した額を示す。

9 財政安定化基金

(1) 財政安定化基金関係経費 決算状況

区 分	項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 出	拠 出 金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	償 還 金	0	0	0	0	0
歳 入	貸 付 金	0	0	0	0	0
	交 付 金	0	0	0	0	0

(2) 東京都介護保険財政安定化基金

前年度末基金残高	第7期計画期間(平成30年度～令和2年度) 拠出率
円 3,567,105,287	第7期計画期間においては、基金の残額と交付・貸付見込額を考慮し、介護保険財政安定化基金の拠出率を0%とし、新たな積立ては行わないこととしている。

10 地域支援事業費

(1) 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
				円	円	%
4	1	1	1 予防サービス事業	245,473,000	226,859,083	92.4
小計:介護予防・生活支援サービス事業費				245,473,000	226,859,083	92.4
4	1	2	1 介護予防ケアマネジメント事業	31,000,000	28,988,642	93.5
小計:介護予防ケアマネジメント事業費				31,000,000	28,988,642	93.5
4	2	1	1 介護予防把握事業	14,400,000	14,400,000	100.0
4	2	1	2 地域介護予防活動支援事業	3,020,000	2,916,792	96.6
4	2	1	3 地域リハビリテーション活動支援事業	1,648,000	1,648,000	100.0
4	2	1	介護予防普及啓発	0	0	***
小計:一般介護予防事業費				19,068,000	18,964,792	99.5
4	3	1	1 包括的支援事業	94,102,000	94,029,620	99.9
4	3	1	2 在宅医療・介護連携推進事業	311,000	300,134	96.5
4	3	1	3 生活支援体制整備事業	14,626,000	14,584,723	99.7
4	3	1	4 認知症総合支援事業	12,675,000	12,453,636	98.3
4	3	1	5 地域ケア会議推進事業	912,000	849,668	93.2
4	3	1	6 地域包括ケアシステム構築推進普及啓発事業	711,000	100,355	14.1
小計:包括的支援事業費				123,337,000	122,318,136	99.2
4	3	2	1 家族介護教室事業	200,000	150,000	75.0
4	3	2	2 認知症高齢者見守り事業	1,459,000	1,457,768	99.9
4	3	2	3 家族介護継続支援事業	748,000	748,000	100.0
4	3	2	4 高齢者成年後見制度利用支援事業	1,445,000	1,052,570	72.8
4	3	2	5 介護サービス事業者等への適正化支援事業	72,000	63,000	87.5
小計:任意事業費				3,924,000	3,471,338	88.5
4	4	1	1 審査支払手数料	715,000	666,842	93.3
小計:その他諸費				715,000	666,842	93.3
合計				423,517,000	401,268,833	94.7

(2) 交付金等収入状況

項目	総事業費 A	寄付金その他の収入額 B	交付金等算定基本額 C	交付割合 D
	円	円		%
国庫交付金				総合事業 20.00
調整交付金				包括・任意 38.50
支払基金交付金				総合事業 3.88
都交付金	(総合事業) 275,479,359	(総合事業) 142,400	(総合事業) 275,336,959	総合事業 27.00
	(包括・任意)	(包括・任意)	(包括・任意)	包括・任意 12.50
一般会計繰入金(市)	125,789,474	0	125,789,474	包括・任意 19.25
				総合事業 12.50
保険者機能強化推進交付金				包括・任意 19.25
				—
保険料				総合事業 24.12
				包括・任意 23.00
合計	401,268,833	142,400	401,126,433	100.00%

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金

調整基準標準事業費額	後期高齢者加入割合補正係数	所得段階別加入割合補正係数	介護予防・日常生活支援総合事業普通調整交付金交付割合	調整率
①	②	③	④=0.28-0.23×②×③	⑤
円 268,757,223	0.9699	1.0818	0.0387 (3.87 %)	1.0430590460

※①調整基準標準事業費額は、前年度1月から当該年度12月に支出決定した介護予防・日常生活支援総合

※⑥普通調整交付金は千円未満四捨五入となる。

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円	円	%	円	%	円	%
0	18,613,917	56.5	224,560,296	56.1	2,298,787	1.0
0	18,613,917	56.5	224,560,296	56.1	2,298,787	1.0
0	2,011,358	7.3	29,303,571	7.3	△ 314,929	△ 1.1
0	2,011,358	7.3	29,303,571	7.3	△ 314,929	△ 1.1
0	0	3.6	14,400,000	3.6	0	0.0
0	103,208	0.7	2,916,200	0.0	592	0.0
0	0	0.4	1,813,000	0.7	△ 165,000	△ 9.1
0	0	0.0	134,620	0.5	△ 134,620	皆減
0	103,208	4.7	19,263,820	4.8	△ 299,028	△ 1.6
0	72,380	23.4	93,834,336	23.4	195,284	0.2
0	10,866	0.1	350,126	0.1	△ 49,992	△ 14.3
0	41,277	3.6	15,502,566	3.9	△ 917,843	△ 5.9
0	221,364	3.1	12,646,606	3.2	△ 192,970	△ 1.5
0	62,332	0.2	800,000	0.2	49,668	6.2
0	610,645	0.0	0	0.0	100,355	皆増
0	1,018,864	30.4	123,133,634	30.8	△ 815,498	△ 0.7
0	50,000	0.0	200,000	0.1	△ 50,000	△ 25.0
0	1,232	0.4	1,457,432	0.4	336	0.0
0	0	0.2	748,000	0.2	0	0.0
0	392,430	0.3	537,352	0.1	515,218	95.9
0	9,000	0.0	0	0.0	63,000	皆増
0	452,662	0.9	2,942,784	0.8	528,554	18.0
0	48,158	0.2	654,180	0.2	12,662	1.9
0	48,158	0.2	654,180	0.2	12,662	1.9
0	22,248,167	100.0	399,858,285	100.0	1,410,548	0.4

令和元年度			令和2年度	
交付すべき額 (地域支援事業費) E=C×D	収入済額 F	過不足額 G=F-E	過年度収入額	返還金額
円	円	円	円	円
103,496,337	108,245,757	4,749,420	0	4,749,420
10,849,000	10,849,000	0	0	0
74,340,979	79,989,000	5,648,021	0	5,648,021
58,631,592	61,529,278	2,897,686	0	2,897,686
58,631,592	58,631,592	0	0	0
14,175,000	14,175,000	0	0	0
81,001,933	81,001,933	0	0	0
401,126,433	414,421,560	13,295,127	0	13,295,127

介護予防・日常生活支援総合事業普通調整交付金算定額	介護予防・日常生活支援総合事業特別調整交付金算定額	介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金算定額
⑥=①×④×⑤	⑦	⑧=⑥+⑦
円	円	円
10,849,000	0	10,849,000

事業費等が対象となる。

(4) 介護予防・生活支援サービス事業に伴う費用額

項 目	件 数	金 額
	件	円
4. 1. 1 介護予防・生活支援サービス事業費(①+②+③)	11,294	226,758,275
①介護予防サービス負担金(a+b+c)	11,068	225,777,009
a 指定第1号訪問事業	4,884	77,996,859
b 指定第1号通所事業	6,084	147,292,561
c 住所地特例対象者に対する第1号介護予防支援	57	280,555
d 介護予防ケアマネジメント財政調整(都外)	43	207,034
②高額介護予防サービス負担金	200	499,846
③高額医療合算介護予防サービス負担金	26	481,420
4. 1. 2 介護予防ケアマネジメント事業費	5,949	28,988,642
4. 4. 1 審査支払手数料	11,011	666,842
合 計		256,413,759

11 基金決算状況

(1) 介護給付費準備基金

平成30年度末 現在高		令和元年度増減		令和元年度末 現在高
		増	減	
円 506,515,671		円 3,883,495	円 106,813,981	円 403,585,185
(内訳)	元本(前年度繰越分)	3,832,843	0	/
	元本(当該年度分)	0	106,813,981	
	利子	50,652		
	運用収入	0		

(2) 保険料による保険給付費・地域支援事業費充当後の剰余金の積立

項 目		金 額
		円
令和元年度保険給付費・地域支援事業費 A		7,837,992,364
その他の収入額(返納金等) B		3,132,565
負担金等算定基本額 C=A-B		7,834,859,799
特定 財源	国庫支出金負担分	1,418,338,433
	調整交付金負担分	297,114,000
	支払基金交付金負担分	2,081,448,988
	都負担金負担分	1,159,752,838
	一般会計繰入金(市)負担分	1,035,847,462
	保険者機能強化推進交付金	14,175,000
	計 D	6,006,676,721
保険料で負担すべき保険給付費・地域支援事業費 E=C-D		1,828,183,078
財政安定化基金拠出金 F		0
災害臨時特例補助金保険料余剰額 G		0
保険料で負担すべき経費合計 H=E+F-G		1,828,183,078
第1号被保険者保険料収入額 I		1,771,612,000
保険料還付未済額 J		3,866,600
第1号被保険者保険料延滞金等 K		0
保険料等純収入額 L=I-J+K		1,767,745,400
災害臨時特例補助金(保険料減免措置分)収入額 M		0
保険料等純収入額(災害臨時特例補助金反映分) N=L+M		1,767,745,400
過年度収入済保険料の還付新規判明額 O		675,500
時効による歳出還付義務消滅額 P		534,500
不正利得徴収金の不納欠損額 Q		0
過年度収入額 R		6,621
過年度収入による国・都・一般会計繰入金(市)への返還金充当分 S		5,165
保険料の保険給付費への充当可能額 T=N-O+P-Q+R-S		1,767,605,856
保険給付費・地域支援事業費充当後 保険料余剰額 U=T-H		△ 60,577,222
令和元年度介護給付費準備基金繰入金(元本:当該年度分) V		106,813,981
翌年度繰越となった保険給付充当後保険料剰余金 W=U+V		46,236,759

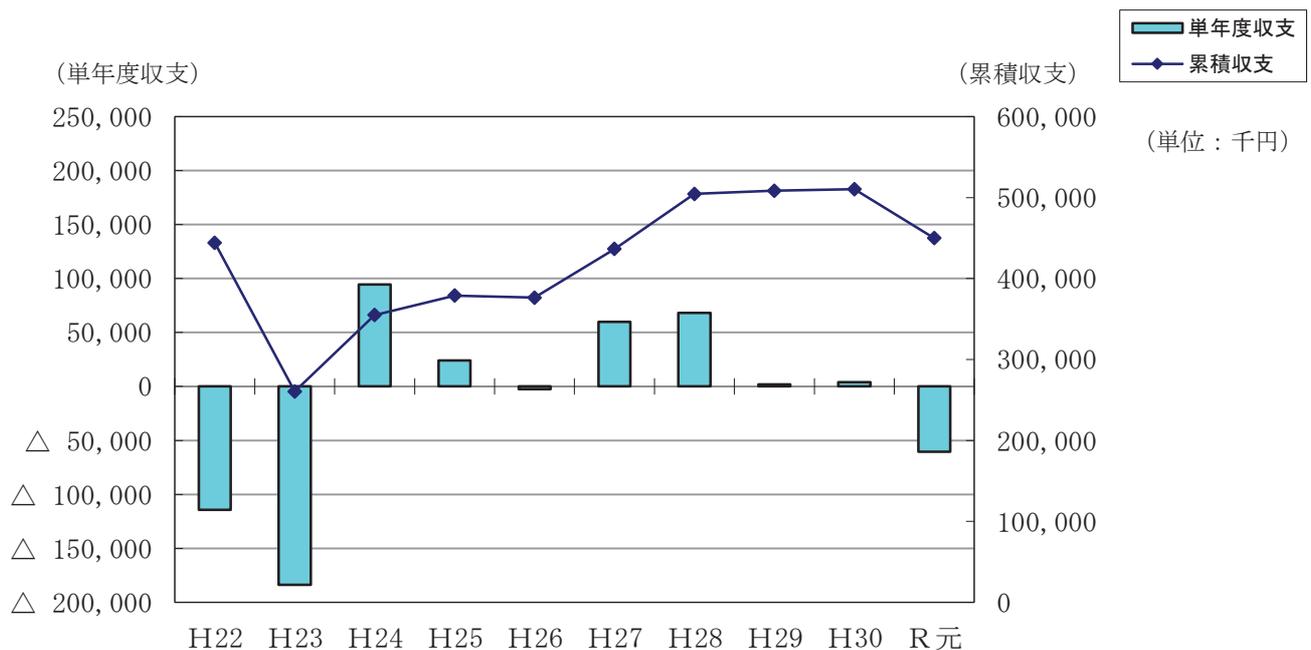
12 介護保険財政状況

(1) 単年度収支額と累積収支額

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円	円	円
収入・支出からみた収支					
保険料等収入額 ①	1,623,462,387	1,661,108,203	1,690,149,529	1,782,026,656	1,767,605,856
保険料等で負担すべき経費 ②	1,563,534,160	1,593,011,008	1,688,323,313	1,778,193,813	1,828,183,078
単年度収支額 ③=①-②	59,928,227	68,097,195	1,826,216	3,832,843	△ 60,577,222
介護給付費準備基金 利子・運用 ④	71,143	66,230	43,888	50,326	50,652
累積収支額 ⑤=前年度⑤+③+④	436,431,816	504,595,241	506,465,345	510,348,514	449,821,944
資産・負債からみた収支					
介護給付費準備基金					
年度末残高 ⑥	386,938,589	436,498,046	504,639,129	506,515,671	403,585,185
翌年度繰越となった積立額 ⑦	49,493,227	68,097,195	1,826,216	3,832,843	46,236,759
翌年度繰越となった取崩額 ⑧	0	0	0	0	0
財政収支上の基金残高 ⑨=⑥+⑦-⑧	436,431,816	504,595,241	506,465,345	510,348,514	449,821,944
財政安定化基金					
貸付金 ⑩	0	0	0	0	0
償還金 ⑪					
未償還残高 ⑫=前年度⑫+⑩-⑪	0	0	0	0	0
累積収支額 ⑬=⑨-⑫	436,431,816	504,595,241	506,465,345	510,348,514	449,821,944

※①は、保険料還付未済額等の調整後の額である。

※②は、財政安定化基金拠出金を含む。



後期高齢者医療特別会計

令和元年度小金井市後期高齢者医療特別会計決算概要

後期高齢者医療制度は、高齢者医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平でわかりやすく将来にわたって持続可能な医療制度とするために、老人保健制度に代わり平成20年度から運営されています。

後期高齢者医療制度の財源構成は、医療費の患者負担分を除き、公費（5割）及び現役世代からの支援金（4割）のほか、被保険者からの保険料（1割）から成っています。このうち公費負担については、老人保健制度と同様に、国・都・市区町村が4対1対1の割合で負担しています。

令和元年度末の本市における被保険者数は、1万3,148人で、前年度対比0.9%、121人の増となりました。

予算規模は、当初予算26億7,884万1千円に2回の補正予算で444万4千円を減額し、総額26億7,439万7千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が26億5,195万4千円で、前年度対比2.9%の増、歳出総額が26億2,854万4千円で、前年度対比2.8%の増となりました。形式収支は2,341万円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 後期高齢者医療保険料は14億7,349万5千円で、前年度対比1.8%の増となりました。収入率（純収入額ベース）は98.1%となりました。徴収方法別では現年度賦課分の特別徴収の収入率が100%、同じく普通徴収が98.4%、また滞納繰越分の収入率が30.3%となっています。
- ② 繰入金は10億7,548万円で、前年度対比4.0%の増となりました。
- ③ 諸収入は8,124万4千円で、前年度対比0.7%の増となりました。

歳出の主な内容は、次のとおりです。

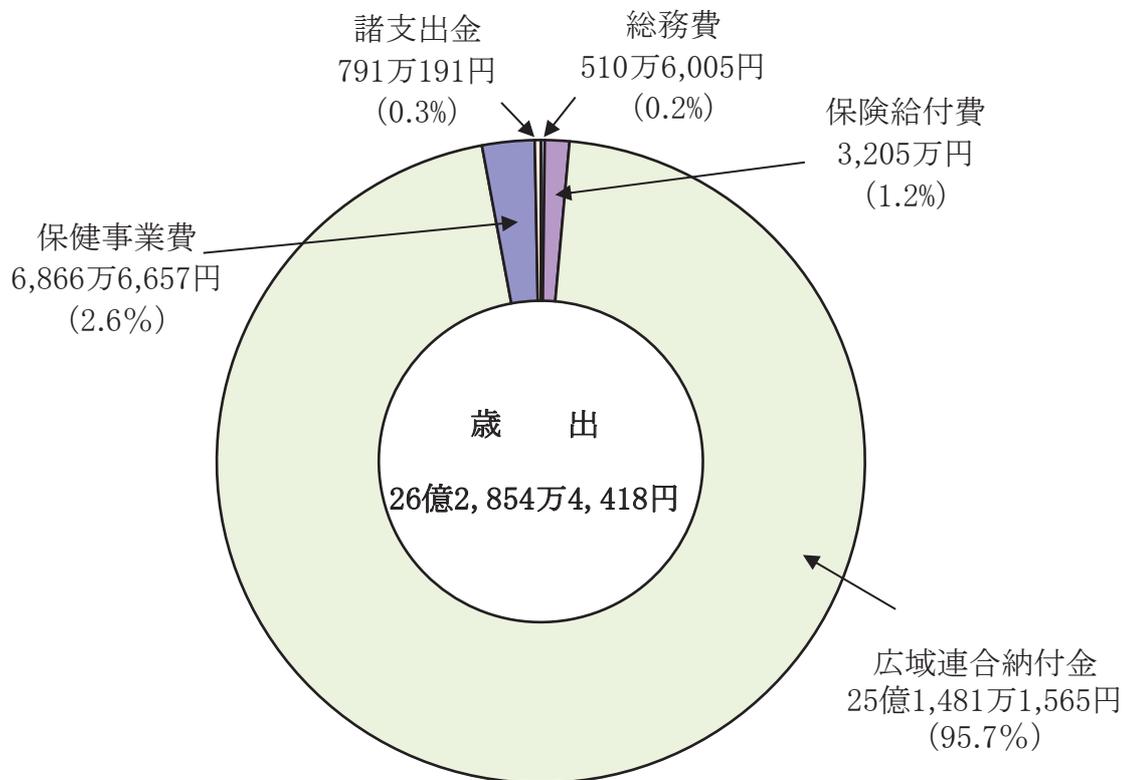
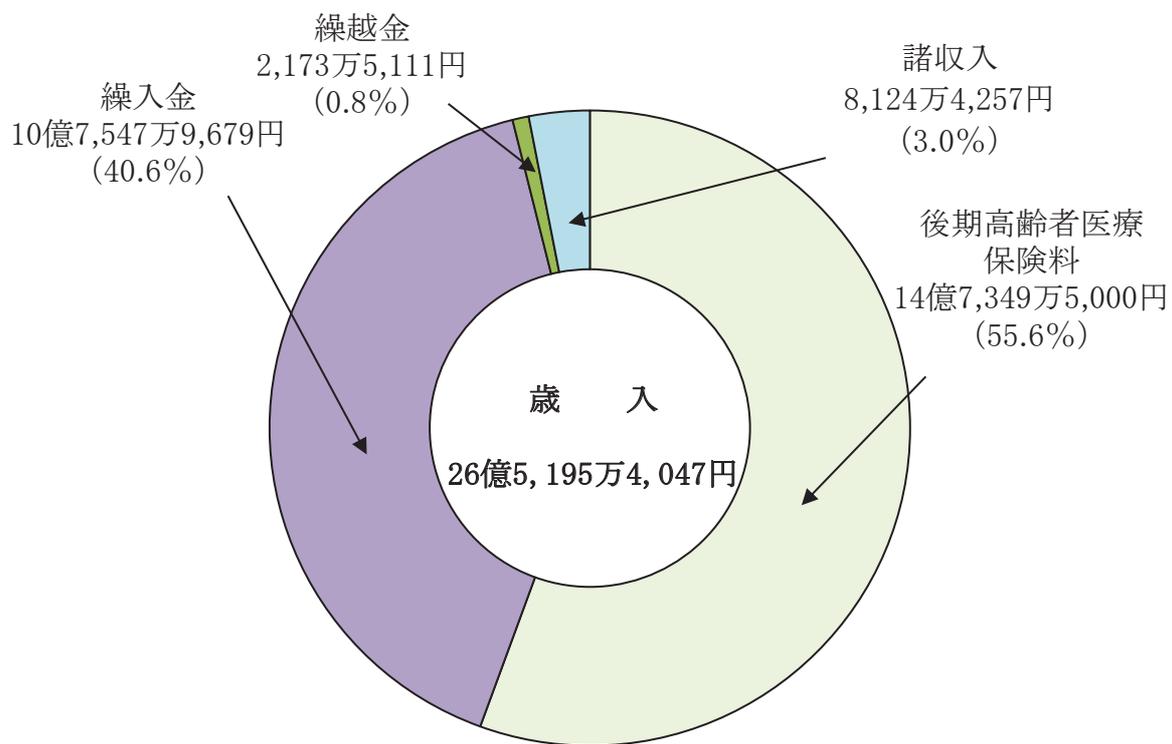
- ① 総務費は主に事業運営や保険料賦課徴収に要する事務費で、510万6千円、前年度対比52.6%の減となっています。
- ② 保険給付費は3,205万円で、前年度対比6.5%の増となっています。内容は全て葬祭費で、市から直接支給しています。
- ③ 広域連合納付金は25億1,481万2千円で、前年度対比3.0%の増となりました。

- ④ 保健事業費は6,866万7千円で、前年度対比で1.4%の増となりました。
- ⑤ 諸支出金は791万円で、前年度対比で9.5%の増となりました。

国民医療費に占める後期高齢者医療費の割合は年々増加しています。その財政運営には被用者保険の後期高齢者支援金が多くを負担しており、医療保険制度改革骨子に沿って行われた改革では、より負担能力に応じた負担とする観点から、段階的に全面総報酬割が実施されました。

今後も医療保険制度の持続性の確保に向けた検討が進められることとされております。本市としても運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と緊密に連携をとりながら、今後も被保険者に最も近い窓口としてきめ細かな説明を行い、安定的な保険財政や円滑な事業運営に努めてまいります。

令和元年度後期高齢者医療特別会計決算款別構成



後期高齢者医療特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			Aの
			金額(円) A	収入率(%)		本年度
				対予算現額	対調定額	
1 後期高齢者医療保険料	1,465,549,000	1,491,553,400	1,473,495,000	100.5	98.8	55.6
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	***	0.0
3 繰入金	1,100,148,000	1,075,479,679	1,075,479,679	97.8	100.0	40.5
4 繰越金	21,735,000	21,735,111	21,735,111	100.0	100.0	0.8
5 諸収入	86,964,000	81,243,957	81,244,257	93.4	100.0	3.1
※ 国庫支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
歳入合計	2,674,397,000	2,670,012,147	2,651,954,047	99.2	99.3	100.0

※ 国庫支出金は、令和元年度は予算計上及び収入なし

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額	
		金額(円) B	執行率(%)
1 総務費	7,564,000	5,106,005	67.5
2 保険給付費	32,050,000	32,050,000	100.0
3 広域連合納付金	2,537,204,000	2,514,811,565	99.1
4 保健事業費	74,856,000	68,666,657	91.7
5 諸支出金	21,723,000	7,910,191	36.4
6 予備費	1,000,000	0	0.0
歳出合計	2,674,397,000	2,628,544,418	98.3

令和2年3月31日 被保険者数 13,148人

構成比(%)		不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に 比し増減 (円)	Aの被保険者1人当たり額(円)		
前年度	比較				本年度	前年度	比較
56.1	△ 0.5	2,423,000	26,386,600	7,946,000	112,070	111,059	1,011
0.0	0.0	0	0	△ 1,000	0	0	0
40.1	0.4	0	0	△ 24,668,321	81,798	79,394	2,404
0.6	0.2	0	0	111	1,653	1,162	491
3.1	0.0	0	0	△ 5,719,743	6,179	6,196	△ 17
0.1	△ 0.1	0	0	0	0	120	△ 120
100.0	0.0	2,423,000	26,386,600	△ 22,442,953	201,700	197,931	3,769

不用額(円)	Bの構成比(%)			Bの被保険者1人当たり額(円)		
	本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
2,457,995	0.2	0.4	△ 0.2	389	827	△ 438
0	1.2	1.2	0.0	2,438	2,311	127
22,392,435	95.7	95.5	0.2	191,270	187,371	3,899
6,189,343	2.6	2.6	0.0	5,223	5,198	25
13,812,809	0.3	0.3	0.0	602	555	47
1,000,000	0.0	0.0	0.0	0	0	0
45,852,582	100.0	100.0	0.0	199,921	196,262	3,659

財 源 内 訳

※この表では、療養給付費繰入金等、市の法定負担分を特定財源とし、その他の一般会計

款 別 区 分		特 定			
		保険料		一般会計繰入金	
科目	決算額(円)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
1 総務費	5,106,005	0	0.0	0	0.0
2 保険給付費	32,050,000	0	0.0	0	0.0
3 広域連合納付金	2,514,811,565	1,461,292,600	58.1	984,316,264	39.1
4 保健事業費	68,666,657	0	0.0	0	0.0
5 諸支出金	7,910,191	0	0.0	0	0.0
6 予備費	0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,628,544,418	1,461,292,600	55.6	984,316,264	37.4

性 質 別 分 類

款 別 区 分		人件費		物件費	
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
科目	決算額(円)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
1 総務費	5,106,005	***	***	5,090,378	99.7
2 保険給付費	32,050,000	***	***	0	0.0
3 広域連合納付金	2,514,811,565	***	***	0	0.0
4 保健事業費	68,666,657	***	***	65,656,657	95.6
5 諸支出金	7,910,191	***	***	0	0.0
6 予備費	0	***	***	0	0.0
歳出合計	2,628,544,418	***	***	70,747,035	2.7

繰入金を一般財源としている。

財 源				一 般 財 源	
その他		計			
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
6,238	0.1	6,238	0.1	5,099,767	99.9
32,050,000	100.0	32,050,000	100.0	0	0.0
352,700	0.01	2,445,961,564	97.3	68,850,001	2.7
47,024,748	68.5	47,024,748	68.5	21,641,909	31.5
1,722,171	21.8	1,722,171	21.8	6,188,020	78.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0
81,155,857	3.1	2,526,764,721	96.1	101,779,697	3.9

扶助費・補助費		その他	
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
15,627	0.3	0	0.0
32,050,000	100.0	0	0.0
2,514,811,565	100.0	0	0.0
3,010,000	4.4	0	0.0
6,100,600	77.1	1,809,591	22.9
0	0.0	0	0.0
2,555,987,792	97.2	1,809,591	0.1

1 被保険者の状況

75歳以上の方及び65歳以上で一定の障がいのある方が対象となる。

(1) 被保険者数

単位：人

項目 区分	令和元年度末 (R2.3.31)
被保険者	13,148
障がい認定者(再掲)	27

(2) 負担区分割合

単位：人

項目 区分	総数	負担区分割合					
		3割負担			1割負担		
		現役Ⅲ	現役Ⅱ	現役Ⅰ	一般	区分Ⅱ	区分Ⅰ
被保険者	13,148	414	337	1,501	6,559	2,240	2,097
障がい認定者(再掲)	27	0	1	0	11	8	7

(3) 限度額適用・標準負担額減額認定

単位：件

項目 区分	令和元年度末 (R2.3.31)
現役Ⅱ	211
現役Ⅰ	1,050
区分Ⅱ	1,197
区分Ⅰ	1,318
合計	3,776

(4) 特定疾病認定

単位：件

令和元年度末 (R2.3.31)
188

2 後期高齢者医療健康診査

東京都後期高齢者医療広域連合から受託して、健診事業を実施した。

受診券送付件数(件)	受診者数(人)	受診率(%)	費用額(円)
12,635	7,466	59.1	65,656,657

3 後期高齢者医療健康診査利用補助

人間ドック等の利用者に対して、検査費用の一部を補助した。

種 別	区 分	件数(件)	補助単価(円)	補助金額(円)
人間ドック(日帰り)		175	16,000	2,800,000
脳ドック		4	20,000	80,000
簡易脳ドック		13	10,000	130,000
合 計		192	*****	3,010,000

4 葬祭費

被保険者の死亡に際して、葬祭費を支給した。

件数(件)	支給単価(円)	支給金額(円)
641	50,000	32,050,000

5 保険料収納状況

区 分	事 項	予算現額	調定額	収入額	還付未済額
		円	円	円	円
現年度賦課分		1,457,464,000	1,469,895,100	1,466,903,000	10,732,000
	特別徴収	633,840,000	633,402,300	642,072,400	8,670,100
	普通徴収	823,624,000	836,492,800	824,830,600	2,061,900
	現年度分	820,047,000	830,976,900	820,262,600	2,061,900
	過年度分	3,577,000	5,515,900	4,568,000	0
滞納繰越分	8,085,000	21,658,300	6,592,000	19,200	
計		1,465,549,000	1,491,553,400	1,473,495,000	10,751,200

期別収納状況

特 別 徴 収		
期別	調定件数 (件)	調定金額 (円)
4月	8,622	104,446,800
6月	8,566	103,366,500
8月	8,504	103,090,000
10月	8,926	109,732,900
12月	8,807	107,186,900
2月	8,669	105,579,200
計	52,094	633,402,300

期別
1期
2期
3期
4期
5期
6期
7期
8期
随時期
計

※収入率は調定額と純収入額で算出

純収入額	不納欠損額	収入未済額	内執行停止額	対予算 収入率	収入率※	
					本年度	前年度
円	円	円	円	%	%	%
1,456,171,000	0	13,724,100	0	99.9	99.1	99.2
633,402,300	0	0	0	99.9	100.0	100.0
822,768,700	0	13,724,100	0	99.9	98.4	98.6
818,200,700	0	12,776,200	0	99.8	98.5	98.6
4,568,000	0	947,900	0	127.7	82.8	97.6
6,572,800	2,423,000	12,662,500	0	81.3	30.3	41.8
1,462,743,800	2,423,000	26,386,600	0	99.8	98.1	98.4

普 通 徴 収

現年度分			過年度分			
調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)	期別	調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)
4,324	103,323,900	102,523,300	1期	120	2,627,300	2,595,400
4,352	102,582,500	101,803,000	2期	3	170,400	170,400
4,412	102,890,900	101,931,600	3期	6	460,700	460,700
3,888	102,061,100	100,714,900	4期	4	20,000	20,000
3,959	102,695,900	101,096,800	5期	2	102,800	102,800
4,014	103,172,700	101,321,100	6期	7	168,000	39,800
4,036	104,211,800	101,874,600	7期	4	56,100	3,100
4,142	107,574,600	105,027,400	8期	3	108,800	108,800
109	2,463,500	1,908,000	9期	1	259,400	259,400
			10期	4	1,418,100	802,400
			11期	2	119,100	0
			12期	4	5,200	5,200
33,236	830,976,900	818,200,700	計	160	5,515,900	4,568,000

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、令和元年度の基金の運用状況を報告します。

令和2年8月18日

小金井市長 西岡真一郎

令和元年度 基金の運用状況

令和元年度

小金井市土地開発基金運用状況

区 分 月	積立金 (円)	取崩額 (円)	(円) 土地 (㎡)	債権 (円)	現金 (円)
前年度繰越					65,427
4月					65,427
5月	3				65,430
6月					65,430
7月					65,430
8月					65,430
9月					65,430
10月					65,430
11月	3				65,433
12月					65,433
1月					65,433
2月					65,433
3月					65,433
計	6				
次年度繰越					65,433

令和元年度 小金井市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

区分 月	収入		支出		基金現在高 (円)
	件数(件)	償還金(円)	件数(件)	貸付金(円)	
前年度繰越					5,000,000
4月					5,000,000
5月					5,000,000
6月					5,000,000
7月					5,000,000
8月					5,000,000
9月					5,000,000
10月					5,000,000
11月					5,000,000
12月					5,000,000
1月					5,000,000
2月					5,000,000
3月					5,000,000
計		0		0	5,000,000
次年度繰越		償還未済額 0			5,000,000

令和元年度主要な施策の成果に関する説明書
基金の運用状況に関する調書

発行 令和2年8月
小金井市

作成 小金井市企画財政部財政課
〒184-8504東京都小金井市本町六丁目6番3号
T e l : 042-387-9802

